

Ⅱ. 調 査 研 究

1. 2013 年度アジア経済研究所調査研究方針（活動方針）

（1）研究事業

研究事業としては、①政策提言研究、②政策提言に資する分析研究、③政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究を実施し、貿易・投資のみならず、政治、社会分野など開発途上国・地域が抱える多様な分野を対象にすることで、開発途上国・地域の全体像を理解するように努める。

①政策提言研究

経済産業省など関連省庁及び本部各部門との連携を図りながら、政策当局の要請に基づく即応性の高い研究課題に取り組み、我が国の通商政策に寄与するとともに、相手国政府、産業界に対する経済・社会発展、ビジネス機会の創出等に関する積極的な政策提言を行う。

②政策提言に資する分析研究

第三期中期計画の中核事業である、「アジア等の経済連携の強化に向けての貢献等」に資するために、政策当局の持つ潜在的かつ中期的な政策ニーズ・社会的ニーズを先取りした研究課題に取り組む。具体的には、第三期中期計画における重点課題として定めた以下の3つの課題について継続的に資源を投入し、調査研究を実施する。

- 「東アジア経済圏の形成と課題」
- 「新興国の市場・産業分析」
- 「開発途上国の比較政治経済分析・国際関係」

中でも、実体面での経済統合に加えて、FTA/EPA の締結など制度面での経済統合が急速に進む東アジアにおいて、顕在化しつつある国内・地域内の経済格差への対応など東アジア経済圏形成に向けた諸問題と成長戦略について多角的に分析する。さらに、新興国の経済成長にとって必要な諸課題、とりわけ開発途上国から中・高所得国へと移行する過程において直面する、環境・省エネ、雇用・社会保障、社会開発、高齢化など人口動態、イノベーションなどの諸課題に重点的に取り組む。

また、中東における民主化による政治の不安定化や、テロの脅威、新興国の台頭による安全保障及び国際秩序の変容など、開発途上国の政治や国際関係に重大な影響を与える問題について、国・地域を単位とする分析に加えて、地域や分野を超えた横断的な問題点の整理と的確な分析を提供する。

中期計画期間中に取り組む経常分析研究として、国際産業連関分析やアジア諸国の動向分析等既存の研究プロジェクトを推進するとともに、次世代経済地理シミュレーションモデル（GSM）の構築を進め、東アジアにおける経済統合の効果分析等に積極的に活

用する。また、家計の世代別消費行動を織り込み東アジアの市場予測を可能とするアジア長期経済成長のモデル分析等を実施する。

これらに加え、国際機関や地方自治体等と双方の知見を活かした連携研究についても引き続き実施し、政府・産業界・学界等の各層ニーズに幅広く対応する。さらに、国内外に関心の高い緊急発生的な事態に迅速に対応する機動研究を時宜に応じて実施する。

③政策提言研究の根幹をなす基礎的・総合的研究

最新の学術研究動向の把握、産官学のニーズ把握を踏まえつつ、開発途上国・地域をめぐる現下の情勢認識に基づき、以下の2つの課題を基礎研究の優先テーマに据え、調査研究を実施する。

【経済・環境】

「拡大する新興国・開発途上国経済の発展メカニズムを理解する」

先進国経済が失速し、その回復が遅れる中で、新興国・開発途上国は世界経済の中心舞台となりつつある。グローバル化する世界経済において、開発途上国の企業や経済政策の策定・実施の現場でどのような動きが起きているのか、あるいは資源管理、環境問題などの経済成長の制約要因はどのように作用しているのか、その重要なメカニズムを理解するため、多面的に研究を行う。

【政治・社会】

「政治体制と社会の安定化に向けての諸要因を探る」

開発途上国には権威主義体制下にある国や、体制の変革や急速な社会構造の変動に直面する国があり、成熟した先進国のように政治や社会の変化に柔軟に対処する能力に乏しい国がある。そのような国における政治社会の安定化、不安定化の要因、あるいは社会政策の特色は何か、実証的に探る。

(2) 研究成果の発信・普及

出版・講演会・セミナー・ウェブサイト等により、政策担当者、ビジネス界、学界・有識者等、国民各層を対象に、ニーズに応じた成果の普及を図る。具体的な方針は次の通りである。

- ① 前年度に引き続き、政策立案、ビジネスの企画に研究成果、研究所のリソースを反映させることを目的に、政府・主要企業の中堅幹部、メディア等の政策形成に影響力のある層を対象として、通商政策や経済協力等に関連するテーマについて、双方向で意見交換を行うアジア研フォーラムを開催するとともに、ポリシー・ブリーフの作成等に重点を置く。
- ② ウェブサイトは、時宜にあったテーマ、内容を念頭に、政策やビジネスにも役立つ視点、分析手法、付加価値の高いデータなどに重点を置きつつ強化してゆく。研究成果を広く普及するための取り組みとして、アクセス可能なコンテンツの拡充を図る。
- ③ また、国内外におけるシンポジウム・講演会等の開催、学会及び学術雑誌での論文発表、出版活動、等を積極的に行う。セミナー・講演会については、大阪での夏期公開講座の実施など国内外各地域及び各界のニーズに対応する。国内外での講演会等の開催にあたっては、研究所の研究者と本部の調査担当者が共に講師を務めるなど、本

部及び国内外事務所との連携を強化するとともに、ジェットロが有する広範なネットワークを活用し、機動的に実施できるように連携を強化する。

(3) 研究所図書館

研究所図書館は、開発途上国研究の共通インフラの役割を果たす専門図書館として学術資料の他、各国の政府刊行物、統計書、新聞・雑誌等の多言語にわたる資料を収集、整備、提供するとともに、電子媒体による資料・情報の収集も進め、開発途上国資料情報に関する積極的な発信を行う。

また、来館者はもとより、遠隔地利用者及び非来館利用者の利便性を高めるために、ウェブサイトを通じて貴重資料の電子提供や有用な資料・情報へのアクセス方法の提供など、積極的な情報発信を行うとともに、本部ビジネスライブラリーに設置したサテライトの活用や図書館間相互協力、他館での資料展示等を通じて効果的な PR 活動を展開し、図書館の認知度と利用度を向上させる。

さらに、アジア経済研究所出版物アーカイブ (AIDE) や学術研究リポジトリ (ARRIDE) 等の学術情報データベースの拡充を通じて、研究成果の流通強化に貢献する。

(4) 研究ネットワーク構築・人材育成

研究所の調査研究活動の一環として、開発途上国の経済・社会・政治等諸事情の把握及び経済学等の理論の修得等を行い、研究水準の向上、研究ネットワークの構築・拡大、研究所の認知度向上を図るため、途上国地域の研究機関・大学並びに、欧米等の開発途上国研究機関へ研究員を海外研究員として派遣する。さらに優れた業績を有する途上国地域研究・開発研究の専門家を海外客員研究員・開発専門家等として招聘する。

また、研究所の有する開発途上国に関する豊富な知見・研究成果に基づく知的貢献の一環として、理論と実践能力を兼ね備えた日本人開発専門家を国際機関等への輩出及びアジア地域の開発途上国の行政機関又は公的機関の人材育成、そしてこれら機関とのネットワークの構築を目的に、開発スクール (アイデアス : IDE Advanced School) を運営する。

(5) 競争的資金の獲得

研究所の研究を充実させるための新たな財源として、研究蓄積と研究者の集積を活用し、国際機関・政府機関等からの受託研究や、科学研究費助成事業などの競争的資金を獲得し、財源の多様化を図る。

(6) 研究マネジメント機能の強化

ニーズを踏まえた戦略的な研究事業を企画・実施し、各界に裨益する最先端の研究成果・情報を機動的に発信するため、研究マネジメント機能を強化する。

(7) 研究部門と調査、事業部門との連携強化

研究所と調査、事業部門、海外事務所等が連携を強化し、研究、成果普及等の事業の拡充を図りシナジー効果を高めるための取り組みを行う。また、管理的業務等の効率化のための取り組みも一層推進する。

2. 政策提言研究

(1) WTO ドーハラウンドは後発発展途上国 (LDC) に何をもたらしたか

【主査】佐藤 寛 (研究企画部長)

【幹事】箭内彰子 (新領域研究センター法・制度研究グループ長代理)

【委員】伊藤 匡 (新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長) 福西隆弘 (地域研究センターアフリカ研究グループ) 中村まり (開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ) 初鹿野直美 (ジェトロ・バンコク事務所) 大野 敦 (立命館大学経済学部准教授) 秋保さやか (筑波大学大学院) 上江洲佐代子 (在フランス日本大使館専門調査員)

2001年に開始されたWTOの多角的通商交渉「ドーハ開発アジェンダ」(ドーハラウンド)は、通常の貿易交渉(自由化拡大)と同時に、国際社会が途上国とりわけ後発発展途上国(least developed countries: LDCs)の開発促進に資するためにどのような配慮を行うことが出来るかが重要なアジェンダとなっていた。しかし、2013年12月のバリ閣僚会議では「部分合意」が得られたものの、「開発」に資する部分については現時点でもほとんど進捗がみられていない。こうした状況を踏まえ、本研究は、ドーハラウンドはこれまでに途上国の開発に向けて、何を実施し何をできていないのかを検証すること、そしてLDCで実際に生活を営む人々の声をひろい集めることを通じ、包括的で倫理的な世界貿易体制はどのように構築できるのか考察を行った。

WTOはこれまでLDCに対する無税無枠措置(Duty-free Quota-free: DFQF)や、輸出能力や貿易関連インフラを支援する「貿易のための援助(Aid for Trade: Aft)」を実施してきた。しかし、これらのスキームはいずれも課題を抱えており、必ずしもLDCの貿易を通じた開発を効果的に促進しているとは言い切れない。

本研究では、マダガスカルとカンボジアにおいて、それぞれ600人以上を対象とした「人々の声」調査を実施した。その結果、貿易自由化は人々の生活に正負それぞれのインパクトを与えているが、それらの評価は生産者・消費者それぞれの立場に応じて異なるという事実がわかった。また、庶民は貿易を通じ自分たちが搾取されることへの警戒感を根強く持っていることが明らかになった。貿易を通じて自国産業への技術移転がもたらされるなどの「開発の促進者としての貿易」の側面を指摘する声もあるが、貿易への否定的な考えがまだ多く存在することを、単に「無知な庶民の誤解」と片付けることは出来ない。仮に誤解だとしても、そこには人々の日常経験に即した根拠があるということを、政策担当者は理解しなければならない。

ドーハラウンドの検証や「人々の声」調査の結果を踏まえて、包括的かつ倫理的な世界貿易システム構築に向けて3つの提言を行った。すなわち、①WTOが他の開発援助機関や民間投資(FDI)とも協調し、Aftが国内の調整過程を支援できるように積極的に誘導する「スーパーAft」の構築、②途上国の多様化を前提に、先進国のみならず新興国もLDCの開発促進に対して協力する「スーパーS&D」の採用、そして、③LDCの人々が置かれている状況をより立体的に把握し、政策へと反映させるために、より多くの「人々の声」調査の継続実施、である。

(2) 中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて

① 中東・南アジア地域の平和システム構築に向けて

【主査】鈴木 均（地域研究センター上席主任調査研究員）

【幹事】ダルウィッシュ ホサム（地域研究センター中東研究グループ）

【委員】福田安志（地域研究センター中東研究グループ） 土屋一樹（同左） 石黒大岳（同左）
清水 学（有限会社ユーラシア・コンサルタント代表） 池内 恵（東京大学先端科学技術研究センター准教授）
アリー・フェルドウスイー（米国ノートルダム・ドゥ・ナムール大学歴史政治学部長）
マスード・ダーヘル（レバノン大学教授） 宮城由紀子（セント・アンドリュース大学研究員）

2013 年度も中東地域においては政治的な移行過程に伴う不安定な状況が各地で引き続いた。その典型的な事例はエジプトであり、ムバーラク体制崩壊後に選挙によって選ばれたムスリム同胞団系のムルシー大統領が 7 月には軍の圧力によって退陣を余儀なくされ、その後も軍の統制下で憲法の再起草が行われ、2014 年 1 月 19 日に承認された。

チュニジアでは 2013 年の 2 月と 7 月に野党党首の暗殺事件があったものの、体制転換を経たアラブ各国のなかでは比較的順調に移行過程を歩んでいる。これに比べるとリビアやイエメンでは国家の統治体制それ自体が揺らいできており、予断を許さない状況が続いている。

こうしたアラブ各国のみならず、アフガニスタンや中央アジア各国を含めて共通しているのは、「イスラーム主義の限界」の露呈であるように思われる。そもそも 2011 年初頭頃からの「アラブの春」と呼ばれた民主化要求運動は、イスラーム主義がこれまで基盤にしてきた伝統的な社会層とは別の新たな政治主体、世界的なグローバル化の潮流のなかで新たな意識をもった都市部の若年層が中心的な役割を担ってきた。

こうした中で 2013 年 6 月の大統領選挙においてロウハーニー政権を登場させたイランの現在の政治的なプロセスは、他の中東諸国にとっても重要な示唆を含んでいるように思われる。それはイラン内政の重要な転機となった 2009 年の大統領選挙とその後の民主化要求運動が、史上初めてともいえる権力側との政治的な妥協と国民的な和解への方向性を示しているからである。

② エジプト動向分析（分科会）

【主査】土屋一樹（地域研究センター中東研究グループ）

【幹事】同 上

【委員】伊能武次（和洋女子大学教授） 岩崎えり奈（上智大学教授） 柏木健一（筑波大学助教）
井堂有子（東京大学大学院生） 金谷美紗（中東調査会研究員）

エジプトでは、5 月終わりに大統領選挙が実施される予定である。大統領選挙には、2012 年の大統領選挙にも立候補したサッバーヒーに続いて、3 月 26 日に軍司令官で副首相兼国

防大臣だったスィーサーが出馬を表明した。その結果、スィーサー大統領の誕生が確実となった。

スィーサー政権の政策は、国民の期待に応えるべく、「安定と成長」を優先したものになるだろう。治安維持活動と再分配政策によって政治・社会の安定を達成し、同時に投資拡大によって経済回復を達成する政策である。しかしながら、その実現は容易でない。治安面ではシナイ半島を拠点とするイスラーム過激派によるテロ活動が活発化し、また経済面では財政赤字とインフレの悪化が懸念されているからである。

経済面における「安定と成長」の達成には、財源が必要である。社会政策及び公的部門の賃金引き上げを可能とするための財政収入と、経済成長のための資本である。その両面において期待されているのがサウジアラビア、UAE、クウェートの3カ国である。これら湾岸アラブ3カ国は現在の移行プロセスを全面的に支持しており、スィーサー政権の最も重要なパートナーとして、新政権成立後も支援を継続するだろう。

他方、インフラ開発プロジェクトでは、国有企業及び軍関連企業の存在感が高まると考えられる。例えば、軍は、昨年9～12月の間に、少なくとも6件で計15億ドル以上のインフラ・プロジェクトを受注したと言われている。軍及び軍関連企業の民生事業への進出は以前から知られていたが、昨年以降その存在感が高まった。

現在の暫定政権は、対内直接投資の早期回復を目的として、投資法の改正や2国間経済協力の強化を進めている。その傾向は、新政権で本格化するだろう。現在模索されている投資促進に向けた取り組みは、工業地区の造成、政府間での開発協力への合意、官民パートナーシップの推進など、政府がイニシアティブを取るものが多い。すでに中国やロシアとの間で政府間の開発協力計画が進んでいるが、本格的な取り組みは新政権の成立後に加速することが予想される。大規模な経済開発プロジェクトは、政府間での合意に基づいて実施されるものが増えており、経済協力にあたっては、支援する側の官民連携も重要になりつつある。

(3) 「中所得国の罟」の実態と克服に向けた政策課題

【主査】 鍋嶋 郁 (新領域研究センター上席主任調査研究員)

【幹事】 同 上

【委員】 熊谷 聡 (海外調査員 (クアラルンプール)) 伊藤 匡 (新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長) 田中清泰 (同 研究センター 同 研究グループ) ミラ・カシチーバ (同 左) 植木 靖 (東アジア・アセアン経済研究センター)

コスタリカは典型的な中所得国である。1980年代初頭の危機を乗り越え、ようやく以前の成長の軌道に戻ったが、今後の成長の展望に対して危機感を抱いている。その背景には輸出競争力の低下、投資国としての魅力の継続性、そしてイノベーション能力の欠如などが挙げられる。輸出競争力の維持としてコスタリカにとって自由貿易協定は重要である。特に主要貿易相手国であるアメリカとの自由貿易協定は重要な位置を占めているが、現状ではその効果は大企業の方が享受している結果となっている。この結果は一般的な自由貿易協定の効果を検証している研究と整合性があり、既存の研究でも指摘されているように、

中小企業による自由貿易協定の活用が課題である。

コスタリカの産業の集積はまだ初期段階であり、イノベーション能力も低いと言わざるを得ない。一般的に使用されている GDP に占める研究開発費やアメリカにおける特許数などを見ても、コスタリカの数値は低い。研究開発費は大体 GDP の 0.5% ほどしかない。比較的所得水準が似ているマレーシアは既に 1% 以上を研究開発費に注ぎ込んでいる。また、特許数にしてもまだ年間十数件の特許数しかなく、イノベーション能力はまだまだ初期の段階であり、コスタリカが今後とも成長を持続させていくためには更なる努力が必要になってくるであろう。短期的には自由貿易協定の促進、投資環境の整備などを通じて海外直接投資の誘致が必要であろう。そうする事によって将来的には産業集積による効果を得られる可能性が高い。また長期的にみて、イノベーション能力の向上は必要不可欠である。そのためには人的資本の質を上げていく必要がある。

(4) 付加価値貿易分析 ー 発展途上国への展開

【主査】 猪俣哲史 (開発研究センター上席主任調査研究員)

【幹事】 孟 渤 (開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理)

【委員】 橋口善浩 (開発研究センター国際産業連関分析研究グループ) 柴田つばさ (同左) Nasim Fathi (海外客員研究員)

昨年度の研究では、付加価値の視点で見ると、中国の対米黒字が大幅に縮小するという結果を示した。しかし、このような貿易収支に関する衝撃的な分析、そしてその大きな政治的含意にもかかわらず、これらは中国の世界経済に対する影響力の評価を決して下げるものではない。付加価値貿易における「付加価値」とは国民経済計算の国内総生産 (GDP) と同義である。したがって、すでに世界第 2 位の GDP を誇る中国の影響力が小さいはずがない。

東アジア・米国経済圏の付加価値フローに対する各国の輸出貢献度／輸入貢献度を、1985 年と 2005 年の 2 時点と比較すると、米国と日本の存在が著しく後退したのに対し、中国の影響力が劇的に高まったことが観察される。注目すべきは、それが輸出サイドのみならず輸入サイドでも大きく伸びている点である。東アジア地域において、中国市場が成長エンジンとしても重要度を増していることが分かる。

他の東アジア新興国は、その相対的な経済規模ゆえ付加価値の分配において中国ほどの影響力はない。しかし、全ての国が輸出／輸入いずれかで貢献度を高めている。これは、この期間でこれらの国々が域内生産ネットワークに対する連関を深めていったことを示している。

(5) 援助政策研究：リアルポリティークとしての開発援助

【主査】 平野克己 (地域研究センター上席主任調査研究員)

【幹事】 同 上

【委員】 荒木光弥 (国際開発ジャーナル主幹) 前田充宏 (産業技術大学院大学教授) 大野 泉 (政

策研究大学院大学教授) 宮城大蔵 (上智大学准教授) 白戸圭一 (三井物産戦略研究所主任
研究員)

援助に関する研究は、従来おもに経済学的手法を使って、開発効果や貧困削減効果を高めるという視点から行われてきた。しかしこれは、正確に言えば開発政策のための研究であって、開発途上国をクライアントとするものである。効果的な介入方法を検討する研究もあるが、これらにしても、目的とされるのは開発途上国における福利厚生改善である。

対して、本研究がめざすのは日本のための援助政策研究であり、日本の政策担当者をクライアントとして想定している。

開発政策と援助政策とは、政策主体においても政策目的においてもまったく別のものである。本研究は、日本の国益に対する貢献が明確で日本の国際的プレゼンスを確実に高める援助政策のあり方を問うものであり、それが同時に供与先に公正な利益をもたらすという国際相互利益の実現をめざしている。したがって、経済学よりもむしろ国際政治学や国際関係論の視点を重視して援助政策をとらえる。納税者の納得をえられる援助政策論の基盤をつくるのが目的である。

(6) 広東経済の高度化と日中経済連携の課題 (IV)

【主査】丸屋豊二郎 (福井県立大学地域経済研究所教授)

【幹事】後閑利隆 (新領域研究センター経済統合研究グループ)

【委員】小島道一 (新領域研究センター環境・資源研究グループ長) 丁 可 (海外派遣員 (南京))
中井邦尚 (海外調査部調査企画課長代理) 日向裕弥 (同 部中国北アジア課長代理) 清水
顕司 (同 部 同 課長代理) 塚田裕之 (ジェトロ広州事務所長) 濱田哲一 (同 事務所次
長) 森路未央 (同 事務所) 池部 亮 (福井県立大学地域経済研究所准教授) 朽木昭文
(日本大学生物資源科学部教授) 張 栩 (政策研究大学院大学) 町田一兵 (明治大学商学
部専任講師)

広東省には、電気電子産業から自動車産業まで多くの日系企業が立地した。そのため製造業による経済活動は成熟し、労働力供給不足による賃金の上昇や産業高度化を目指した委託加工生産への制限などにより、企業の経営環境は変化している。こうした中、広東省政府は直接投資をさらに受け入れ続けるだけでなく、地場企業の海外展開を政策的に促進し、循環経済を実現し、物流業などの産業を高度化したいと考えている。

本共同研究プロジェクトは、2009年にジェトロと広東省政府との間で締結された覚書における協力内容の中核事業に位置付けられている。覚書では、①産業高度化・経済発展モデル転換への協力、②環境・省エネルギー・低炭素社会の実現に向けた協力、③サービス産業の発展に関する協力、④知的財産分野の協力が明記されている。

2013年度は、広東省政府からの要請に従い、広東省企業の海外展開の促進及び広東省の投資環境整備、広東省における経済・社会・文化の高度化を研究内容とした。広東省企業の海外展開の促進については、日本の中小企業の海外展開支援策、広東省における企業の国際化の事例研究、広東省からの二次展開の構造、広東省の地場企業の操業形態間のパフ

パフォーマンスの違いを調べ、課題を明らかにした。広東省の外資導入については、広東省の投資環境を江蘇省など中国他地域と比較検討し、広東省の投資環境改善の課題を明らかにした。また、広東省域内の物流産業を高度化する政策や広州市の生活ゴミ処理や再生利用についての政策、農・食文化クラスター形成による産業高度化の政策をまとめた。研究成果は省政府発展研究中心とのワークショップを経て、広東省政府へ提出された。

(7) ERIA/IDE-JETRO/UNIDO 共同研究 “Green Growth in Asia”

① 製品環境規制がサプライチェーンを通じて貿易と技術普及に与える影響

【主査】 道田悦代（新領域研究センター環境・研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 鍋嶋 郁（新領域研究センター上席主任調査研究員） 植木 靖（東アジア・アセアン経済研究センター） 有村俊秀（早稲田大学政治経済学術院教授） 大槻 恒裕（大阪大学教授）
馬奈木俊介（東北大学大学院環境科学研究科准教授） 井口 衡（跡見学園女子大学マネジメント学部助教）

EU などが実施する製品環境規制は、一国・一企業の対応では規制を遵守することができず、サプライチェーンでの協力が欠かせない。多くのサプライヤーを抱えるアジア途上国での状況はアジア地域全体の製造業が規制遵守を達成できるかを決定する重要な要因となっているが、その状況はこれまで十分に把握されていなかった。本研究会では、アジア途上国で製品含有化学物質規制が企業に与える影響について把握するため、2011年にベトナム、2012年にマレーシアで調査を実施した。

調査結果から、規制が途上国の幅広い産業分野の企業に化学物質管理への対応を迫っていることが明らかになった。また、企業の属性による違いをみると、多国籍企業等につながるグローバル・サプライチェーンに参画している企業とそうでない企業との間で、遵守への取組みが大きく異なっていた。さらに、グローバル・サプライチェーン参画企業では規制遵守に取り組む割合が高いが、顧客から化学物質の要求を満たしていないという理由で製品を拒否される率も高いことがわかった。拒否率が低いことが規制遵守に対する課題が少ないことを示しているわけではなく、とりわけ化学物質規制への対応が進んでいない地場企業は、今のところ製品拒否などの厳しい経験は少ないが、今後世界的に高まることが予想される化学物質管理要求に今まで以上に管理が求められる状況が予想された。

一方、製品環境規制の導入は、サプライチェーンの構造にも影響を与えている。規制遵守のために、化学物質を含む原材料を変更した企業が多くみられること、また仕向け先市場を変更した企業も少数ではあるがみられることで、規制を満たす財や企業は規制の厳しい市場向けで企業活動を行うが、そうではない企業は規制が緩やかな市場に安全性が担保されない財を供給している可能性が浮き彫りになった。このことから、化学物質規制が十分に行われていない途上国が汚染逃避地とならないような国際的な支援策が望まれる。

② グリーンディマンドの創出：発展途上国における省エネ機器の普及に関する実証産業組織論的研究

- 【主査】 渡邊真理子（学習院大学経済学部教授）
 【幹事】 久保研介（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長代理）
 【委員】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長） 日下和菜（海外調査部アジア大洋州課） 大橋 弘（東京大学経済学研究科教授）

機器の省エネ基準を設定し、企業に対して省エネ性能の高い製品の投入を促す。消費者に対しては、省エネ性能の段階的評価をラベル表示して性能が高い製品の購入へと導く。以上が、民生機器のエネルギー消費を減らす目的で採用されている省エネ基準とラベル貼付制度の基本的な思想である。この制度体系の柱は、企業の商品開発戦略と消費者の購買行動を政策的に誘導することにある。特に企業の研究開発をうまく刺激し、イノベーションを促すことがカギになる。そのためには、省エネ性能に関する基準値と、それを適宜改訂するためのメカニズムについて慎重に判断しなければならない。本研究では、エアコン産業に焦点を絞り、アジアの代表的な新興国（中国、タイ、インド）における制度設計のあり方を分析した。

中国では、電子産業の集積の結果として、エアコン向けの半導体設計をサポートする業態が発達している。こうした産業の力を借りて、省エネ技術であるインバーター制御圧縮機を搭載したエアコンの普及が進んでいる。また、中国の大手地場メーカーの中にはこうした技術を内製化するところも出てきている。インドの地場メーカーは、インバーター制御半導体付の圧縮機を中国から輸入することでインバーターエアコンを販売している。タイの地場メーカーのなかには、独自に技術開発に取り組む企業もあるが、今のところインバーター機種種の量産化には成功していない。一方、中国企業による OEM 生産に頼って、インバーターエアコンを投入する企業は多い。

こうした中国、タイ、インドの経験から、次のような示唆が読み取れる。①半導体の設計といった、技術サポートビジネスの成長により、多くの地場企業が省エネ機器の投入をできるようになりつつある。②省エネ基準は適宜改定することで、省エネ性能の高い商品が随時市場に投入されるようにしなければならない。③消費者の所得が低い、あるいは電力の供給が安定しないといった外的環境の下では、省エネ性能の高い機種が選択され難い。このような環境的要因の効果をより正確に把握したうえで、省エネ機器の普及という共通の目標に向けて消費者や製造業者が動機付けられるような制度設計を行う必要がある。

③ アジア地域におけるグリーン産業発展促進に向けた政策と要因に関する研究

- 【主査】 堀井伸浩（九州大学大学院経済学研究院准教授）
 【幹事】 同 上
 【委員】 鍋嶋 郁（新領域研究センター上席主任調査研究員） 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授）

ASEAN にとって再生可能エネルギーの導入は、エネルギー安全保障、環境政策としての側面に加え、新産業の振興による経済成長（グリーン成長）や地方の自立的成長を実現できる効果が期待される。エネルギーシステムが未完成で、島嶼あるいは山岳・森林地帯に農村部が広がるという ASEAN 地域の現在の条件は再生可能エネルギーという選択肢のメリットが大きい。

ASEAN にとっては、国内市場を活用して成長した中国の風力機器産業の事例が参照できる。中国の風力企業の成長要因として、①巨大な国内市場による規模の経済性、②再生可能エネルギー利用割合基準（RPS）による競争的な導入制度、③政府の産業政策、④幅広い技術導入チャンネルの活用、が指摘できる。ASEAN 各国も一国では国内市場は小さいが、地域協力の一環として、①域内市場規模を確保するための制度・政策のすり合わせ、②ASEAN 全体で一体化した技術開発・導入スキームの検討、③再生可能エネルギーに対する共通の諸政策（特に化石燃料への補助金の削減）を進めることで、域内で投資を行うメリットを拡大することができよう。現時点では地熱や風力、太陽光に関しては、ASEAN 域内の地場産業育成は難しいが、海外企業の域内直接投資を通じて地場生産や施工・設置業者の育成を行うことは可能である。

そのためには現在の政策目標実現に向けた具体的なロードマップを示すことが望まれる。特に投資リスクを高めているのが、化石燃料への補助金であり、この政策は早急に改革が望まれる。有望分野としてバイオマスや島嶼国であるインドネシアやフィリピンは海洋エネルギー開発で最先端に躍り出る潜在力がある。離島という不利な条件を技術開発上の強みに転換し、海洋エネルギーのイノベーションの最先端を目指す戦略も望みたい。

再生可能エネルギー比率が高まった際に系統を不安定化させない管理技術、蓄電池も含め、日本企業の協力できる余地は少なくないはずである。

（８）APEC 共同研究「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）実現に向けての道筋に関する研究」

【座長】平塚大祐（理事）

【主査】鍋嶋 郁（新領域研究センター上席主任調査研究員）

【幹事】同 上

【委員】石戸 光（千葉大学教授）

アジア太平洋自由貿易圏(FTAAP)の実現に向けて環太平洋パートナーシップ協定(Trans-Pacific Partnership: TPP)の拡大や東アジア包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP)が有望な道筋とされてきた。しかしここに来て、徐々に各国間でずれが生じてきている。特に米国とその他の国々での TPP の位置づけの認識の差は大きく、内容、特に質に対しての合意がまだなされていないのが現状である。その中において、RCEP や他の FTA の動向、特に中国と韓国の考え方も今後のアジア域内における自由貿易圏の構築に影響を与えるであろう。

TPP と RCEP は哲学、質、構成国が非常に異なるため、融合の可能性は極めて低いと認識されつつある。その代わりに、RCEP と TPP は併存し、発展途上国はまず RCEP に参加後、

TPP に加盟するステップが望ましいと考えられる。

しかしその場合においても、TPP は、APEC 加盟国による FTAAP 成立へのステップとはならない可能性が高い。第一に、現在の TPP は APEC 加盟国から構成されているが、今後 TPP がこのような形態に固執する事はない。第二に、TPP が FTAAP への道筋とならない場合、APEC メンバーエコノミー自身から FTAAP 構築へ向けた提案を行う必要があるが、全ての APEC メンバーエコノミーが FTAAP 構築に対して前向きな訳ではない。第三に、TPP の主導権がアメリカによって奪われ、アメリカの自由貿易協定戦略の一部となった感がある。このため、TPP が APEC メンバーエコノミーによる FTAAP への道筋という大義名分を失いつつあるのが現状である。

(9) 新興国市場におけるビジネスと人権 —日本の CSR 戦略構築に向けて

【主査】 山田美和（新領域研究センター法・制度研究グループ長）

【幹事】 同 上

【委員】 佐藤 寛（研究企画部長） 平野克己（地域研究センター上席主任調査研究員） 小林昌之（開発センター主任調査研究員） 菅原絵美（大阪大学大学院国際公共政策研究科特任研究員） 牛島慶一（アーンスト&ヤング総合研究所ビジネス調査部主席研究員） 木下由香子（在欧日系ビジネス協議会 CSR 委員長）

中小企業を含む日本企業のアジアを中心とする新興国・途上国における海外事業展開が活発化するなかで、事業上のリスクと人権の問題がある。たとえば、中国における日本のアパレルメーカーの委託先工場での劣悪な労働環境や処遇の実態や、フィリピンで日本企業が開発するニッケル鉱山及びニッケル精製工場周辺の河川や海域における規制値を上回る六価クロムの検出が NGO から指摘された。操業をめぐる人権問題に加え、商品がどのように生産・流通されてきたのかというサプライチェーン全般にたいする先進国市場の消費者及び投資家の関心も高まっている。

本研究は、ビジネスと人権に関して、多くのステークホルダーとの議論をへて国連で合意され、世界的なガイダンスとなっている、「ビジネスと人権にかんする国連指導原則」を中心に、現在国際的に議論されているビジネスと人権にかんするディスコースをレビューし、リスク管理としてのみならず、競争力を維持し高めるために CSR が必要とされる日本企業が、どのように人権尊重を企業活動のなかに取り込むべきか、そしてそれを日本政府としてどのようにサポートしていくのかについて、政策担当者とともに議論し、具体的な提言をおこなうことを目的とする。ラギーフレームワークを中心とする国際的な動向を把握しながら、新興国や途上国における企業活動が直面する問題事例を地域研究や開発研究の視点から分析をおこない、国際市場における競争力強化のために日本企業が国際的に要請される人権尊重の基準に合致するよう導く準備作業とする。

(10) アジア等研究ネットワーク構築支援事業（重点地域補助金）

① ミャンマーの国際経済統合への課題

【主査】 山田康博（ジェトロ・バンコク事務所）

【幹事】 久保公二（ジェトロ・バンコク事務所）

【委員】 石田正美（ジェトロ・バンコク事務所） 工藤年博（研究企画部主任調査研究員）

Hank Lim（シンガポール国際問題研究所主任研究員） Aung Min（Myanmar Marketing Research and Development Co., Ltd. 調査部長） 畢 世鴻（中国・雲南大学国際関係研究院東南アジア研究所教授） Amar Yumnam（インド・マニプール大学経済学部教授）

本プロジェクトは、ミャンマーが貿易と外国からの直接投資を活用して国際経済に統合していくにあたっての現状の確認と課題の整理を目的としている。

まず、ミャンマーの経済成長について、ベトナムを含む東南アジア諸国の経験と照らし合わせると、外国からの直接投資を受け入れて東アジアの生産ネットワークに組み込まれることが、中長期的には経済成長に欠かせないことを確認した。一方、2012年末までに、米国と欧州連合による経済制裁がほぼ解除されたことにより、短期的には縫製品の輸出の伸びが見込まれており、その流れを後押しするためにも、米国の一般特惠関税制度（GSP）の再獲得が重要であることを指摘した。

ミャンマーが外国からの直接投資を受け入れていくにあたっては、いくつかの課題がある。本プロジェクトでは、新外国投資法の評価を行う一方、ミャンマー国内で外国投資の受け入れを妨げかねない、地場企業グループの実態についても調査を行った。調査では、地場企業グループの活動は、政府を発注者とする建設業に加えて運輸・金融などの規制産業に集中しており、こうした産業での外国投資の流入にあたって、利害の衝突が生じる恐れがあることが明らかとなった。

また、未発達な銀行部門も外国投資の受け入れの障害になりかねない。外国為替制度は2012年4月の制度改革後も、並行市場での外貨取引が続いている。為替レートを安定化する仕組みは確立できておらず、また外国企業が利用できるフォーマルな送金システムも未発達であり、抜本的な解決には銀行部門自体の発達を要する。

最後に、本プロジェクトでは中国、インドとミャンマーとの経済関係についても展望した。新政府による改革前後の両国との経済関係の考察からは、ミャンマーの欧米との経済関係の好転が必ずしも中国との関係を悪化させるものではない一方で、インドとの陸路の交易はインド側の国内事情により当面は大きな発展は見込まれないことを指摘した。

② 東アジアにおける貿易投資自由化の影響に関する包括的分析

【主査】 早川和伸（ジェトロ・バンコク事務所）

【幹事】 初鹿野直美（ジェトロ・バンコク事務所）

【委員】 黒岩郁雄（開発研究センター長） 田中清泰（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ） 椎野幸平（ジェトロ・シンガポール事務所次長） 大久保文博（海外調査部アジア大洋

目録) 木村福成(慶応義塾大学経済学部教授) 松浦寿幸(慶応義塾大学産業研究所専任講師)
Nuttawut Laksanaoanyakul(タイ開発研究所上席研究員) Pisit Pupan(タイ財務省部長)
Sasatra Sudsawasd(タイ国立開発行政研究院准教授) Santi Chaisrisawatsuk(タイ国立開発
行政研究院准教授) Chin-Hai Yang(台湾国立中央大学教授) Hansung Kim(韓国亜州大学
校准教授) Josep T. Yap(前フィリピン開発研究所長)

<FTA 分科会>

本プロジェクトでは、自由貿易協定(FTA)に関する様々な話題を分析し、その理解を深めることを目的としている。分析結果は以下のように整理できる。

第一に、有効期間が柔軟な原産地証明書は企業の FTA 利用を促進し、細かい関税分類は利用を阻害する。第二に、FTA 間において、原産地規則を「関税番号変更基準若しくは付加価値基準」に共通化することで、企業が複数の FTA を同時に利用しやすくなる。一方で、「関税番号変更基準」や「関税番号変更基準かつ付加価値基準」への共通化は複数の FTA 利用を阻害する。第三に、企業レベルで分析すると、ASEAN・中国 FTA は、輸出企業の輸出量を増加させるが、輸出価格には影響を与えていないことが分かった。第四に、関税マージンの程度や原産地規則の厳しさを考慮した、新しい FTA 自由化水準指標によると、ASEAN・中国 FTA の自由化度は、ASEAN・韓国 FTA や ASEAN・日本 FTA のそれに比べ高いことが分かった。最後に、GATT24 条に基づく FTA は関税率を平均的に 2.1%ポイント低下させ、授權条項に基づく FTA は 1.5%ポイント低下させる。またこれらの FTA はそれぞれ、非関税障壁を 6.6%ポイント、5.7%ポイント低下させる。一方で、WTO への加盟は、大きな関税率の低下にはつながらないが、非関税障壁を大幅に低下させる。

<格差分科会>

経済統合とそれに伴うグローバル・バリュー・チェーン(GVC)への参加は、後発発展途上国のキャッチアップを促し、東アジア域内の経済格差を縮小させる。GVC への参入には、すでに GVC とかかわりを持っている外資企業を誘致し GVC に参加する第 1 段階と、より付加価値の高い工程にかかわる進出産業を多様化させる、現地立地のサプライヤーからの調達を増やす。さらに産業クラスターを形成して技術革新を進める等の方向でアップグレードさせていく第 2 段階がある。その実現には、貿易、企業の進出や操業にかかる費用等を低減させる必要がある。

ASEAN の後発発展途上国であるカンボジアは、1980 年代末に市場経済化して以降、1999 年の ASEAN 加盟や 2004 年の WTO 加盟等、貿易・投資の自由化と経済統合のなかに身をおいてきた。近年のメコン地域南部経済回廊開発に伴うソフト・ハードのインフラ整備は、貿易費用を低減させた。また、経済特区(SEZ)では、輸出入手続き等を容易にするワン・ストップ・サービスを提供しており、特に国境地域に立地する SEZ は、隣国のより整備されたインフラの使用、進出企業が以前から有する隣国等でのネットワークの利用を可能にすることで、企業の進出・操業の費用を低減させうる。カンボジアでは、1990 年代半ばから進出してきた縫製業に加え、2010 年以降、製造業分野に電子部品などの労働集約産業の新規進出が始まった。すなわち、GVC への参加の第 1 段階からのアップグレードを目指しているといえる。今後は SME がこれらの進出企業へのサプライヤーとなれ

るように成長を促進していくことが長期的な政策課題となるが、SME はインフラや人材不足、資金へのアクセス等、多くの課題に直面している。GVC の第 2 段階実現に向けて、SME 発展のボトルネックを一つ一つ取り除いていく作業が必要となる。

3. 政策提言に資する分析研究

[1] 重点研究

(1) 新興民主主義における再分配の政治

【主査】川中 豪（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長）

【幹事】同 上

【委員】間 寧（地域研究センター中東研究グループ長） 中村正志（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理）

民主主義は、政治的な自由と平等をもたらすと期待されるとともに、そうした政治的な自由と平等は、理論的には、社会経済的な平等をももたらすと予測されてきたが、民主化の第 3 の波を経験した発展途上国では、必ずしもそうした結果が一律にもたらされたわけではない。

本研究会では、社会経済的な平等に影響を与える経済的、人口的要因をコントロールしたうえで、社会経済的な平等に対する民主主義の効果を左右する政治的な条件・要因を解明することを目的として、理論の構築とその実証的な検証を進めている。

2 年度にわたる研究会の 1 年度目として、今年度は、理論構築の素地となる先行研究レビュー、定量的な検証のためのデータセットの構築、定性的な検証のための事例選択に向けた各国の特徴の整理を行った。先行研究レビューにおいては、現時点で想定している四つの独立変数、すなわち、①国家の能力、②政策の多次元性、③勝利連合のサイズと構成、④政治市場の不完全性を議論する際にカギとなる（ア）選好の形成と（イ）情報の問題について議論を整理した。データセットに関しては、既存の政治に関するデータを一つ一つ吟味しながら、一つのデータセットに集約するとともに、四つの独立変数に注目した予備的な統計的検証を試みた。事例選択については、作成したデータセットに基づき、各国の特徴を分類し、独立変数を一つの座標軸とした分布を確認するとともに、各国の時系列的な変化についても整理した。

(2) チャベス政権下のベネズエラ

【主査】坂口安紀（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【幹事】同 上

【委員】浦部浩之（獨協大学教授国際教養学部言語文化学科教授） ホルヘ・ディアス・ポランコ（ベネズエラ中央大学開発研究所（CENDES-UCV）教授） タイス・マインゴン（同 研究所研

究部長) エクトル・ブリセニョ (同 研究所)

チャベス大統領は 1999 年に政権に就いて以降大統領選で 4 選を重ね、2013 年 3 月に死去するまでの 14 年間、強いカリスマ性とリーダーシップで「21 世紀の社会主義」に向けての政治経済変革を推進した。それは、政治制度、政治勢力、経済構造、国家と社会の関係及び国際社会との関係にも大きな変革をもたらした。本研究会は、ベネズエラの政治経済発展の歴史において一つの重要な転換点をなすエポックとなった「チャベス期」の政治・社会・経済・外交面での政策とそのインパクトについて情報を整理分析し、一般読者にわかりやすいかたちでの情報提供をめざすものである。

2 年度研究会の 1 年度目である本年度は、①新しい政治社会アクター(マインゴン委員)、②参加民主主義と地域住民委員会(ブリセニョ委員)、③社会開発プロジェクト(ディアス・ポランコ委員)、④経済政策(坂口主査)、⑤外交政策(浦部委員)の 5 つのテーマについて中間報告書を作成した。また④を除く 4 つのテーマについて、データベースを作成した(データベースも最終成果発行時にウェブ公開予定)。

研究会開催のためにベネズエラ人委員 3 人が来日した際には、京都大学でラテンアメリカ政治学者らと意見交換ワークショップを行った。また、一般向けのベネズエラに関する情報提供の場として、上智大学と共催でベネズエラ人委員 3 人と主査による特別講演会を 2013 年 12 月に開催した。

(3) アフリカにおける土地と国家

【主査】 武内進一 (地域研究センターアフリカ研究グループ長)

【幹事】 児玉由佳 (地域研究センターアフリカ研究グループ)

【委員】 津田みわ (地域研究センターアフリカ研究グループ長代理) 佐藤 章 (同左) 遠藤 貢 (東京大学大学院総合文化研究科教授) 落合雄彦 (龍谷大学法学部教授) 池野 旬 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授) 大山修一 (京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科准教授)

本研究会の基本的な問題意識は、アフリカ諸国の土地政策を植民地化以降の長いスパンで追うことによって、国家社会関係の変遷を明らかにするというものである。

今年度は、その中間成果として、2014 年度に向けた基礎的な作業を実施した。作業に際しては、今日の政策を基礎づけている植民地期の土地政策を明らかにすること、そして法律や政策を正確に踏まえることに重点を置いた。中間報告では、タンザニア、ケニア、ザンビア、シエラレオネ、ソマリア、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ルワンダ、ブルンジ、エチオピアの 10 カ国を対象に、土地政策史の概略や重要な法令の訳出など、最終報告の基礎となる成果が提出された。これら成果から多様な論点が浮上するが、さしあたり現時点で以下の 4 点が重要と考えている。①土地政策には統治者の意図が反映され、特に植民地初期の入植植民地においては、ヨーロッパ人への土地移転の促進という明確な目的が見いだせる。②一方、植民地当局はいかに原住民の社会を安定させるかという問題意識も持っていた。そのため、原住民居留区の設定や土地取得に際しての調査義務規定

など、国によって様々な政策が採られた。③日英領諸国と旧仏領、ベルギー領諸国では、植民地期の土地法体系が大きく異なり、その影響は今日に及んでいる。④植民地期にヨーロッパ人に移転された土地をどのようにアフリカ人の手に取り戻すかという問題は、独立後のアフリカ諸国の重要関心事項であった。しかし、そのための具体的方策には大きな違いが見られる。

2014年度は、こうした論点を踏まえて、土地政策に反映された国家社会関係の変遷及び旧英領、旧仏・ベルギー領、そして植民地化を経験しなかったエチオピアの比較という2つの側面から分析を深めていきたい。

(4) 貧困削減のためのエビデンスに基づく政策介入・市場制度の研究

【主査】 高橋和志（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 伊藤成朗（海外調査員（ロンドン）） 工藤友哉（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） ションチョイ・アブー（同左） 有本 寛（同左） 黒崎 卓（一橋大学経済研究所教授） 櫻井武司（一橋大学経済研究所教授） 高野久紀（京都大学大学院経済学研究科・経済学部准教授） 池上宗信（国際畜産研究所エコノミスト）

本研究会では、貧困削減における市場、制度、技術革新の役割を検討するためのマイクロ実証分析を行う。具体的には、コメ市場統合（マダガスカル）、家畜インデックス保険（東アフリカ）、ソーラーランタン（バングラデシュ）、極貧層向けマイクロクレジット（バングラデシュ）を取り扱う。

今年度はそれぞれのトピックに関する研究ノート、論文を計6本執筆し、それを中間報告書としてまとめた。

(5) ポスト軍政期のミャンマー

【主査】 工藤年博（研究企画部主任調査研究員）

【幹事】 山田美和（新領域研究センター法・制度研究グループ長）

【委員】 梅崎 創（新領域研究センター経済統合研究グループ長） 岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 久保公二（ジェトロ・バンコク事務所） 中西嘉宏（京都大学東南アジア研究所准教授） 松田雅彦（立命館大学国際関係学部准教授）

本研究会では2011年3月に発足したテインセイン政権によるミャンマー改革の現在位置を明らかにし、改革のゆくえを展望する。

現政権による改革の最大の成果は、欧米諸国をはじめとする国際社会との関係を改善し、グローバル経済へ参入し、経済成長を追求する国際環境を整えたことである。国軍とアウンサンスーチーの両陣営の協力関係が構築され、改革が急ピッチで進むことになった。経済改革は成長の基盤をつくりあげるプロセスであるが、例えば金融・為替制度は現政権下で最も大きな改革を経験した分野であるものの、銀行システムは脆弱である。中間評価は、

大胆な政治改革と「民主化」によりミャンマーを国際社会へ復帰させ、もって世界の市場、資本、技術、経済協力へのアクセスを回復し、高成長を目指す環境を整え、その成果は一部で既に出始めている。しかし、ひとたび制度やインフラを作り上げる段階に入ると、人材育成を含め、その進捗には時間がかかっている。

(6) バングラデシュの製造業の現段階に関する基礎的研究

【主査】 村山真弓（新領域研究センター次長）

【幹事】 山形辰史（国際交流・研修室長）

【委員】 ションチョイ・アブー（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 坪田建明（新領域研究センター経済統合研究グループ） 鈴木有理佳（地域研究センター東南アジア I 研究グループ） 安藤裕二（ジェトロ浜松） 鈴木隆史（途上国貿易開発部アジア支援課長）
河野 敬（ジェトロ・ダッカ事務所長） 酒向奈穂子（同 事務所）

かつて 1980 年代半ばには、「停滞のアジア」を象徴する事例と位置づけられていたバングラデシュは、今や BRICs に次ぐ経済成長の潜在力を期待される新興国の一つに数えられるようになるという劇的な変化を遂げた。製造業を中心とする主要な成長部門について、基本的な情報を収集し、現状課題を整理し、今後の展望を描く材料を提示するというのが本研究会の狙いであった。

取り上げたのはアパレル製造を含む繊維、ジュート、医薬品、革・革製品、農産物加工食品、ライトエンジニアリング、造船・船舶解体に加えて、製造業の範囲には含まれないが、成長が期待される産業として小売部門と IT セクターを合わせた 9 の部門である。またセクター横断的にバングラデシュ経済において大きな存在感を持つ大規模企業グループの動向、さらに近年増加しつつある日系企業の動向についても検討した。現地では、メトロポリタン商工会議所（Metropolitan Chamber of Commerce and Industry, Dhaka）の協力を得て各セクターの大手企業からの聞き取りを実施した。

研究会全体を通じての発見は以下の 5 点に集約される。

1. バングラデシュの工業化は、第 1 段階のアパレル産業モノカルチャーから第 2 の段階に入っている。
2. 第 2 段階の工業化は、部品、ソフトウェア等の導入を通じて日本、中国、ASEAN、インド等と統合されつつあるなかで起きている工業化である。
3. 第 2 段階の工業化は、アパレル産業のパターンを踏襲した輸出型及び拡大する国内市場に依存した国内市場型の両輪による工業化である。
4. アパレルや医薬品産業に見るように、最初は歓迎された外資が、工業化の初期段階を過ぎた後に規制され（アパレルの場合には実質的な規制）、それによって国内資本の成長が促進されたという例もある。
5. しかし、第 3 段階の工業化、すなわち更なる輸出及び国内市場での販売拡大のために重要な要件は、製品の安全性を含む質の向上、環境基準、労働基準の厳守である。その達成において、日本を始めとする外資との新たな互惠的協調関係が必要かつ有益であろう。

(7) 「人身取引」問題の学際的研究

【主査】 山田美和（新領域研究センター法・制度研究グループ長）

【幹事】 青木まき（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【委員】 久末亮一（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 坪田建明（同 研究センター経済統合研究グループ） 齋藤百合子（明治学院大学国際関係学部准教授）

経済のグローバリゼーションの進展により、貿易、資本の流れに続く第三の波としての人の移動がさらなる重要性を増している。国境を越えた人の移動がダイナミズムを増す中で、人の移動の最悪の形態としての人身取引問題がグローバルイシューとしてクローズアップされ、安全保障及び人権保障の観点から、そして健全な経済社会発展のためにその撲滅及び防止が求められている。本研究は、国際的アジェンダとなった人身取引問題という事象を、法学、経済学、政治学など複数のアプローチから包括的かつ多角的に分析するものである。

今年度は、各研究分野における人身取引研究のレビューを中心におこなった。法学ではパレルモ議定書にある「人身取引」の定義をめぐる議論を、経済学ではマクロ分析として人身取引に関する各国政策の相違と被害者の指標関係、ミクロ分析としてインセンティブに関する実証分析をレビューした。歴史的視点としてはアジア広域経済圏の核となった香港の19世紀を取り上げた。政治学としてはASEAN地域における人身取引対策協力を題材として関係国間の力学を分析し、社会学としては被害者の社会再統合の課題を日本から帰国したタイ人被害者を対象に分析した。

[2] 経常分析研究

(1) アジア諸国の動向分析

【主査】 中川雅彦（地域研究センター動向分析研究グループ長）

【幹事】 荒井悦代（地域研究センター動向分析研究グループ長代理）

【委員】 佐藤百合（地域研究センター長） 渡辺雄一（同 研究センター東アジア研究グループ） 松本はる香（同 左） 木村公一郎（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 池上 寛（同 研究センター 同 研究グループ長代理） 石塚二葉（同 研究センター法・制度研究グループ） 坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 初鹿野直美（ジェトロ・バンコク事務所） 山田紀彦（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ） 相沢伸広（新領域研究センター法・制度研究グループ） 鈴木有理佳（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 久末亮一（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 川村晃一（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ） 東方孝之（同 左） 村山真弓（新領域研究センター次長） 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 太田仁志（同 研究センター 同 研究グループ） 牧野百恵（同 左） 鈴木 均（地域研究センター上席主任調査研究員） 平泉秀樹（同 研究センター東アジア研究グループ） 知花いづみ（新領域研究センター法・制度研究グループ） 長田 紀之（地域研究センター動向分析研究グループ） 柳 学洙

II. 調査研究

(同左) 奥田 聡(亜細亜大学アジア研究所教授(国内客員研究員)) 佐々木智弘(防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授) 湊 邦生(立命館大学産業社会学部助教)
三船恵美(駒澤大学法学部教授) 湯川 拓(日本学術振興会特別研究員/カリフォルニア大学バークレー校客員研究員) 伊賀 司(京都大学東南アジア研究所研究員) 山崎 功(佐賀大学准教授) 水野正己(日本大学生物資源科学部教授) 松本明日香(日本国際問題研究所研究員)

「アジア諸国の動向分析」研究会では、韓国からアフガニスタンまでのアジア 24 カ国・地域について、一次資料や現地調査にもとづいて、政治、経済、社会、対外関係の現状を総合的に分析した。また、各国・地域編に加え、「主要トピックス」編では、アジア全域あるいは地域横断的なテーマとして、アメリカとアジアについて分析を行った。

2013年のアジア情勢の特徴としては、政治面ではアメリカの「アジア回帰」が動き出すとともに、中国が海空軍力を強化して海洋権益を強化する動きをはっきりと見せてきたことがあげられる。また、経済面では、これまで堅調に成長を続けてきたアジア経済に欧州債務危機の影響が及んできたことがあげられる。

こうしたアジアの現状に関する分析の結果は、『アジア動向年報 2014』として 2014年5月に刊行したほか、6月には専門講座及びプレスブリーフィングを開催して発表を行った。

(2) 現代アフリカの政治経済

【主査】 武内進一(地域研究センターアフリカ研究グループ長)

【幹事】 津田みわ(地域研究センターアフリカ研究グループ長代理)

【委員】 佐藤 章(地域研究センターアフリカ研究グループ長代理) 児玉由佳(同 研究センター 同研究グループ) 福西隆弘(同左) 牧野久美子(同左)

本研究会は、2010年3月をもって休刊となった雑誌『アフリカレポート』を復刊することを主たる目的として発足した。その目的どおり、2013年6月に同誌をウェブマガジンの形で復刊させ、年間を通じて成果を発信することができた。

発信の実績は、論考5本、時事解説8本、資料紹介14本で、総ページ数は121ページであった。論考の内容は、①コートジボワールにおける「保護する責任」、②南アフリカの農場労働者のストライキ、③貿易と開発に関するマダガスカルの実例、④チュニジアの政治情勢、⑤南アフリカの鉱山労働者問題、といずれも今日のアフリカを捉える上で重要なテーマであった。時事解説は2回の特集が組まれた。第1に、2013年6月に開催された第5回アフリカ開発会議(TICAD V)の総括として、6月～7月に3本が掲載された。第2に、マンデラ元南アフリカ大統領が12月に死去したことを受け、2014年1月～2月に5本が掲載された。資料紹介は7月及び12月に7本ずつまとめて掲載された。概ね当初予定したとおり、1年を通じて比較的偏りなく、今日のアフリカを捉える上で重要なテーマで情報発信ができたと考えている。

アフリカの政治経済に関するこうした専門的、学術的な情報分析誌は他に類がなく、復刊に際しては反響も大きかった。今後も継続して取り組む価値があると考えている。

(3) ラテンアメリカ政治経済社会研究会

【主査】坂口安紀（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長）

【幹事】近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 上谷直克（同 左）

【委員】宇佐見耕一（地域研究センター主任調査研究員） 山岡加奈子（同 研究センターラテンアメリカ研究グループ長代理） 清水達也（同 左） 星野妙子（同 研究センター 同 研究グループ） 米村明夫（同 左） 二宮康史（同 左） 北野浩一（新領域研究センター主任調査研究員） 村井友子（図書館資料サービス課長） 田島陽一（東京外国語大学総合国際学研究院准教授）

本研究会は、日本では情報が限られているラテンアメリカ諸国の政治、経済、社会及び国際関係に関して、その時々的重要テーマについて研究者が専門的見地から行った分析を『ラテンアメリカ・レポート』を通じて社会一般にわかりやすく普及させることを目的としている。

2013年度は、同誌の30巻の第1号、2号を発行する記念すべき年となった。第1号（6月20日発行）では「アンデス諸国」特集を組み、第2号（12月20日発行）ではラテンアメリカ域内の急進左派政権の急先鋒であったベネズエラのチャベス大統領が2013年3月に死去したことを受けて、「ポスト・チャベスのラテンアメリカの急進左派政権」の特集を組んだ。2号あわせて12本の論稿、2本の現地報告を掲載し、ベネズエラ、エクアドル、ボリビア、コロンビア、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、コスタリカ、ニカラグアに関して取り上げた。特集テーマでは各国の政治情勢を扱うものが多かったが、単独論稿では、麻薬問題に対する取り組み、コミュニティ警察、フェアトレード、投資家・国家間の紛争処理問題、教育改革など、多岐にわたるテーマを取り上げた。

(4) アジア長期経済成長のモデル分析 (IV)

【主査】植村仁一（開発研究センター経済社会展望研究グループ長）

【幹事】同 上

【委員】渡辺雄一（地域研究センター東アジア研究グループ） 大泉啓一郎（日本総合研究所調査部 首席主任研究員）

当研究所は長年アジアの開発途上国を対象にしたマクロ計量モデルの作成と経済分析を行ってきた。2009年度には基礎理論研究会「政策評価のためのマクロ計量モデル」研究会を組織し、その研究成果を公刊した。その成果を受けて、2010年度以降毎年度、内需を重視した長期的に持続可能なアジア経済成長への道筋を探るためのマクロ計量モデル分析への作業を行い、今年度はその4年度目に当たる。事業の成果は次の通りである。

第一に、アジア各国のマクロ計量モデルを財別に接続するリンクシステムの一応の完成を見た。第二に、韓国及び台湾の人口変数を有機的にモデルに導入する試みを行い、モデルの安定性を確認した。第三に、中国の人口統計から、各種指標について過去に行われたセンサス結果との比較を行い、その地理的特徴を把握した。最後に報告書諸論文で利用さ

れた統計データの値、その出所と作成方法を報告書の巻末にまとめた。

(5) 2005年日中韓地域間アジア国際産業連関表の作成と利用(II)

【主査】 猪俣哲史（開発研究センター上席主任調査研究員）

【幹事】 柴田つばさ（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ）

【委員】 孟 渤（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理） 橋口善浩（同 研究センター 同 研究グループ） 奥山恭英（北九州市立大学大学院社会システム研究科教授） 岡本信広（大東文化大学国際関係学部国際関係学科准教授） 柴崎隆一（一般財団法人国際臨海開発センター国際港湾政策研究所研究主幹） Yaxiong Zhang（Department of Economic Forecasting State Information Center, China） Ingue Lee（Input-Output Statistics Team Economics Statistics Department, The Bank of Korea）

アジア国際産業連関事業の経常研究では、過去に、2006年度の「中国の地域発展と空間構造」研究会において、中国の沿海地域における産業再編によって引き起こされたアジア地域の産業集積や生産ネットワークの変化を検討するため、日本の地域間表と中国の地域間表を連結した『2000年日中地域間アジア国際産業連関表』を作成・リリースした。今般、『2005年アジア国際産業連関表』の完成を受け、それを基本的フレームワークとして日本、中国、韓国の地域間表を連結する『日中韓地域間アジア国際産業連関表』の作成を行う。

2013年度は各国の税関データを加工・調整し、暫定リンク作業を行った。また、中国内陸部の流通システムなどを現地調査し、データの様々な応用可能性を探った。

(6) 人口構造変化と少子高齢化問題の国際波及：世代重複型多地域一般均衡モデルの開発と利用(I)

【主査】 小山田和彦（開発研究センター経済社会展望研究グループ）

【幹事】 同上

【委員】 染矢将和（千葉経済大学経済学部准教授） 板倉 健（名古屋市立大学経済学研究科）

開発途上諸国において、経済が十分に成熟する前に高齢化問題が深刻化する可能性が示唆されていることに鑑み、時間とともに変化する各国の人口構成のもとで開発途上諸国における人口ボーナス効果を最大化しつつ高齢化による悪影響を軽減・回避し、各国が協力することによって互いに恩恵を享受し合うための枠組みについて、より包括的な観点から提案することを可能とする数値シミュレーション・モデルの開発を行う。

本年度は、分析結果に大きな影響を与える重要なポイントである国際貿易部分を精緻化する作業を行い、現在のところ最先端にあると考えられる拡張モジュールを開発した。そして、開発ノート及びシミュレーション実験を通じた発見を最終成果報告書として取りまとめた。

(7) 経済地理シミュレーション・モデルによる東アジアにおける人口・産業集積の長期予測：2010年の経済地理データに基づく研究（Ⅱ）

【主査】熊谷 聡（海外調査員（クアラルンプール））

【幹事】坪田建明（新領域研究センター経済統合研究グループ）

【委員】ケオラ スックニラン（新領域研究センター経済統合研究グループ） 後閑利隆（同 左）
磯野生茂（同 左） 早川和伸（ジェトロ・バンコク事務所）

本研究会では、経済地理シミュレーション・モデル（IDE-GSM）の開発及び IDE-GSM を用いた様々な交通・貿易促進措置の影響についての分析を行った。一方で、東アジア地域の地方レベルでの産業別 GDP 及び人口・面積の 2005 年についてのデータである「アジア経済地理データセット」を昨年度公開したのに引き続き、2010 年版の作成に着手している。

本年度の最も重要なモデルの拡張は、農業財への輸送費の導入である。農業財に輸送費を導入することにより、交通インフラ開発が農業部門に与える影響をより直接的に分析できるようになるほか、農業分野の関税・非関税障壁の引き下げの影響についても、分析が可能になる。各種パラメータの中では、関税・非関税障壁の率について、実際の FTA の締結状況と段階的な関税率の撤廃スケジュールを反映する形で、国別産業別、時系列の詳細な関税率データをシミュレーション内から参照できるようになった。データについては、東アジア地域について、地域別の 2010 年の経済地理データの作成を続ける一方で、その他世界についての経済データ及びルートデータの整備を行った。

今後、アジア地域以外に分析対象を広げる際には、一部のアフリカの国々のように公式に地域レベルの経済データが存在しない国についてのデータ作成が課題となってくる。この点で、リモートセンシングを用いた経済地理データ作成の目処が立ちつつある。その他、シミュレーション・モデルのシナリオ作成、実行をチーム内で分散的に実施できる体制が整いつつある。また、こうした IDE-GSM の開発状況について、和文での中間報告を作成した。

[3] 機動研究

(1) マレーシア第 13 回総選挙一争点、結果、含意

【主査】クー ブー テック（地域研究センター上席主任研究員）

【幹事】中村正志（地域研究センター東南アジア I 研究グループ長代理）

【委員】鈴木絢女（福岡女子大学国際文理学部講師）

本研究会では、2013 年 5 月 5 日に実施された第 13 回マレーシア総選挙を扱った。この総選挙では、慣例通り、下院選にあわせてサラワク州を除くすべての州議会選挙が実施された。投票の結果、与党連合・国民戦線が下院の 222 議席中 133 議席を獲得して政権を維持した。州議会選挙では、選挙が実施された 12 州のうち 9 州で国民戦線が過半数を獲得

し、残る 3 州は人民連盟が制した。マレーシア史上、もっとも熱い戦いとなると予想されたこの選挙は、どんな争点を巡って争われ、それは今後のマレーシア政治にとってどんなインプリケーションを持つのか。それを分析することが本研究会成果の主要目的である。

この第 13 回総選挙に関わる多数の問題を解明するには、極めて綿密な研究が必要であろう。本プロジェクトでは、選挙結果に焦点を絞り、その背景と含意を説明し、この総選挙を概観した。

〔4〕 連携研究

（1）【WTO 連携】 Connecting Developing Country Firms to Textiles & Apparel Value Chains : The Role of Aid for Trade

【主査】 山形辰史（国際交流・研修室長）

【委員】 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ） 後藤健太（関西大学経済学部教授）

Michael Roberts (Aid-for-Trade Coordinator, Development Division,WTO) Gerardo Melogno (Administrative Associate, Development Division,WTO)

2001 年にドーハ・ラウンドが始まって以来、開発途上国から先進国への製品輸出が増えないことが問題視されてきた。これに取り組むため、WTO は 2005 年に、「貿易のための援助 (Aft) イニシアティブ」を発表した。本研究会は、WTO と OECD が開催する第 4 回 Aft 世界会議において IDE/WTO/OECD が発表する、世界の繊維・衣類価値連鎖(value chain)に関するレポートを作成するために組織された。

このレポートは、OECD が公表している Aft データと、本調査のために WTO/OECD が実施した企業・団体・政策担当者への意識調査を基に執筆された。結論として、以下の 6 点を主張した。①繊維・衣類 value chain には、(綿花栽培から縫製まで) 開発途上国が生産地として参入することのできるいくつかの生産工程がある。②中でも縫製業は、繊維・衣類 value chain への入り口としてのみならず、より広い工業化への導入役としての役割を持っている。③Aft は民間部門 (貿易) を公的部門 (援助) と結びつける役割を果たしている。④より広範な工業化を達成するためには、1 つの value chain にこだわるのではなく、例えば縫製プロセスから異なった製品 value chain の同じ労働集約生産プロセス (機械の組立等) への展開を考えることの方が、現実的かつ有効である。⑤一方、生産工程一つ一つの競争力強化も有効である。⑥今後の Aft の展開としては、援助する側として民間部門を取り込む PPP (public-private partnership) が有意義である。

（2）【復旦大学 BRICS 研究センター/上海 WTO 事務諮問センター連携】 BRICs 経済とグローバルバリューチェーン —現状と展望—

【主査】 孟 渤（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理）

【幹事】 橋口善浩（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ）

【委員】 <アジア経済研究所> 佐藤 創（地域研究センター南アジア研究グループ長代理） 久保

庭眞彰（一橋大学経済研究所特任教授） 薛 進軍（名古屋大学経済学研究科教授） Suder Gabriele（Professor, SKEMA Business School, France） 張 亜雄（中国国家信息中心予測部副部長） Guo Jiemin（Senior Research Fellow, U.S. Bureau of Economic Analysis）
＜復旦大学 BRICS 研究センター＞ Yongming FAN（Director, the Center for BRICS Studies） Libo WU（Professor, Deputy Director of Energy Research Center） Lijian SUN（Professor, Director of Financial Research Center） Hanyin LUN（Professor, Deputy Director of the Department of International Economy） Yongchang QIANG（Professor, the Department of Economics） Jian WANG（Researcher, Asian Economic Research Center） Shen YI（Research Fellow, the Department of International Politics, School of International Relations and Public Affairs, and the Center of Communication Revolution and Governance） Mingyu LIU（Associate Professor, the Department of Management） Yonghui LUO（同左） Ping HE（Lecturer, BRICS Research Center） Ming YE（Post Doctor, BRICS Research Center）
＜上海 WTO 事務諮問センター＞ Lei ZHANG（Director of Research Division） Peng HUANG（Director of Industry Research Division）

本研究では、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）経済の特徴を念頭に置き、これらの国の国内の市場育成・産業再編、資源依存からの脱却、グローバルバリューチェーンへの参加及び環境問題への対応、といった多角的な視点から BRICs 経済の現状を解剖し、中期の展望を行った。

研究内容は三つの部分からなる。第一部は BRICs のメンバー国の視点から、各国のマクロ経済状況を紹介し、その背後にある産業と貿易構造の変動パターンを分析した。また各国はいかに国際貿易を通じてグローバルバリューチェーンに参加してきたかに関する産業関連ベースの分析も行った。第二部では、BRICs 経済にとって重要かつ共通と思われる課題に絞って、貿易、労働市場、農業競争力、環境問題の視点から、横断的な分析を行った。第三部では、BRICs 経済とグローバルバリューチェーンとの関係について、ケーススタディーと産業関連モデル及び CGE（Computable General Equilibrium）モデルを用いて政策分析を行った。その際、特に関税撤廃、貿易・投資の円滑化などが、いかにグローバルバリューチェーンを通じて BRICs 諸国の経済に影響を及ぼすかを分析した。また、BRICs 域外の貿易投資協定、たとえば米国と EU 間の TTIP（Transatlantic Trade and Investment Partnership）の BRICs 諸国への影響について、動学 CGE モデルを利用し、BRICs 諸国の対応策を論じた。

最後に、定量的な政策分析のほか補完的に、企業及びビジネスの観点から EU はどう BRICs 経済と市場をみるかについても定性的な分析を行った。本研究はアジア経済研究所によって作成された「2005 年 BRICs 国際産業関連表」（公表済み）、欧州連合のプロジェクトによって作成された世界産業関連表（WIOD）及び GTAP データベースなどを有効に利用し、中国復旦大学の BRICS 研究センター、上海 WTO 事務諮問センター（SCC/WTO）と連携の形で、情報共有と意見交換を行いながら進められてきた。2014 年度に研究成果の一般公開を予定している。

(3) 【米国国際貿易委員会連携】グローバルバリューチェーンと付加価値貿易：国際産業連関分析の適用

【主査】 孟 渤（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理）

【委員】 猪俣哲史（開発研究センター上席主任調査研究員） Robert Koopman（米国国際貿易委員会研究事業本部長） Wang Zhi（米国国際貿易委員会上席研究員）

2012年以降、国際機関や諸外国政府において「グローバルバリューチェーン」と「付加価値貿易」の概念及びその政策意義に関する関心が急速に高まった。一方で、同分野での研究競争も国際機関あるいは各国研究機関同士の間でその激しさを増している。競争優位を保ち、また研究機関間の相乗効果をはかるため、当研究所は今年度と同分野で最先端の理論研究が行われる米国国際貿易委員会（USITC）と連携の形で共同研究事業を実施してきた。実施の際に、研究員をUSITCへ派遣し、1ヶ月半にわたり、USITCの研究チームと共同作業を行ってきた。

一国国内バリューチェーンとグローバルバリューチェーンとの関係を説明するモデルの構築に成功し、必要な大規模産業連関データベース構築用プログラミング及びデータの整備を行うとともに、実験的に中国を対象に上記のモデルを適用し、手法の実行可能性とパフォーマンスの検証も行った。

成果の一部はセミナーの形でUSITC、米国商務省経済分析局（BEA）及び当研究所で報告を行い、北京で開催されたEU-China Trade Projectの国際会議にも出席して報告を行った。2013年6月には北京において、WTO、OECD、中国商務部などが共催する国際会議で報告し、その報告論文は英文の国際雑誌への投稿を検討中である。本プロジェクトの成果である学術論文一本、プログラミング（GAMSとR）、データ（Embedded International Input-Output Table）などを内部報告書の形でまとめた。さらに、2013年8月、同報告書の学術論文について、連携相手機関の了承を得てDiscussion Paperで公開した。

(4) 【UNIDO 連携】 Asian Trade Standards Compliance Report : Analysis of Border Rejection Data in Developed Markets

【主査】 鍋嶋 郁（新領域研究センター上席主任調査研究員）

【幹事】 道田悦代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】 山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 大槻恒裕（大阪大学大学院国際公共政策研究科准教授） 鈴木 綾（東京大学大学院国際公共政策研究科准教授） Vu Hoang Nam (Professor, Foreign Trade University, Vietnam) Mr. Steffen Kaeser (Chief, Quality, Standards and Conformity (QSC) Unit, UNIDO Trade Capacity Building Branch) Mr. Thomas Bernhardt (Industrial Development Officer, UNIDO Trade Capacity Building Branch)

本研究会では、2012年から国連工業開発機関（UNIDO）と連携して、先進国の食品安

全規制当局がもつ規制違反事例に関するデータ分析を進めてきた。そして、この結果に基づき、アジア途上国からの農産物・食品輸出の際の規制遵守にかかわる課題について研究を進めてきた。2013 年度には、その成果を「Meeting Standards, Winning Markets, Regional Trade Standards Compliance Report – East Asia 2013」と題する報告書にまとめた。本報告書は、2013 年 12 月に刊行され、当研究所及び UNIDO のホームページからもダウンロードが可能となっている。

近年、先進国市場では、消費者の環境意識や健康意識の高まりから、食品・農作物に対する安全規制が強化される傾向にある。このため、途上国から輸出される食品・農産物が先進国の税関で規制違反となるケースが頻発している。このような規制違反を減らすためには、サプライチェーンのどこで問題が発生しているのかを特定する必要がある。このため、本研究会では、ベトナムと中国をケーススタディとして取り上げ、サプライチェーンのどこに課題があり、どのような方策が課題解決に資するのかを調査した。

その結果、残留農薬や抗生物質などは農家による管理が不可欠となるが、小規模農家においては、そもそも食品安全規制に関する知識が不足しており、このことがサプライチェーン管理を困難にしていることが判明した。また、輸入国においては、安全基準や規制内容が常に変化しており、途上国がその変化に対応しきれていないことが課題となっていることも明らかになった。さらに、国が設定する基準・規制に加え、大手小売店等が認証の取得を要求したりプライベート・スタンダードが増加傾向にあったりするなどしており、このような要求項目の複雑化、煩雑化が、途上国の対応をより困難なものにしていることが判明した。食の安全に関する関心は先進国のみならず途上国でも重要であり、特に農業・食品加工業など途上国が優位性を保持している産業の発展にはサプライチェーンにおける更なる対応が必要となってくると考えられる。

（５）【台湾経済研究院連携】新興国市場における日本・台湾の産業協力の機会と可能性

【主査】 佐藤幸人（新領域研究センター企業・産業研究グループ長）

【幹事】 池上 寛（新領域研究センター企業・産業研究グループ長代理）

【委員】 林 欣吾（台湾経済研究院研究三所長） 王 睦鈞（台湾経済研究院研究三所副研究員）

2013 年度は昨年度の成果を踏まえ、日台ビジネスアライアンスの今後について、東南アジアにおける可能性とサービス業における課題という二つのトピックを分析した。賃金の急速な上昇など中国の諸条件が変化し、特に生産拠点としてのアドバンテージが変質ないし低下する一方、近年は東南アジアが生産拠点という観点からも、市場としても注目を集めている。このプロジェクトは二つのアプローチから日台ビジネスアライアンスの東南アジアにおける可能性を検討した。

第 1 に、種々のデータを用いて分析し、東アジアの今後の成長の焦点は次第に中国から ASEAN へと移ること、並びに日本と台湾の企業は ASEAN における機会をとらえていく必要があることを示した。また、ASEAN の中ではタイとベトナムが有望であることを明らかにした。第 2 に、東南アジアにおける日台ビジネスアライアンスのケースを分析することによって、中国以外でも日台企業は相互補完作用を発揮できること、双方の能力が高

ければより高次の相互補完を達成できること、特に、中小企業間においては国際化に必要な資源の不足という日本の中小企業の弱点を台湾企業との提携は補い得ることを示した。

サービス業については、台湾のサービス業の現状、台湾で活動する非製造業の日系企業の事業動向と課題、日台企業のサービス業におけるビジネスアライアンスのパターンを示した。また、ケーススタディから、日本の中小・零細企業のビジネスアライアンスに関する課題を検討した。

(6) 【北陸環日本海経済交流促進協議会連携】ASEAN 経済の動向と北陸企業の適応戦略

【主査】 梅崎 創（新領域研究センター経済統合研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 <アジア経済研究所>平塚大祐（理事） 石田正美（ジェトロ・バンコク事務所） 熊谷 聡（海外調査員（クアラルンプール）） 久保研介（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長代理） 木村公一郎（新領域研究センター企業・産業研究グループ） 明日山陽子（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ） 北川浩伸（生活文化・サービス産業部生活文化産業企画課長） ハサリ・モハメッド・アズミ・アマド（マレーシア科学大学薬学部准教授/副学長）

<北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）>丸屋豊二郎（福井県立大学地域経済研究所教授） 池部 亮（福井県立大学地域経済研究所准教授） 竹味能成（金沢学院大学経営情報学部教授） 小柳津英知（富山大学経済学部教授） 寺尾重資（北陸 AJEC 常務理事・事務局長） 杉山正樹（北陸 AJEC 理事・調査部長） 白又秀治（北陸 AJEC 企画部長・事務局次長）

本研究会は、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）との連携研究事業であり、地域経済の活性化に資する北陸企業の国際化戦略のあり方、自治体、関係機関、国などの支援策を提言することが目的である。このために、北陸経済の現状、北陸主要産業の国際化動向と直面している課題等を整理するとともに、2015年の経済共同体構築を目指して経済統合を深める ASEAN 経済の現状を分析し、提言を取りまとめた。

北陸企業は、その地理的条件により環日本海諸国に向けた国際化を指向してきたが、近年では ASEAN への関心を高めている。ASEAN は、6 億人の人口、拡大する中間層を持つ市場であり、生産拠点としても、すでに多くの日系企業が集積していること、発展段階の異なる 10 ヶ国からなる多様性が様々な生産活動の受け皿を提供していること、更に、域内市場統合や広域インフラ開発により国境を越えるサプライチェーンの構築・再編が促進されることなどから、北陸企業に対しても多くのビジネス機会を提供している。

本報告書では、北陸の主要産業である繊維産業、機械産業、医薬品産業、外食産業などに焦点を当て、輸出、市場参入、地場企業等との提携、生産拠点開設などに関する提言を取りまとめた。また、国際化＝空洞化という単純な図式ではないことを踏まえ、北陸三県自治体も国際化支援策を継続・拡充し、また、三県連携により北陸地域の生産・物流・人流拠点としての魅力を向上させる必要があることなどを提言した。国レベルでも、中小企

業、医薬品産業、サービス産業などの国際化支援策の拡充が必要であること、経済統合を進める ASEAN に対する戦略的な支援・協力が必要であることなどを提言した。

(7) 【チリ・カトリカ大学アジア研究センター連携】グローバル化と発展途上国企業の成長：東アジアとラテンアメリカの比較

【主査】 木村公一朗（新領域研究センター企業・産業研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 <アジア経済研究所>北野浩一（新領域研究センター主任調査研究員） 植木 靖（東アジア・アセアン経済研究センター）

<チリ・カトリカ大学アジア研究センター（CEA）>

Marcos José Jaramillo（法学部教授） Roberto Durán（歴史・地理・政治学部教授） José Gregorio Diaz（経済・経営学部教授） Johannes Rehner（歴史・地理・政治学部教授）

本研究会ではチリ・カトリカ大学との連携研究を通じて、各国・各地域の技術水準や制度の違いが、グローバル化と企業成長の関係に与える影響を研究した。

木村は、発展途上国企業と先進国企業の間の特徴的な違い（優位性の違い、垂直的分業の発展度、賃金の違い）に注目して、先進国企業との競争に直面する発展途上国企業が、どのような企業の境界（Boundaries of the firm）を選択しながら企業成長を実現しているのかを分析した。モデル分析を通じて、発展途上国企業は事業環境と先進国企業の境界選択に応じて、8 タイプの境界を選択し得ることを示した。北野は、ラテンアメリカのアグリビジネスの生産構造を、土地の所有権の配分という観点から不完備契約論を用いて検討し、土地所有権にかかわる制度の発展と垂直統合度との関係が逆 U 字型を示すことを示した。植木は、世界銀行のマイクロデータ（Enterprise Survey）を用いて、原材料在庫と通関・貿易規制といった非関税障壁が企業レベルの貿易に及ぼす影響に関して東南アジアとラテンアメリカで比較研究を行った。回帰分析の結果、東南アジアに比べてラテンアメリカの輸出企業は、通関・貿易規制により原材料在庫を多く抱え、それが売上に占める輸出の割合を低めている可能性を明らかにした。

(8) 【清華大学産業発展と環境ガバナンス研究センター・米国国際貿易委員会・名古屋大学国際低炭素経済研究所連携】グローバルサプライチェーンにおける中国の二酸化炭素排出 —国内地域と企業の異質性を考慮した環境国際産業連関分析—

【主査】 孟 渤（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理）

【主査】 柴田つばさ（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ）

【委員】 WANG Zhi (Lead International Economist, USITC) YUKIHARA Tatsuto (Co-director and Professor, Institute of Low-Carbon Economy, Nagoya University) GAO Yuning (Assistant Professor, CIDE, Tsinghua University) FOX Alan (Senior Economist, USITC) PETERS Glen (Senior Researcher, CICERO (Center for International Climate and Environmental Research, Oslo)) PEI Jiansuo (Associate Professor, University of

International Business and Economics (UIBE)) ZUO Lele (Associate Research Fellow, Institute of Policy and Management, Chinese Academy of Sciences) GUO Lin (Researcher, Nagoya University) LIU Yu (Associate professor, Institute of Policy and Management, Chinese Academy of Sciences (CASIPM))

本研究は 40 カ国及び中国の国内地域、企業の属性を持つ環境国際産業連関モデルを開発し、これまでのグローバルサプライチェーン分析、付加価値貿易の概念を炭素排出やカーボンリーケージと結合した勘定システムの提示を目指す。

2013 年度と 2014 年度の前半において、基本的に研究用データベースの作成を行う。今年度では中国の地域産業連関表、エネルギーバランス表 (EBT)、中国の経済センサス(2008)、農業とサービス業統計などを利用し、中国 2007 年の省レベルの産業別エネルギー消費、CO2 排出の試算を行ってきた。また、当該データを 2010 年までアップデートするための基礎情報作りも行った。今後は 2 時点 (2007、2010 年) の時系列分析に耐える中国環境産業連関データの作成を目指す。また、グローバルバリューチェーンと環境勘定を統合するフレームワークの開発も行っている最中である。このような統合勘定システムの構築により、さまざまなサプライチェーン上の炭素が追跡可能となるほか、カーボン輸出に基づく国際競争優位、フラグメンテーション生産の環境コスト指標、多重計算を排除した炭素税、Green と Dirty なサプライチェーンを識別する指標の作成も可能となる。

本研究は中国清華大学の研究助成を受け、清華大学産業発展と環境ガバナンス研究センター (CIDEG)、米国国際貿易委員会、名古屋大学国際低炭素研究所と連携の形で実施している。

4. 政策提言研究の根幹をなす基礎的総合的研究

(1) 中国の都市化：拡張、不安定と管理メカニズム

【主査】 天児 慧 (早稲田大学国際学術院、大学院アジア太平洋研究科教授)

【幹事】 任 哲 (地域研究センター東アジア研究グループ)

【委員】 林載桓 (青山学院大学准教授) 吳茂松 (慶應義塾大学専任講師) 黄媚 (筑波大学研究員) 張丙宣 (浙江工商大学専任講師) 鐘開斌 (中国国家行政学院・准教授) 姚遠 (南京大学・専任講師)

本研究会の目的は都市化が中国政治にどのようなインパクトを与えているかを考察することにある。2 年間の研究成果は以下 3 点でまとめることができる。

まず、都市化による社会空間の変遷である。かつての都市社会を構成する基本ユニットは単位であったが、単位システムの崩壊と都市化の進展により、基本ユニットは多様化し、かつ破片化されている。破片化された都市社会をマネジメントする自治組織として社区が登場するが、行政機関の延長線上の意味合いが強い。この状況を変えようとする社会からの動きが連年強くなり、団体を形成して自己利益を主張するようになっている。

次に、利益主張を主とする社会団体が登場する背景には、階層分化による社会利益多様化だけではなく、都市化過程でかつての利益均衡が崩れ、被害を受けた人々による均衡回復への動きもある。社会資源及び制度的要因により正式な社会団体を立ち上げることができなくても、集団の力で政策に影響を与えようとするのがその特徴である。

最後に、制度設計の問題により、社会団体の利益主張が政策過程に反映されることはまだ数少ない。しかし、公共利益を掲げる利益主張は社会動員力が強く、外部圧力として政策過程へのインパクトが強い。一方で、国家は政府組織の再編と軍隊の社会的管理機能を強化することで社会からの利益主張に対処しようとする。

(2) 内戦後のスリランカ経済

【主査】 荒井悦代（地域研究センター動向分析グループ長代理）

【幹事】 同 上

【委員】 近藤則夫（地域研究センター南アジア研究グループ長） 太田仁志（同 研究センター 同 研究グループ） 高桑史子（首都大学東京 都市教養学部人文社会系社会学コース） 鹿毛理恵（佐賀大学経済学部研究員） カマラ・リヤナゲ（スリランカ・ペラデニヤ大学政治学部教授）
鈴木一成（内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部 地域・特定勘定課 研究専門職）

本研究会の目的は、内戦後のスリランカが持続的な発展の軌道に乗るための諸条件を検討することである。スリランカは社会福祉指標が高く、人的資源も豊かである。インドや東南アジア、中東という巨大市場に至近という立地上の条件もあり、内戦さえなければ発展の可能性は大いにあると言われてきた。内戦後は高い経済成長率を保っているが、成長を牽引しているのはインフラ建設や観光業や海外からの送金である。しかし、ここから新たな産業が生まれている様子が見えない。すなわち、今後の持続的な発展の主体が見えてこない。

研究会一年目の課題は、内戦後のスリランカ経済を理解するための現状把握であった。まず、歴史や地理的条件が似ている南アジア諸国と比較を行った。スリランカは、福祉政策の恩恵を受けていたにもかかわらず、経済政策は停滞していた。外的ショックにも脆弱で国内のマクロ指標もコントロールできていなかった。

26年間続いた内戦は、タミル人による分離独立を求めるものであったが、その背景となる知識もスリランカを理解するのに欠かせない。タミル人の主張がいかに発生してきたか、それがどのように議論され、合意に失敗し、分離独立を巡る内戦に至ったのか、経緯及びこの間にインドが果たした役割を知ることも重要である。これについても研究会中間報告で明らかとなった。

スリランカの経済・政治状況が停滞的であり、混乱していたなかで様々な経済主体はどのような性格を持ち、経済活動に従事していたのだろうか。労働者について統計資料から特徴を探った。使用者団体と労働組合の対話のあり方を通してスリランカの労働者の特質が明らかになった。海外で働くスリランカ人労働者及び海外就労政策についても焦点を当てた。内戦・津波で直接の被害を受けた漁業及び漁民を取り巻く変化が明らかになった。また、国有企業の陰に隠れていた民間企業の活動について、独立以降を振り返った。労働

者の資質を大きく左右する教育についても、その強みと弱みについて現状分析を行った。

(3) 開発途上国における経済発展と所有権

【主査】 岩崎葉子（地域研究センター中東研究グループ長代理）

【幹事】 同 上

【委員】 佐藤 創（地域研究センター南アジア研究グループ長代理）

本研究会の目的は、広義の所有権を規定する法制度が人々の経済活動のあり方にどのような影響を与えるかを、理論面、実践面の双方向から検討し、所有権概念とその経済発展との関係に関する理論枠組みを再考し精緻化することにある。

理論面では、社会的公正・経済発展・適正な資源配分といった観点から、経済学をはじめとする諸社会科学が所有権の機能や役割、根拠をどう考えてきたか、それぞれの分析の射程や当否を検討する。また一方で、歴史的・文化的要因によって経路依存的に発展する現実社会の経済慣行や取引制度が、法にどのように反映しているかという実践面での分析を対置し、経済学において主としてたたかわされてきた所有権と経済発展をめぐる従来の議論により複眼的な論点を提供し、その陥穽を指摘する。実践面の分析にはイスラーム法という伝統法の要素を色濃く残すイラン民法における物権を具体的事例として取り上げ、上述の経路依存性をもたらす地域の固有性についても論じる。

今年度は、理論面の取り組みとしてデムゼッツの議論を出発点として「私的所有権」の今日的意義や役割について考察し、近年再検討の機運が高まる「私的所有権こそがもっとも高度に発達した所有形態である」か否かという問題への足がかりを得た。

また実践面での取り組みとして、近代化の過程で伝統法に西欧近代法的な枠組みをかぶせた経緯のあるイランにおいて、イスラーム法上の禁忌を避けるために発達した可能性のある不動産賃貸借契約の一形態である「ラフン」（質または抵当の意）に着目し、その法的な位置づけと特徴、現実の不動産市場における運用の実態を明らかとした。

(4) インドにおける農村公的雇用保障プログラムが農村労働市場に与える影響

【主査】 辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委員】 小田尚也（立命館大学政策科学部教授）

2014年度の農村公的雇用保障プログラムの分析に向けて、本年度は農村の経済状況について把握することを目的として電化の状況と問題点について検討した。先行研究から農村電化は女性の家事などの労働時間の短縮につながるということが指摘されており、それが農村雇用保障プログラムへの参加につながる可能性があるためである。

近年、インドでは中央政府のスキームにより農村電化が急速に進んでいることが統計から示されている。しかし、①非電化、②非合法的な電力へのアクセス、について明らかにされていない。本稿では、2008-09年及び2011-12年にビハール州80村でおこなった農村調査をもとに、多くの電化村が変圧器の容量が小さいために非電化されたこと、また再

度の電化には村人の協調行動と政治家へのアクセスが重要であることを議論した。次いで、農村部では電化が進むにつれて盗電による非合法的なアクセスが増加していることを示した。とりわけ、高コスト、土地所有家計での電化と盗電が多いことが明らかになった。最後に農村部における電力損失の問題は、すでに経営難に陥っている州電力庁の立て直しをより困難にしていることを指摘しつつ、本研究の政策含意を議論した。

(5) インドにおける経済成長下の多角的貧困の変化：スラム家計の事例から

【主査】 辻田祐子（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委員】 アループ・ミトラ（経済成長研究所教授）

インドは近年最も高い経済成長を達成している国のひとつであるが、なおも深刻な貧困問題が存在する。経済成長に伴い所得の高い伸びがみられるのに対し、貧困削減のスピードは鈍化している。低い経済階層ほど、経済成長の恩恵を十分に受けることができていないのである。本研究では都市低所得層が経済成長下でどのような変化を経験したかを検証した。

具体的には、2007-08年と2012年の2度にわたって実施したデリーのスラム家計調査（2度目の調査は1度目の調査家計の追跡調査）を用いて、①都市スラム労働者の所得の変化、②都市スラム家計の所得貧困の変化、③所得や消費だけではなく、教育・保健などの公的サービスへのアクセスなどを含めた厚生指標の変化、について検討した。

主な分析結果は次のとおりである。第一に、労働者の職業はほとんど変化していないが、約62%の労働者の所得が増加していた。所得の増加した労働者は、2007-08年の所得や消費水準は低いが、貯蓄額が高く、教育水準が高く、デリー南部の住民である確率が高い。第二に、貧困線以下の家計は4ポイント程度しか低下していないが、多くの家計で所得の増加がみられた。高所得家計は、世帯主の教育水準が高く、労働力率が高く、貯蓄の多い傾向がみられる。第三に、所得、消費、教育、保健、労働などから作成した厚生指標は、多くのスラム家計で悪化した。この指標には、家屋や水道・電気へのアクセスとの高い相関関係がみられた。以上の分析結果を踏まえて、政策含意について議論した。

(6) インドシナ広域開発協力をめぐる国際関係：タイ、中国、CLMV間の外交過程の考察

【主査】 青木まき（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）

メコン地域では、1990年代の初頭から電力や陸上運輸などのインフラ整備を中心とした広域開発事業が行われてきた。同事業はその経済的潜在性の高さから域外国や国際機関も関心を寄せるところとなり、90年代を通じて枠組みが相次いで提唱された。その結果、現在メコン地域では複数の広域開発協力枠組みが、メンバーや事業内容を微妙に違いながら併存している。こうした状況を、先行研究は関係国が相互調整することなく自国の利益を追求した帰結として説明してきた。そうした理解のもと、関係諸国の広域開発戦略を整理

した文献も存在するが、多くは国別の地域外交分析に留まっている。本研究会はメコン広域開発をめぐる国際関係の文脈を俯瞰することを目指し、その視座として「ヘッジ戦略」の概念を援用した。ヘッジ戦略とは、協調が前提だが先行き不透明な国際環境のもと、大国に対し本来相反する「包摂・関与」と「封じ込め・均衡」という二つの政策を併用することで国際関係を安定化させようとする中小国の外交行動を説明する概念である。

本研究会ではこの概念を用いてメコン広域開発をめぐる国際関係を検証し、メコン地域では、アジア・太平洋地域で展開する大国間関係、メコン地域内で展開する大国・中小国間関係、中小国同士の関係という3つのレベルで包摂と封じ込めの戦略が使い分けられた結果、同じメンバー間で重層的な協力枠組みが成立した様子を描き出した。重層的な枠組みは単なる偶然の産物ではなく、国家間の力関係の差が大きく予測が困難な状況における「保険」として構築され、不均衡な国家間の力関係を安定させ地域の発展に寄与してきたというのが本研究会での考察から得た知見である。

(7) ベトナムにおける私営農場の土地集約条件

【主査】 荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【幹事】 同 上

ベトナムでは、ドイモイ開始直後の1980年代後半からメコンデルタで農業経営の規模拡大が見られるようになった。2000年に政府はそうした大規模農業主体を私営農場（チャンチャイ）と定義づけて、全国的に発展奨励するようになったが、2000年以降の農家大規模化の動きの中心にあったのも、やはりメコンデルタの稲作農家だった。本研究会の成果では、1986年のドイモイ開始以降、稲作経営の規模拡大によって財を成してきたメコンデルタの大規模稲作農家の形成過程を、稲作経営において最も重要な資源となる農地の取得経緯を軸にして描き出すことを試みた。アンザン省で10ヘクタール以上の規模を持つ稲作農家を対象に実施した聞き取り・質問票調査の結果から、大規模農家の農地取得過程のなかに1993年以前（相続期）、1993年～2000年代半ば（農地購入期）、2000年代後半以降（農地賃借の増加期）の3つの時期区分を見出し、各々の時期に大規模農家がどういった経営内外の条件を考慮して農地を取得していったのかを明らかにした。

(8) 現金給付政策の政治経済学

【主査】 宇佐見耕一（地域研究センター主任調査研究員）

【幹事】 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委員】 児玉由佳（地域研究センターアフリカ研究グループ） 近田亮平（同 研究センターラテンアメリカ研究グループ） 仙石 学（西南学院大学法学部教授） 金早雪（信州大学経済学部教授）

本研究会の目的は、貧困緩和政策の中心を占めるようになった各国における現金給付の性格と、それがいかにして形成されたのかという点を検討することにある。アルゼンチン、

ブラジル及び南アフリカといった新興国において、第一に人的資本への投資という視点が重視されており、第二にこうした現金給付政策は拡大する傾向にあり、第三に現金給付政策はアイディア的要素により制度形成が促されたという点が指摘できる。それは、政策の伝播という形で海外からアイディアが国内にもたらされ、それが多くのアクターにより共有されたことをとおして政策が形成され（アルゼンチン）、各種のアイディアが伝達的言説により国民に直接的に語りかけることをとおして条件付現金給付政策の形成・拡大を支え（ブラジル）、専門家アクターがもつアイディアの交差のなかで、経済・社会的状況に適したアイディアが形成されていった（南アフリカ）ものである。最貧国エチオピアのような事例では、海外のドナー側の援助に関するアイディアがコンディショナリティといった直接的な、あるいはよりソフトな強制による伝播が制度形成において決定的に重要であった。しかし、近年では受け手とドナー側の相互作用により政策が形成されつつある。これに対して東欧や韓国といった先行国の事例では、現金給付政策の形成は国内的要因が重要である点が指摘できるが、新たな政策に関してはアイディア的要素が政策形成を促す可能性がある。

（9）「ポスト新自由主義期」におけるラテンアメリカの政治参加

【主査】 上谷直克（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 出岡直也（慶應義塾大学法学部教授） 岡田 勇（筑波大学大学院） 篠崎英樹（慶應義塾大学非常勤講師） 舟木律子（中央大学商学部准教授） 宮地隆廣（同志社大学言語文化教育研究センター助教）

本研究会の目的は、ポスト新自由主義期のラテンアメリカ諸国で展開されている、市民による新たな政治参加の実態を解明することにある。1980年代から1990年代にかけて実施された新自由主義改革は、中央政府の縮小や国家－社会の関係性の変化をもたらし、それ以降に広がったアンチ新自由主義運動と合いまって、さまざまな形態の政治参加の地平を広げてきた。このような問題意識から、最終年度である今年度は、各自のテーマに沿った具体的な分析と最終成果の執筆に努めた。その際重視されるのは、政治ないし社会的な事実を把握したり、その原因を究明するプロセスにおいては、科学（science）のサブカテゴリーとしての社会科学（social science）の方法論や理論を十分に意識し、経験的な資料やデータに基づいて、可能な限り標準化された分析技法に則った推論を行うということであった。こうした方針に従った、各論の具体的な内容及び成果に関しては最終成果報告書のとおりである。

なお、各自のテーマとしては、国政選挙、国民投票、住民投票、市民参加型の審議会、抗議型の社会運動が選択され、また、分析のユニットやケースに関しては、特定の国を対象を絞りつつも単一事例内のラージN分析及び比較分析を実施するもの、もっぱらラージN分析に依拠するもの、ラージNからスモールNに分析のレベルをシフトするもの、そして、単一事例の時系列的な分析を行うものとバリエーションに富む。さらに分析方法としては、推測的・記述的統計分析、過程追跡、質的比較分析（QCA）、ネットワーク分析な

どが駆使され、現代ラテンアメリカの政治参加の実態解明が試みられた。

(10) カザフスタンにおける非公式ネットワーク：多面的アプローチによる分析

【主査】 岡奈津子（地域研究センター中東研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 バヴナ・ダヴェ（ロンドン大学東洋アフリカ研究学院上級講師） ドスム・サトパエフ（リスク・アセスメント・グループ代表）

本研究会は非公式ネットワーク（親族、友人、同僚や隣人など、それらを通じてモノやサービス、世話、情報が交換される個人的なつながり）に着目し、そうしたネットワークが問題解決のためにどのような役割と機能を果たしているのかを考察した。調査対象はかつてソ連を構成し、いまでは中央アジア随一の経済大国として、経済・社会制度の近代化を進めているカザフスタンである。社会資本及びネットワーク分析に関する数多くの先行研究が示しているように、旧ソ連諸国においては、公式な制度に対する市民の信頼は欧米諸国に比べ著しく低い。旧共産圏では、本来、公式なルートや公的機関を通じて処理すべき課題や、受けるべきサービスを、個人のネットワークやコネに頼る傾向がある。本研究会はカザフスタンを対象に、3つの異なる分野における非公式ネットワークを分析した。それらは、一般の人々の日常生活、国家機関の内部及び国家・個人間の政治的・経済的取り引き、近隣の CIS 諸国からの移民が持つ国境を越えたネットワーク、である。本研究会の3つの論文はそれぞれ異なるテーマを扱っているが、その知見に共通しているのは次の点である。すなわち、腐敗削減や国家のガバナンスの質の向上を目指すいかなる措置も、カザフスタン社会に広く根を張る非公式な実践と非公式ネットワークの強さを認識することから始めなければならない。

(11) 中国・国家発展改革委員会の権力構造

【主査】 佐々木智弘（防衛大学校人文社会科学群国際関係学科准教授）

【幹事】 同 上

【委員】 大西康雄（新領域研究センター上席主任調査研究員） 星野昌裕（南山大学総合政策学部准教授） 渡辺直土（近畿大学非常勤講師）

中国の経済政策を決定する上で、最も重要な役割を果たしていると見られる中央官庁「国家発展改革委員会」（国家発改委）が、市場経済化が進展する中で、どのようなリソースを有して、どのように影響力を行使しているか、その権力構造の分析を試みた。

第1章では国家発改委の機能とその変遷を明らかにした。第2章では産業政策の制定と実施における国家発改委の地位と役割を1990年代末から2000年初頭までを中心に分析した。そして、新エネルギー自動車と軽工業を事例として、国家発改委の影響力を分析した。第3章では国家発改委と産業政策物流政策の関係について物流業を事例として、政策立案と業界団体との関係を中心に分析した。第4章では、国家発改委における政治的課題とし

での民族地域振興策への関与を、内モンゴル自治区と新疆ウイグル自治区の発展改革委員会との関係を中心に分析した。第 5 章では、2008 年四川大地震における復興活動における国家発改委と地方の発展改革委員会との関係を分析した。第 6 章では価格をめぐる国家発改委と企業に関係について、「約談」（座談会）に焦点を当て、分析した。

権力構造を包括的に分析するまでには至らなかったが、国家発改委の関与にバリエーションがあることを提示した。

（12）一党支配体制下の議会：中国、ベトナム、ラオス、カンボジアの事例から

【主査】 山田紀彦（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 五島文雄（静岡県立大学国際関係学部教授） 諏訪一幸（静岡県立大学国際関係学部教授）

山田裕史（東京大学大学院総合文化研究科グローバル地域研究機構持続的平和研究センター研究員）

本研究会は近年の権威主義体制研究の知見を援用しながら、中国、ベトナム、ラオス、カンボジアにおける議会と体制維持の関係を分析し、4 カ国における体制持続メカニズムの一端を明らかにすることを目的としている。1 年度目の中間報告書では、各国における建国以降の議会の変遷過程を跡付けるとともに、現在各国の支配政党がどのような課題に直面しているのかを整理し、また 2 年度目の課題や問題点についても明らかにした。特に分析枠組については、権威主義体制の知見を 4 カ国にそのまま適用することは難しく、「統治の有効性」や「正当性」というより抽象度の高い概念を用いることで、4 カ国だけでなくあらゆる政治体制を包摂できるのではないかと視点を示した。政治体制の種類に関係がなく、体制の維持には正当性の維持・獲得が必要不可欠であるということである。その上で、議会には①立法機能、②行政の監督/説明責任、③統治の有効性向上（民意反映）という 3 つの大きな機能があるとし、各国の支配政党が直面する問題によって、以上 3 つのいずれか、若しくはすべてを強化しようとしているのではないかと考えた。このような視点に基づき、2 年度目にあたる 2014 年度は、4 カ国の支配政党が議会を体制維持のためにどのように活用しているのかを分析し、議会が体制維持に寄与していることを明らかにする。

（13）2014 年インドネシアの選挙 — ユドヨノ政権の 10 年と新政権の成立 —

【主査】 川村晃一（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【幹事】 東方孝之（地域研究センター東南アジアⅠ研究グループ）

【委員】 相沢伸広（新領域研究センター法・制度研究グループ） 濱田美紀（開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長） 本名 純（立命館大学国際関係学部教授） 岡本正明（京都大学東南アジア研究所准教授） 見市 建（岩手県立大学総合政策学部准教授）

本研究会では、民主化後のインドネシアの大きな転換点となったユドヨノ政権の成果と

課題及び 2014 年の選挙を分析するため、各委員が以下に掲げる項目について、基礎的な作業を実施した。具体的には、2014 年の選挙の意義、選挙制度、大統領選挙に向けた政治力学、ユドヨノ政権下で進んだイスラーム政治の変容、マクロ経済の分析、経済関係法の制定と経済制度の発展、地方政治における汚職と司法、ユドヨノ政権の外交政策などのテーマについて、情報やデータの整理を行った。

(14) キューバ革命体制の模索：ベトナムとの比較

【主査】 山岡加奈子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長代理）

【幹事】 同 上

【委員】 Mauricio de Miranda Parrondo（Professor, Department of Economics, Faculty of Economics and Business Administration, Javeriana University, Cali (Colombia)） Pavel Vidal Alejandro（Associate Professor, Department of Economics, Faculty of Economics and Business Administration, Javeriana University, Cali (Colombia)）

本研究会は、2008 年から経済改革が再開したキューバの経済・社会の変容を、経済改革で先行するベトナムと比較することで明らかにすることを目的とする。両国ともソ連崩壊後も社会主義体制を維持する数少ないケースであるが、歴史的・地政学的な違いと同時に、制度的な差異も過去 20 年間の両国の政治・経済・社会の変動に影響を与えている。ビダル委員は経済改革開始後 6 年間の両国の経済パフォーマンスを比較、ベトナムに比べてキューバの成長率が全体でも、農業や製造業部門でも低いことを確認した。そしてベトナムはキューバよりも産業の多様化を達成し、対外脆弱性を克服した点で評価する。ベトナムは社会主義国以外の国々との関係を強化することで、外国投資を増加させ、生産性を高め、国際的バリューチェーンに自国を参入させることに成功した。

ミランダ委員は、キューバの経済改革がゆっくりしたものであり、中央集権計画経済の性格と市場経済の性格の両方を矛盾させたまま内包しているとし、それが制度面に反映していると考え。ベトナムの 1986 年からの経済改革の制度面に着目し、キューバにとって最適な改革路線を探ることを今年度の目標とした。そのためベトナムの改革を可能にした制度的要因を分析し、キューバの改革と比較、キューバには有効需要に制限があり、資本蓄積不足、ファイナンスの非効率、ビジネスに関する制度的信頼性の過少を指摘、ベトナムと比較して必要な改革を提言した。特に法的制度の整備が必要であるとする。ベトナムと比較すると、社会的な影響が懸念されるのは両国とも似ており、農業部門から改革が始まったことも似ているが、改革のスピードはキューバのほうが遅く、外資導入を進めるには不利な状況になっているとする。

山岡は両国の社会政策を比較し、キューバのほうがベトナムよりも社会開発で先行していたことを統計から示し、そのためにキューバではソ連研究で提唱された社会契約が有効に作用していると考え。今年度はキューバにおいて社会契約が変質しつつあり、ベトナム型に近づきつつある様子を、フィデル・カストロ時代の 2006 年までと、ラウル・カストロ時代のそれ以降の両指導者の言説を分析して示した。

(15) ムスリム同胞団とイスラーム運動の国際連関

【主査】 渡邊祥子（地域研究センター中東研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 石黒大岳（地域研究センター中東研究グループ） 横田貴之（日本大学准教授） 錦田愛子（東京外国語大学助教）

2013 年度は計 7 回の研究会を行い、各委員による個人研究の発表と委員同士の議論のほか、外部講師を招聘した勉強会を 2 回行った。4 人の委員はそれぞれ海外調査を行い、来年度執筆する論文の予備論文として、調査研究報告書を作成した。

委員の個人研究においては、4 人の委員がそれぞれチュニジア、エジプト、クウェート、パレスチナにおけるムスリム同胞団の事例を扱い、組織構造、国際政治上のアクターとしての役割、他の社会運動との外交的関係といった観点からケーススタディを行った。

また、吉川卓郎氏（立命館アジア太平洋大学）、末近浩太氏（立命館大学）を講師として招聘し、それぞれヨルダンとシリアにおける同胞団の活動と、政治的位置づけについて議論の機会を持った。ヨルダンとシリアは、同胞団が歴史的に重要な役割を果たしてきた地域であるが、委員の専門地域外であったことから、この招聘により、この 2 地域の状況について知見を得ることができた。

今年度は、エジプトの政変とムルシー政権の崩壊（2013 年 7 月）という予想外の事態があり、エジプトでの調査や同胞団との接触が困難になるなどの問題が生じたため、とりわけ横田、渡邊両委員は研究計画の修正などの影響を受けた。また、エジプト同胞団が非合法化に追い込まれたことで、国際政治におけるイスラーム政治の位置づけが大きく変わった。これらの事情のため、研究会としても、イスラーム主義者の今後の国際政治上の役割についての当初の楽観的な見通しを改めるとともに、短命に終わった同胞団政権をどのように位置づけるかという問題も含め、過去の業績の評価により関心を絞ることにした。

(16) コートジボワールにおける紛争と国家形成

【主査】 佐藤章（地域研究センターアフリカ研究グループ長代理）

本研究はコートジボワールを対象とし、1990 年代以降続いている政治的不安定化の歴史的背景を解明することを目的とするものである。同国での近年の不安定化は、政党間対立に国軍、反乱軍が関与するかたちで展開されてきたものだが、同時にそこでは、「コートジボワール人とは誰か」というアイデンティティをめぐる問題が大きな争点となってきた。この争点はコートジボワールの国家形成のあり方と不可分の問題であり、この意味で近年の不安定化は、この国の国家としてのあり方をめぐる論争としての性質も持つ。そこで本研究は、今日のコートジボワール共和国の前身である、フランス領象牙海岸植民地が形成された 19 世紀後半にさかのぼり、それから今日に至る 1 世紀あまりの歴史的スパンの中で、これらの争点が生じてきた過程を通史的に再構成した。

研究成果は大きく 2 部からなり、第 I 部では 1990 年代に生じた危機の歴史的背景を、

第II部では危機の展開とその意味を、それぞれ4つの章を費やして考察した。分析にあたってはギアツが1960年代に提起した「統合的革命」の概念に依拠し、国家運営にあつた政治的結社の動向に焦点を当てて考察を行った。このような作業により本研究は、今日のコートジボワールが置かれている状況を、単なる短期的な政治情勢の問題としてではなく、国家形成のあり方に根ざした歴史的課題として理解することを目指した。そして、その理解は、コートジボワールの今後の政治的安定と平和構築のために求められる課題を的確に展望するうえで、不可欠のものと考えられる。

(17) Present Opposition, Future Leadership ? Emerging Figures in Malaysian Politics

【主査】 クー ブー テック (地域研究センター上席主任研究員)

現在、マレーシア政治は流動的な状態にある。マハティール・モハマドの「ビジョン2020年」以降、体制は活力を取り戻しあぐねている。影響力を蓄えた反対勢力は「二大連合体制」への移行に向けて多くの構造的な障害に直面している。大衆感情の一致しない多くの問題はあるものの、市民社会は社会の数多くの領域で主導的な役割を果たしており、さまざまな政党と市民社会組織において、指導部の世代交代の兆候が見られる。このような状況下で、大きな政治的変化が起こりうることを踏まえると、現在の反対勢力の詳細な研究は、将来の政治の方向性を検討する一手法である。よって、新進の野党党员や活動家たちの個人的、社会的、イデオロギー的なプロフィールの作成が有用である。ここで調査・研究の対象となるのは、選挙、制度、社会改革のために、また、ソーシャルメディアや環境保護、弱い立場に置かれた人々の保護などのために、大衆的キャンペーンに携わっている野党連合(Pakatan Rakyat すなわち人民連合)の若き指導者たちと市民社会の活動家たちである。こうした人々の経歴、世界観と要求をよりよく理解することは、潜在的あるいは顕在的な多種多様の対立の場である社会と政治システムにおける変容の複雑な過程を解明する手がかりとなる。

(18) 台湾海峡危機と米中関係の再検証

【主査】 松本はる香 (地域研究センター東アジア研究グループ)

【幹事】 同 上

本研究では、主に台湾側の一次資料に基づいて、第一次台湾海峡危機の時期の米国と台湾の関係の再検証を行うとともに、中華民国政府(国府)総統の蔣介石の政策的意図を明らかにした。ここでは、①台湾海峡危機直前の時期である1953年の米国政府の台湾政策の見直し、すなわち、「台湾中立化」の解除と「解き放し」政策について、②1955年1月の大陳島撤退の問題、③1955年4月の米国政府による金門・馬祖島撤退論の浮上の問題等に焦点を当てて分析を行った。そのことを通じて、台湾をめぐる米国政府の政策の「揺らぎ」、つまりは政策的矛盾や足並みの乱れがあったことについて実証した。

その結果として、第一次台湾海峡危機時期の米台関係は、米国政府を巻き込んで是が非でも「大陸反攻」をも実現させようとした「非合理的」な存在である蒋介石と、それを阻止するために苦慮しつつ「合理的」な政策決定者である米国政府関係者といった、従来の歴史的解釈の構図とは必ずしも一致しないことが明らかになった。もちろん、危機に直面した米国政府の関係者たちが、蒋介石の「大陸反攻」を抑制するために外交努力を重ねたという一面もあったものの、米国政府内にも台湾をめぐる政策の矛盾が幾つも存在していて、その対応をめぐる国府側を翻弄することさえあったという米台関係のもう一つの興味深い歴史的側面を描き出すことができた。

(19) 途上国における協同組合思想と実践の展開に関する予備的考察

【主査】 重富真一（地域研究センター次長）

【幹事】 岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

【委員】 清水達也（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ長代理） 児玉由佳（同 研究センターアフリカ研究グループ）

本研究会では、途上国、あるいは開発過程における協同組合がどのような特色を持ち、またそれを巡ってこれまでどのような議論がなされてきたのかを検討し、以下のことを明らかにした。

まず、途上国の協同組合はその圧倒的多数が政府の主導によって作られ、政府の管理下に置かれた。アフリカやラテンアメリカでは、外国からの入植者によって協同組合が作られたケースもあるが、そうした国でも政府の関与は大きかった。

第2に、大陸別に協同組合の現れ方には違いが見られた。もっとも典型的なタイプで各大陸の協同組合を特徴づけると、アジアは政府の社会政策エージェント、アフリカは一次産品の集荷アーム、ラテンアメリカは開拓地の総合商店か農地改革の受け皿であった。

第3に、協同組合は途上国において開発や貧困削減などに寄与することが期待され、政府によって強く推進されたが、おおむねそのパフォーマンスについては否定的な評価が多い。政府によって作られた協同組合は、多くが自立的な経営体とはなりえなかったし、協同組合の規範的定義からはかなり乖離したものであった。協同組合についての研究も、協同組合の規範的定義、原則を評価基準としたものに偏る傾向がある。協同組合が協同組合原則とは異なった意図をもって作られたのであれば、その意図に沿って評価や分析がなされるべきであるが、そうした研究はきわめて少ない。

第4に、協同組合の存立条件について客観的な分析が乏しい。近年、協同組合の再評価がなされているが、どのような環境条件があれば、市場競争のもとで協同組合が存立し得るのかが明らかにされていない。その方法としては、協同組合の成功している地域とそうでない地域との比較研究が有効であろう。

(20) 開発経済学の展望

【主査】 山形辰史（国際交流・研修室長）

【幹事】 高橋和志（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【委員】 黒岩郁雄（開発研究センター長） 寶劔久俊（海外調査員（トロント）） 伊藤成朗（海外調査員（ロンドン）） 田中清泰（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ） 鍋嶋郁（同研究センター上席主任調査研究員） 湊 一樹（地域研究センター南アジア研究グループ） 猪俣哲史（開発研究センター上席主任調査研究員） 孟 渤（同研究センター国際産業連関分析研究グループ長代理） 塚田和也（海外派遣員（バンコク）） 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長） 森 壮也（開発研究センター主任調査研究員） 石戸 光（千葉大学法経学部教授） 国宗浩三（近畿大学経済学部教授）

本研究会は、『テキストブック開発経済学』（有斐閣）の第3版を出版するために立ち上げられた。同書は開発経済学の教科書として、1997年に出版されて以降、版を重ね、2004年には新版が出版されている。本書は、東アジアを中心とした、いくつかの成長する開発途上国の発展メカニズムを叙述すると同時に、多くの低所得国で今なお残る、貧困や不平等や環境悪化についても論じている。近年の開発経済学で重視されている、プロジェクト評価や、それを含むマイクロ計量分析の進展も紹介しているのが特徴である。

（21）東・東南アジア諸国における消費行動

【主査】 吉野久生（開発研究センター経済社会展望研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 弦間正彦（早稲田大学社会科学総合学術院教授）

日本、韓国、台湾を含む東・東南アジアの経済においては、貯蓄率の上昇と貯蓄の増加によって廉価で潤沢な資金の入手が可能となり、投資は加速され、経済成長が促進される事となった。消費についての時間選好率は、現在優先から将来優先へと変化したものと考えられる。経済発展に必要な、貯蓄率の上昇、将来における消費への選好の変化を可能にする要因を明示化し、経済発展につながる貯蓄・消費行動をモデル化することが本研究会の狙いである。

2013年度においては研究会を10回開催し、各委員からの報告に基づき意見交換を行った他、弦間委員がベトナム、タイ、ラオスへの消費・貯蓄活動についての現地調査を実施した結果、次の成果が得られた。

まず、東・東南アジアの経済においては、高度経済成長の始まりとともに、貯蓄比率が高まり、廉価で潤沢な資金の入手が可能となった。このことによって投資は加速され、経済成長が促進される事となった。このような現象を効用関数のシフトによって説明するモデルが提示された。次に、このような事情についての実証分析を行い、経済活動と時間選好率の関係についての関係を見いだした。

(22) 開発途上国における結婚の制度的役割について：ジェンダーの視点からの実証研究

【主査】 工藤友哉（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ）

【幹事】 牧野百恵（地域研究センター南アジア研究グループ）

本研究会では、結婚という視点から、社会制度と女性の厚生水準との関係について2つの実証研究を実施した。まず、マラウイの人口保健調査データを用いた最初の研究では、宗教の教えが女性の初婚年齢や重婚確率にどう影響を及ぼすかを検証した。無宗教や他の宗教の女性に比べて、キリスト教女性の初婚年齢は1~3年程度遅く、また、重婚確率が約30%低いことが示された。パキスタン農村部の家計調査データを用いた2つめの研究では、ダウリーの支払額によって、婚姻後の家庭内での女性の意思決定力が異なるかを検証した。多額のダウリーをもって嫁いだ場合、婚姻後の家庭内での女性の発言力は高まり、また、女性が致命的な家庭内暴力の被害にあう確率も引き下げられることが示された。

(23) 多国籍企業の生産形態：中間財を取り入れた水平型・垂直型共存モデルの作成と分析

【主査】 内田陽子（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ）

【幹事】 小山田和彦（開発研究センター経済社会展望研究グループ）

近年、開発途上国にとって、直接投資を受け入れることで生産工程の一部を国内に呼び込み、経済発展の原動力とすることは重要な産業政策の一つとなっている。本研究会では、直接投資に関する理論モデルの一つである Markusen タイプモデルを拡張し、開発途上諸国が海外直接投資を呼び込むための要件を理論面から明らかにするとともに、実証面からもその妥当性を検証することを試みる。

本研究会の2013年度成果は、以下の2つである。第1に、多国籍企業研究のサーベイを、多国籍企業による直接投資の形態別に理論及び実証研究の両面から行ったことである。次に、中間財を考慮した垂直型モデルである Zhang and Markusen [1999] をベースに、水平型と垂直型の多国籍企業を同時に扱うことができるよう拡張したモデルとそのシミュレーション結果を示したことである。シミュレーション結果から、本社の置かれている国と進出先となる国の規模や相対的要素賦存量に大きな違いがない場合には水平型企業が、相対的要素賦存量が大きく異なる場合や最終財にかかるコストが小さい場合には垂直型企業が出現する可能性が高いこと、などが明らかになった。

(24) インドの経済社会にかんする論点整理

【主査】 佐藤 創（地域研究センター南アジア研究グループ長代理）

【幹事】 太田仁志（地域研究センター南アジア研究グループ）

【委員】 久保研介（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長代理） 辻田祐子（地域研究セン

ター南アジア研究グループ)

インドは、全面的な経済自由化からすでに 20 年を経て、とりわけ 2003 年頃からの年平均 8%を超える経済成長率を記録し、市場経済化が進んできた。ただし、財政赤字や貧困格差問題など、自由化以前から存在する様々な問題は解消されたわけではなく、理論的にも現実にも依然として重要な問題群を構成している。これらの問題は自由化以前から残された低開発の問題として把握すべきか、それとも経済社会が大きく変容するなかで問題の本質も変化してきたのだろうか。本研究会では、現在のインド経済社会についてなにをどう問題にすべきか、という問題機制自体を吟味し、論点整理を試みた。

その成果は、第 1 章の格差問題にかんする論点整理では、教育問題を取り上げ、デリー・スラム地域で実施した家計調査をもとに無償義務教育にかんする子供の権利法施行後に子供の学校教育にどのような変化がみられたかを検討し、課題を考察した。第 2 章の対外経済関係の論点整理では、2013 年の国際収支を取り上げて、経済自由化当時の国際収支問題とどのような社会経済的な異同があるかを検討しつつ、貿易赤字の拡大、短期資本の比重の高まりなどに関連する論点を抽出した。第 3 章の保健医療政策にかんする論点整理では、医療費の自己負担率が後発途上国のなかでも相対的に高いインドにおいて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの実現に向けてどのような問題と進展があるか、政府支援型医療保険制度に焦点をあて検討した。第 4 章の労働問題にかんする論点整理では、タミルナドゥ州の女性労働組合を事例として、そうした組合のオーガナイザーがどのようなバックグラウンドを持つかを調査し、非組織部門の組合組織化における福祉基金の役割が重要ではないか、といった論点を明らかにした。

(25) 貿易指数データベースの作成と分析 ー東アジア地域を中心としてー

【主査】 桑森 啓 (開発研究センター国際産業連関分析研究グループ長)

【幹事】 内田陽子 (開発研究センター国際産業連関分析研究グループ)

【委員】 玉村千治 (開発研究センター国際産業連関分析研究グループ) 佐野敬夫 (元岐阜聖徳学園大学経済情報学部教授) 福井幸男 (関西学院大学商学部教授) 長田博 (帝京大学経済学部教授)

近年、自由貿易協定の増加や多国籍企業による直接投資を通じた国際分業の進展により、世界の貿易は急速に拡大しつつある。中でも、国際分業を通じた東アジア地域における貿易の拡大は著しい。このような背景のもと、本研究会は、東アジアを中心とした国々について、主として東アジアの国・地域を主な対象として貿易指数を作成し、この地域の相互依存構造や貿易拡大の要因を分析するとともに、指数の作成・分析に際しての技術的な課題について検討することを目的として実施した。

2013 年度の主要な成果は、次の 2 つである。第 1 に、アジア太平洋の 25 ヶ国・地域を対象に、データ制約のため国によりばらつきはあるものの、1995～2012 年の期間について、貿易統計を用いて代表的な貿易指数 (産業内貿易指数、比較優位指数など) を作成したことである。第 2 に、貿易統計や指数の計測結果に基づいて、この地域における貿易構

造の特徴や変化について分析を行うとともに、技術的な課題（計測方法など）について検討した。貿易指数を分析した結果、日本と東アジアの国々との間では工程間分業が進みつつあることや、東アジアの国々では、電子・電気機器をはじめとする機械類に比較優位を有することなどが示唆された。

（26）フィリピン企業研究のためのデータ作成（製造業・金融部門）

【主査】 柏原千英（開発研究センター金融・財政研究グループ長）

【幹事】 鈴木有理佳（地域研究センター東南アジア I 研究グループ）

フィリピンに関する企業研究はこれまで、財務データの入手制約を理由として非上場企業を含む研究は停滞してきた。本研究会では、国内企業の資本関係、投資・資金調達動向に関する分析を進めるため、包括的かつ時系列分析が可能な企業財務データ基盤の作成を企図した。データ出所は、同国証券取引委員会が 2010 年より全登録企業の財務諸表や各種届出・認可書類をウェブサイト上で公開し、現時点で最長 1990 年代中盤まで参照可能な i-Report である。全登録企業数は約 80 万社にのぼるため、端緒として同国輸出の 6～8 割を占める製造業部門と、企業金融のあり方を分析する上で不可避である金融部門を対象とした。なかでも、製造業では GDP への寄与度は高いが上場企業がほぼ皆無の電子・電機機器や食品加工業を中心に、金融部門では適切なカバレッジで定期的な統計がまとめられていない非銀行金融機関（ノンバンク）の財務データ集積を行った。また、i-Report からの抽出にあたり、個別企業規模を把握するため、フィリピン国内で 20 年以上にわたり毎年発行されている企業ランキング等を参考にしている。

本研究会の成果であるパイロット版の作成によって、(1) 財務諸表開示項目の増減や詳細の程度など時系列での内容の変化、(2) 個別企業及び業種間での表示通貨や単位（桁表示）の差異、(3) 収益性指標の統一、などに関して更にデータの一貫性を高める必要があることが判明した。これらの課題を整理・解決しつつ、フィリピン企業に関する研究成果につなげるため、また、将来的にはクロスカントリー分析にも対応できるよう、継続的な精緻化とカバーする業種の拡大を行っていく予定である。

（27）開発途上国と産業構造変化

【主査】 樹神昌弘（開発研究センター金融・財政研究グループ）

【幹事】 橋口善浩（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ）

【委員】 川畑康治（神戸大学准教授） 井上 武（南山大学准教授）

本研究会では、開発途上国における産業構造変化について、複数の側面からの考察を試みた。

開発途上国における産業構造変化という研究課題は少なくとも 50 年以上の研究の歴史をもつものであり決して新しいものではない。それにも関わらず、なぜ我々は本研究課題に今一度焦点を当てようとしているのであろうか。それは、マクロ経済学の最先端におい

て、産業構造変化についての研究をより深めようとする潮流が生まれてきているためである。特に 2000 年以降、産業構造変化に関する重要な研究が次々と発表されてきている。そのような欧米の経済学界を中心とした産業構造変化研究の最先端の動向の一部を伝える、あるいはその議論をより深めようとするものである。特に、開発途上国の産業構造変化について、以下の研究課題に焦点を当て報告書を作成した。

第 1 章では、どのような要因により産業構造変化が発生するのかという問題に関する先行研究の取り組みを紹介した。産業構造変化の発生メカニズムに関しては複数の要因が指摘されている。それらの要因の内、どの要因が強く働いているのかを実証的に判定する方法はあるのかといった問題を本章では議論している。第 2 章では、貿易と産業構造変化の関係についての考察を行っている。これまでの産業構造変化研究の多くは閉鎖経済モデルを用いた分析が主流であった。これに対し、貿易を導入した開放経済モデルに基づく分析を行った場合には、貿易は産業構造変化にどのような影響を与えるのか。またその影響力は大きなものであるか。本章ではこれらの問題に関して、先行研究を概観している。第 3 章では、産業構造変化が貧困問題に与える影響についての議論を紹介した。最後に、第 4 章では、金融発展と産業構造変化の関係についての実証分析を実施した。

(28) 中国農業の経済分析 — 「農業産業化」による構造転換—

【主査】 寶劍久俊 (海外調査員 (トロント))

【幹事】 山田七絵 (新領域研究センター環境・資源研究グループ)

【委員】 渡邊真理子 (学習院大学経済学部教授)

中国農村では 1990 年代半ば以降、いわゆる「三農問題」(零細規模経営による農業生産性の低迷、農村と都市との社会資本格差の拡大、農民と都市住民との所得格差の拡大)が深刻化し、大きな社会・経済問題となってきた。そのため、中国政府は 1990 年代後半から財政・金融制度の改革、食糧流通の自由化、農業構造調整の促進、土地関連法規の整備、都市・農村間の労働移動規制の緩和といった総合的な改革を推し進めてきている。

本研究会ではこのような中国農村の変化、とりわけ農業産業化を通じた経済制度の再編と農村組織の展開のあり方について、主要論文の輪読と研究会委員による研究発表を通じて検討してきた。そこで明らかとなったのは、社会主義国特有の集団所有制という枠組みが、中国農村の制度変革や組織再編において依然として大きな制約要因として機能し、中国の制度改革のあり方を強く規定している点である。さらに、新たな組織化の試みは、農業生産の高度化の面では「合作組織」(cooperative organization)と呼ばれる新たな中間組織の生成、集団資産の利益配分の効率化の面では「合作制」(cooperative ownership system)と呼ばれる集団資産の運営・分配方式へと収斂してきている点も明確となった。

すなわち、「合作組織」については、アグリビジネス企業を中心とした契約農業を通じた農業インテグレーションの進展とともに、農産物の品質向上と農家の価格交渉力の強化、農地の効率的利用といった面で農家間の連携を強化するため、農業生産者や流通業者等によって共同運営される「農民專業合作社」が設立され、農民所得の向上のみならず地域全体の発展に貢献している。他方、市場経済化後に主として沿海部農村の集団所有制企業(い

わゆる郷鎮企業)の所有制改革の手段であった「合作制」と呼ばれる集団資産の運営・分配方式が、農業・農村発展の新たな政策手段として導入され、集団所有資源(土地、集団所有制企業など)から生み出される利益配分の適正化に貢献している。

(29) インドネシアにおける中小企業成長と資金制約の再検討

【主査】濱田美紀(開発研究センター貧困削減・社会開発研究グループ長)

【幹事】福西隆弘(地域研究センターアフリカ研究グループ)

本研究会ではインドネシア製造業企業のサーベイデータを用いて、資金制約にはないが成長しない企業を特定し、資金制約以外の企業成長の制約要因を検討するため、先行研究レビューとデータの整備を行った。

投資資金の調達先として銀行を含め外部からの資金を利用している企業とすべて自己資金でまかなっている企業(資金制約にある企業)の成長率(従業員数)に違いがあるかどうかを検討したところ、ほぼ違いがなく資金制約は企業成長にあまり影響がなさそうだという結果を得た。そのため、検討対象を企業規模によって分類し、中規模企業(雇用者数100人未満)と大規模企業の雇用成長の差を検討した。アジア通貨危機後の1998年から2005年は、インドネシア経済全体では回復局面であったが、製造業企業の成長は鈍く、7年間の雇用成長率の平均は10%前後で、中位値はほぼゼロであった。操業年数、利潤、産業分類、信用利用に関する変数をコントロールしたうえで中企業と大企業の雇用成長率を比較すると、国内中企業と大企業及び外国・公営企業の間で有意な差が見られたが、差は7%と小さかった。雇用が正の成長をする確率については、中規模企業の推定確率は大企業よりも有意に低かったが、差は2-3%程度であった。ここで用いた企業成長や中規模企業の定義のもとでは、中規模企業と大規模企業の間で雇用成長に顕著な差はみられなかった。

(30) 開発途上国の障害者教育 —教育法制と就学実態—

【主査】小林昌之(開発研究センター主任調査研究員)

【幹事】同上

【委員】森 壮也(開発研究センター主任調査研究員) 崔 栄繁(DPI日本会議) 西澤希久男(関西大学政策創造学部教授) 川島 聡(東京大学先端科学技術研究センター客員研究員) 黒田 学(立命館大学産業社会学部教授) 浅野宜之(大阪大谷大学人間社会学部教授)

本研究は、主として法学の視点から障害者の教育に焦点を当て、障害者権利条約の諸規定を基準に開発途上国における教育法制とそれに基づく就学実態を分析し、障害者の教育の権利実現に向けた課題を明らかにすることを目的とした。

権利条約は、障害者の教育の権利を明示的に規定し、締約国は障害者が差別なしにかつ機会の均等を基礎としてインクルーシブ教育を原則とした制度を確保するべきものとしている。対象国(中国、ベトナム、タイ、インド、フィリピン、マレーシア)はいずれも障

害者の教育として「インクルーシブ教育」を採り入れている。ただし、条約が謳うインクルーシブ教育の原則に従い、かつ、権利として法的に担保する国がある一方で、条約が根ざしている社会モデルへのパラダイム転換を果たさないまま障害者を普通学校に入れるにとどまる国もあった。インクルーシブ教育の原則において、特殊学校も障害者の学業面の発達及び社会性の発達を最大にする場として、また、生徒や教員を支援するリソースセンターとして認められているが、インクルーシブ教育を謳う国であっても実際には特殊学校を障害者教育の主流としている国もあった。

民間企業が主体となる雇用場面よりも、教育場面では政府がより重要な役割を果たしうるので、政府が障害者の教育の権利を法的問題または政治的問題として取り上げ、コミットすることにかかっている。もちろん、開発途上国においては障害児童が義務教育課程から排除されず就学率を高めることが最重要課題であるが、そこでの教育制度は条約が求めているようなインクルーシブ教育の原則の中で構成されることが期待される。

(3 1) 海洋の「陸地化」と太平洋地政学の変動

【主査】 黒崎岳大（国際機関太平洋諸島センター次長）

【幹事】 今泉慎也（研究企画部研究企画課長）

【委員】 東 裕（苫小牧駒澤大学国際文化学部教授） 細井義孝（国際協力機構 資源開発アドバイザー） 小川和美（国際機関太平洋諸島センター所長） 三村 悟（福島大学うつくしまふくしま未来支援センター研究員）

近年、日本を含めたドナー諸国がパプアニューギニアやフィジーなど太平洋に散在する太平洋島嶼国に対し強く注目するようになってきている。これまで国際市場から離れ、政治的にも経済的にも周縁化されていた太平洋島嶼国は、環境問題、海底鉱物資源、安全保障といった観点から今や無視できない存在となり、国際場裏での発言力も強めている。その一方で、国家の脆弱性は依然として共通してみられる課題であり、国家運営上必要な財政あるいは人材の欠如、土地問題などの伝統的な秩序が維持されていることによる経済開発の遅れといった問題を抱えたままである。戦後の国際環境のなかで日本のこの地域への関与は限定的であり、明確な外交方針が示されていたとは言えなかった。しかしながら、太平洋島嶼諸国が独立を達成し、次第に国際場裏へと参加するようになる1980年代後半以降、国際社会における日本の安定的な支持基盤としてこの地域との関係の維持・強化を模索する動きが強まり、「太平洋島サミット」の創設へとつながった。しかしながら、ドナーとしての中国の台頭や米国による積極的な関与など環境変化が急速に進みつつあり、日本が太平洋島嶼地域をめぐる諸問題、とくに広い意味での安全保障、経済社会開発、資源獲得競争といった問題にどのようなスタンスで関与していくのか再考が必要となっている。

(3 2) アフリカの障害者 —障害と開発の視点から—

【主査】 森 壮也（開発研究センター主任調査研究員）

【幹事】 同 上

【委員】小林昌之（開発研究センター主任調査研究員） 牧野久美子（地域研究センターアフリカ研究グループ） 亀井伸孝（愛知県立大学外国語学部准教授） 戸田美佳子（京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科日本学術振興会特別研究員（PD）） 西 真如（京都大学グローバル生存学大学院連携ユニット特定准教授） 宮本律子（秋田大学教育文化学部教授）

総論の森論文でアフリカにおける「障害と開発」の枠組みを提示した後、アフリカの「障害と開発」の地域内の試みであった「アフリカ障害者の十年」について小林論文で考察した。各国別の検討では、第3章で西論文（エチオピア）が、開発主義的な体制の中において、ポストMDGsの保健政策の諸議論の文脈で国際的に高い評価を得ていること、同時にHIV/AIDS陽性者や障害者がその枠組みからこぼれ落ちてしまっている現状を論じている。次に、第4章で宮本論文がケニアの「障害と開発」をろう教育とろうコミュニケーションの形成を中心に論じた。2010年のケニア新憲法の中で障害者の権利が明確に述べられた一方で、ろう教育の場での標準化、教科書作成、教師養成、シラバス等が未だ課題として残されているという。第5章では、戸田論文がコンゴ民主共和国（旧ザイール）のキンシャサとコンゴ共和国のブラザヴィルの二つの都市の間にあるコンゴ川での国境ビジネスに携わる障害者の事例分析を行った。障害当事者たちによって自律的に営まれている、乗船料の障害者割引料金制度がもたらした興味深いビジネスの事例である。第6章では、亀井論文（セネガル）が、「アフリカ障害者の十年」の地域事務局や西アフリカ障害者団体連盟といった地域的な展開の状況、また、障害児教育学校の現状、障害当事者団体の現状の概要についてろう者を中心に明らかにした。最後に第7章で、牧野論文（南アフリカ）が、民主化後の与党の障害者政策の方向性が障害の社会モデルに基づく障害のメインストリーミングを目指していたこと、他のアフリカ諸国と比べ障害学が発達していることを特徴として指摘した。

以上から、アフリカの地域的多様性は障害についても言えるということが分かる。また障害者政策がアジアでは、障害当事者団体も巻き込む形で政府主導で進んでいるのに対し、アフリカでは、それとは若干、方向が異なる可能性も見えてきた。

（33）ラテンアメリカの現代アグリビジネスと土地制度

【主査】北野浩一（新領域研究センター主任調査研究員）

【幹事】同 上

【委員】谷 洋之（上智大学外国語学部教授） 佐野聖香（東洋大学経済学部准教授） 村瀬幸代（上智大学イベロアメリカ研究所） 千代勇一（上智大学イベロアメリカ研究所）

本研究会では、ラテンアメリカ各国の土地制度が、アグリビジネスの産業構造にどのような影響を与えているかという問題意識のもとに研究枠組みを設定し、世界的にも有力なアグリビジネス企業の拠点となっているブラジル、メキシコ、チリ、コロンビアをとりあげて事例研究を行った。

具体的には、歴史的に形成されてきた土地所有制度が、現代アグリビジネス企業の所有構造、あるいは垂直的統合や契約生産といった生産主体間の関係にどのような違いを生み

出しているのかについて、各国の事例をもとに分析を行った。2年度研究会の最終年度となる今年度は、各国の地域毎の土地制度と特定製品の生産構造の関係について比較研究を行い、制度の違いがもたらす生産構造の差異について独自の現地調査をもとに分析を行った。

(34) 国際リユースと発展途上国

【主査】 小島道一（新領域研究センター環境・資源研究グループ長）

【幹事】 福西隆弘（地域研究センターアフリカ研究グループ）

【委員】 坂田正三（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長） 浅妻 裕（北海学園大学経済学部教授） 佐々木創（中央大学経済学部准教授） 福田友子（千葉大学大学院人文社会科学研究所助教） 小川さやか（立命館大学大学院先端総合学術研究科准教授）

発展途上国には、自動車、家電、建設機械、農業機械、衣料品などの中古品が先進国から大量に流入している。商取引として貿易されているものもあれば、衣料品やコンピュータなどが寄付の形で途上国に送られているものもある。中古品の国際貿易、国際リユースの拡大は、世界全体でみると資源節約及びそれを通じた環境負荷の低減につながる可能性がある。中古品を輸入している途上国では、中古品の利用により、消費者の生活水準の向上や資本の蓄積にもつながる。その一方、途上国内における製造業の発展を阻害することや、廃棄物の増大などの環境問題が拡大することが懸念されている。これらの悪影響を懸念して、中古品の輸入を制限する国も見られる。

本研究会では、これらの中古品の国際貿易及びその途上国での利用について、経済学、経済地理学、文化人類学、社会学といった多様な角度から分析を実施した。中古品の国際貿易に影響を与えている要因はなにか、なぜ中古品の国際取引をエスニック・ネットワークが担っているのか、なぜ中古品の販売業者の集積が見られるのか、中古品を利用する途上国の消費者の嗜好、途上国にとってのコストと便益、規制のあり方などについて検討を行った。建設機械、農業機械などの資本財では、所得の向上につながっているし、消費財も生活の向上につながっている側面がある。安全性や環境問題が懸念される場合でも、輸入規制以外の規制も可能であり、適切な制度設計が必要である。

(35) 長期化する生態危機への社会対応とガバナンス

【主査】 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理）

【幹事】 同 上

【委員】 山田七絵（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 卯田宗平（東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク機構特任講師） 地田徹朗（北海道大学スラブ研究センター学術研究員） 中村知子（茨城キリスト教大学非常勤講師） 藤田 香（近畿大学総合社会学部教授）

アジアの経済成長の中心から周辺の現場に視点を移し、開発と環境をめぐる状況を「長期化する生態危機」という視座からとらえ、生態危機と持続可能性をめぐる諸問題を基層

の社会集団がどのように乗り越えてきたのか／いるのか、という経験に関する知の総合を図りながら、ガバナンスの新たな視座を基層から探ることを目指して、異なるバックグラウンドを持つメンバーがそれぞれのフィールドにて行った事例研究を束ねつつ、知見の総合を試みた。最終報告書において、第1章（中村委員、モンゴル・遊牧民・寒雪害）と第2章（卯田委員・中国大興安嶺森林地帯・エヴェンキ族・トナカイ飼養）では、自然生態系の中で生業を営む民族集団を対象として変化する環境への適応・対応について論じた。第3章（山田委員、中国張掖オアシス・村・農村発展）と第4章（藤田委員、日本高知県・集落・内発的発展）では、経済成長の中心となる地域に比べて自然・社会経済的条件が不利な内陸地域あるいは山間地域において、災害対応や農村の内発的発展の可能性などについて論じた。第5章（地田委員、アラル海危機）と第6章（大塚主査、中国淮河流域水汚染被害）では、自然改造や工業開発に伴う環境破壊によりもたらされた災害からの脱却に向けた対応策をめぐる複雑な構図を解き明かすことを試みた。

本書の議論を通して、災害や社会・環境変動を、生態危機というリスクの常態化状態としてとらえ、主体、環境、制度の間の相互作用からなる社会的生態的システムを前提とする中で、基層の社会集団の広域システムへの自律的な「接続性」がひとつの鍵を握ること、また生態危機への対応にあたっては、中央からのガバナンスの強化よりも、むしろ周辺からのガバナンスの捉え直しが重要であることなどが明らかになった。

（36）経済開発過程における資源環境管理政策・制度の形成

【主査】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【幹事】 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】 大塚健司（新領域研究センター環境・資源研究グループ長代理） 喜多川進（山梨大学生命環境学部専任講師） 及川敬貴（横浜国立大学大学院環境情報研究院准教授） 佐藤 仁（東京大学東洋文化研究所准教授）

経済開発過程における資源・環境政策、制度の形成に関して、理論的な整理と、各国の事例研究を行うことにより、多くの発展途上国や中進国が直面する課題と、その背景を明らかにすることを試みた。中国の事例では2005年に松花江で発生した水汚染事故への対応が政策形成に与えた影響を分析した。タイの事例では2011年の大洪水後の水資源管理政策の再編において、従来から指摘されてきた中央政府における「局支配」がどのような影響を与えたかを分析した。カンボジアの事例ではトンレサップ湖において2012年に実施された漁区の完全開放政策の政治的、社会的背景を明らかにした。台湾の事例では1974年水污染防治法の成立の背景を中心に、水質保全政策の形成過程を分析した。ドイツの事例では容器包装令の形成過程で1990年に行われた公聴会の議論を詳細に再現し、関係者の利害関心が政策形成に与えた影響を分析した。アメリカの事例では、1920年代からニューディール期の1930年代にかけての資源保全に関わる行政組織を環境行政組織の源流と位置づけ、その形成と挫折が後の環境行政にどのような影響を与えたかを分析した。以上のような事例研究を元に、序章では経済開発過程における資源・環境政策の形成の課題を、二つの「後発性」がもたらす諸問題として取りまとめた。

資源・環境政策の公共政策としての「後発性」は、先進国と後発国に共通する課題であり、その困難を克服するさまざまな手段が考案されている。加えて、後発国は経済開発の「後発性」に直面している。先進国であるアメリカ、ドイツ、中進国である台湾、後発国であるタイ、中国、カンボジアの資源・環境政策を横断的に見ることにより、二つの「後発性」が政策形成の過程でどのような問題をもたらしたかを明らかにし、その克服の方策を検討した。

(37) 新世紀におけるキャッチアップ型工業化論

【主査】 佐藤幸人（新領域研究センター企業・産業研究グループ長）

【幹事】 佐藤 創（地域研究センター南アジア研究グループ長代理）

【委員】 佐藤百合（地域研究センター長） 安倍 誠（新領域研究センター主任調査研究員） 星野妙子（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 丸川知雄（東京大学社会科学研究所教授） 小井川広志（関西大学商学部教授） 伊藤信悟（みずほ総合研究所調査本部アジア調査部中国室長） 吉岡英美（熊本大学法学部准教授）

このプロジェクトは、2011～2012 年度に実施した「キャッチアップ再考」研究会の成果を踏まえ、後発国のキャッチアップに関する議論を更に深めることを目指している。

キャッチアップという考え方は、主に技術を尺度にした単線的な性格を持っている。プロジェクトが対象としているアジア諸国の産業発展は、それに対して比較的合致するものと、そうではないものに分かれることが明らかになった。韓国や台湾といった早くからキャッチアップ的な発展が進行し、既にキャッチアップを完了しつつある場合、比較的合致する。しかし、その場合でも、キャッチアップが完了に近づくにつれて困難が増すという、キャッチアップの天井問題があることを、プロジェクトのスタート時から提示した。それに加えて、技術とビジネスモデルなどの技術以外のディメンションの関係、個々の産業、企業のキャッチアップと産業間、企業間の波及効果の関係といった、新しい分析課題が浮上した。一方、遅れて産業発展をスタートした国では、必ずしもキャッチアップというパターンに当てはまらないケースが複数観察された。マレーシアやインドネシアでは、パームオイルという非常に強い競争力を持つ一次産品に依拠した発展が進められている。中国の太陽光パネル産業では反対に、中国の資源にはわずかしか依存しない発展が試みられている。しかし、キャッチアップとは異なる発展経路がキャッチアップを完全に代替できるわけではない。インドについての研究では、キャッチアップという視点からその産業発展の課題を考えることが有効であるという見方を提示している。

(38) 開発途上国のサービス関連活動に関する実証研究：タイの事例

【主査】 町北朋洋（海外派遣員（スタンフォード））

【幹事】 同 上

【委員】 Chawalit Jeenanunta（タマサート大学シリントーン国際工学部・経営技術学科長） 辻正次（兵庫県立大学応用情報科学研究科教授） 植木 靖（東アジア・アセアン経済研究センター）

近年東南アジアにおいて、サービス業での企業活動は、これまでの経済発展の牽引役であった製造業に次ぐ成長部門として、更には製造業の生産性向上を補完する基盤的部門として、その社会的重要性は研究者の学術的関心をはるかに超えて増大している。

本研究会では、製造業とも関わりが深いタイのトラック運送業を事例として、定性的、定量的調査に基づき、実物的取引関係に関する統計的分析を行い、製造業の更なる生産性向上を支えるサービス業についての産業組織論的理解を深めた。とりわけ、新興国・開発途上国においては、その重要性に比ぶ当該研究の現状は萌芽的であるため、本研究では、まず小規模なサーベイを実施し、サービス業の研究に必要なアプローチを整備し、本格的な研究に向けた基盤を構築する。本年度の分析で得られたように、トラック産業に見られる企業間収益率の大きな差は主としてトラック運送の効率性と費用から規定されているが、特に操業上の効率性は企業が選択する経営管理手法同士の補完性に起因する所が大きいことが明らかとなった。

(39) 多国籍企業と発展途上国のグローバル化

【主査】 田中清泰（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 坪田建明（新領域研究センター経済統合研究グループ） 橋口善浩（開発研究センター国際産業連関分析研究グループ） ショーン・アリタ（ハワイ大学マノア校、エコノミスト）

本研究会は、多国籍企業を中心としてグローバル化が発展途上国に与える影響を分析する。第一に、発展途上国の投資自由化によって投資障壁が削減された効果を、投資母国における多国籍企業の観点からシミュレーションにより分析するフレームワークを検討した。

多国籍企業は一般的に生産性が高く、海外進出先の市場もその生産性レベルによって大きく異なる。こうした特徴を説明する経済モデルを利用して政策実験を行うフレームワークを整備した。投資自由化の結果、発展途上国に投資を行う企業の特徴がシミュレーションの結果から明らかになった。また、より効率的な生産技術を持つ多国籍企業の投資を発展途上国が受け入れることで投資受入れ国の厚生が高まることが分かった。第二に、グローバル化を進める発展途上国の影響を分析するため、カンボジアに焦点を当ててマイクロデータによる実証分析を進めた。カンボジアでは長引いた内戦などによって多国籍企業の投資にとって重要な道路インフラがまだ未整備であり、莫大な ODA によって道路インフラ整備が進んでいる。そのため道路インフラ関連の ODA が外資企業や地場企業に与える効果を分析した。その結果、ODA は外資企業や地場企業の立地を促進する効果があるが、その経済的な効果の大きさは電力など他のインフラに比べて小さいことが分かった。最後に、カンボジアにおいてはフォーマルセクターに比べてインフォーマルセクターのシェアが大きく、このインフォーマルセクターの産業集積は経済取引の効率性を高めるのか、もしくは混雑費用などを生んでいるのか、経済成長にとって重要な影響を持つ。この産業集積の効果を厳密に分析するために、産業集積の分布を描写して、ベイズ統計分析のフレームワークを開発した。

(40) 東アジアの社会変動と国家のリスケーリング

【主査】 玉野和志（首都大学東京人文科学研究科教授）

【幹事】 船津鶴代（新領域研究センター環境・資源研究グループ）

【委員】 寺尾忠能（新領域研究センター環境・資源研究グループ） 近田亮平（地域研究センターラテンアメリカ研究グループ） 岡本正明（京都大学東南アジア研究所准教授） 斉藤麻人（横浜国立大学教育人間科学部教授）

グローバリゼーション以降、東アジアの社会変動に関する社会理論は拡散状態にあり、グローバリゼーションに伴う変動の質的变化を抽出する理論が模索されている。新自由主義のもとでの国家役割の変容を、地方分権・都市運営・開発計画の分野において論じるリスケーリング論は、グローバリゼーションに伴う国家—社会関係の変容を捉える有望な社会理論の一つと考えられる。本研究会では、リスケーリング論の特徴を従来の地域格差論との違いを踏まえて捉え、日本や東アジア社会、とくに東南アジアの研究に実証的に応用する可能性について展望した。

(41) アジア首都圏政治の比較研究

【主査】 相沢伸広（新領域研究センター法・制度研究グループ）

【幹事】 同 上

【委員】 任 哲（地域研究センター東アジア研究グループ） 村上 薫（地域研究センター中東研究グループ）

本研究会では、アジアの急速な都市化という社会的趨勢に対して、首都圏／首位都市を司る都政・市政がいかなる対応力を有しているのかを、主として北京、バンコク、イスタンブールに焦点をあてて分析を行い、これら三都市の比較を通じて都市ガバナンス、とりわけ首都ガバナンスの重要性が高くなった現在の趨勢に鑑みて、アジアの政治を都市から理解する新たな研究視座を提示するべく、基礎理論研究会として研究会を重ねた。とりわけ、比較の上で有益であったのは各都市の財政構造と大規模都市交通開発の二つの分野である。財政における収入面の構造比較は、各都市の首長の権力の独立性の特徴の違いとの相関関係が明らかとなった。また、大規模都市交通開発は、首都圏のような極めて重層的かつ多様なアクターが具体的に参加する稀有な政治的闘争の場であることが明らかになり、地方都市とは異なる首都圏のような複雑な都市の権力関係を明らかにする格好の事例であることも同定することができた。ここでとりあげた大規模都市交通開発のなかで、研究会の分析対象として焦点をあてたのは地下鉄事業の推進にかかる政治過程である。多様なアクターの包括分析が可能になっただけでなく、地下開発をめぐる政治は現在の都市政治の最大のフロンティアでもあり、これまで権力関係が明白でないことから、十分に分析されてこなかったところである。バンコクや北京のような洪水リスクの高い都市と、イスタンブールのように海峡を挟んだ都市という、地理的初期条件のもたらす政治過程の特徴も射程に入れて、首都圏政治の比較分析をすすめることができ、今後の本研究会へと発展さ

せる十分な準備が整った。

(4 2) Supply-chain Industrialization and growth : Does value added matter ?

【主査】伊藤 匡（新領域研究センター技術革新・成長研究グループ長）

【幹事】同 上

【委員】佐藤仁志（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ長） Pierre-Louis Vézina
(University of Oxford Post-doctoral fellow)

本研究会は、近年急速に進んでいる国際的なサプライチェーンの様相及びサプライチェーン参加による工業化について明らかにし、その成長への示唆を探ることを最終目標としており、本年度はその一年度目に当る。

年度初期の構成委員は内部委員として伊藤（主査、幹事）、外部委員として Pierre-Louis Vézina 氏であり、2013 年 11 月より内部委員として佐藤仁志が加わった。また、研究会立ち上げ時より使用を予定していた研究所作成のアジア国際産業連関表の利用可能性が確認されたのを受けて、2013 年 11 月末に Centre for Economic Policy Research との海外共同研究立ち上げが完了した。

上記体制の構築を経て、中間報告として以下 4 点の論文を作成した。

- 1 Factory Asia: Unveiling supply-chain in Asia with Intra-industry trade index (Tadashi Ito)
- 2 VALUE-ADDED FRAGMENTATION IN FACTORY ASIA: 1985-2005 (Pierre-Louis Vézina, Tadashi Ito)
- 3 Portrait of Factory Asia: Production network in Asia and its implication for growth - the 'smile curve' (Richard Baldwin, Tadashi Ito and Hitoshi Sato)
- 4 Economic Globalization and Fluctuations: How Does Trade Induce Output Comovements? (Hitoshi Sato)

1 は Intra-industry trade index を利用してアジアのサプライチェーンの様相の一部を捉えたもの、2 はアジア国際産業連関表を利用して付加価値輸出額を計算し、それを用いてアジアのサプライチェーンの状況を明らかにし、成長との関連性について考察したもの、3 はアジア国際産業連関表を利用して計算した付加価値輸出額より付加価値のサービス分野への変遷を探り、アジア諸国の発展への示唆を示したもの、4 はサプライチェーンの深化が景気変動の国際連鎖に与える影響につき考察したもの、である。

(4 3) 現代ベトナム人の社会意識

【主査】石塚二葉（新領域研究センター法・制度研究グループ）

【幹事】同 上

【委員】荒神衣美（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

本研究会の目的は、経済発展に伴う様々な環境変化のなかで、ベトナム人の価値観、思考様式やライフスタイルに生じている変化について理解を深めることである。研究会では、ベトナムにおける近代性の様相や中間層の形成、都市民・農民の心理変化等に関する先行研究に加え、中国における社会意識やその変容に関する研究蓄積も参照し、ベトナムにおける社会意識研究の現状と将来的な展開の可能性を探った。また、ベトナム農村における伝統的な価値観の変容とその要因について、既存文献及びデータを用いて予備的な考察を試みた。

(44)「華南銀行」の蹉跌 —台湾銀行による大正期南進の挫折と整理—

【主査】久末亮一（新領域研究センター企業・産業研究グループ）

本研究は、1919年に日本植民地化の台北で、日本と華僑の合弁によって創設された「華南銀行」の経営実態を考察した。同行は、華僑との合弁による「大華僑銀行」とするべく創設された。それは、地域経済の原動力となってきた華僑に金融サービスを提供し、また、これを介して、日本の南支（華南）から南洋（東南アジア）にわたるアジア市場圏への接近を、円滑化することを目的としていた。ところが華南銀行は、その創設趣旨ゆえの問題を内包していた。たとえば、アジア各地の華僑を糾合するため、多岐かつ広範囲な株主・役員構成となったことは実効性がなかった。また、アジア各地での支店展開による高コストを補う収益見通しは不明確で、当初から台湾総督府や台湾銀行からの援助を前提とするなど、採算性にも疑問を抱えていた。こうしたなかでスタートした華南銀行は、数年で迷走をはじめた。この時期、アジア市場では、第一次世界大戦で停滞した欧州系銀行が復帰して競争が激化し、また、日系資本や華僑系資本の活動も大戦景気の反動から大きく後退する。更に、親銀行の台湾銀行が抱えた不良債権の付け替えや、関東大震災の影響も重なり、業績は不振をきわめた。このため早くも1924年には、半額減資を柱とした第一次整理に追い込まれる。しかし、経営が軌道に乗らないなか、1927年の昭和金融恐慌で台湾銀行が一時休業したため、同年には再度の半額減資や海外支店閉鎖を含む、第二次整理を余儀なくされる。一方で、華南銀行に幸いであったのは、1920年代前半から南洋での法人事業が活発化し、これを金融支援する機運が官民で醸成されていった点である。このため華南銀行は、休業以降の再建で身動きがとれない台湾銀行に代わって、台湾総督府の助成金制度を利用しながら、ゴム園や麻園への融資を急拡大する。もはや、この時代の華南銀行は、創設時に目指した「大華僑銀行」から、南進する日系資本に金融を提供する銀行へと、性質が変化していた。しかし、世界大恐慌を受けたゴム園や麻園の壊滅的打撃は、この業界への融資に深く関与していた華南銀行の経営を急速に圧迫した。このため1930年代前半には、抜本的な第三次整理案の策定が模索されはじめるが、これをめぐっては台湾銀行、台湾総督府、拓務省、はては石原廣一郎のような実業家が複雑に絡み、焦点の定まらないまま迷走が続く。そして、最終的には1944年、敗色が濃くなって海外業務の継続が困難となるなか、台湾銀行の島内一部支店を譲渡されて地方銀行へと業容を変え、戦後の国民政府による接收を迎えた。

以上からは、大正期における南進の理想を、金融的に具現化しようと創設された銀行が、

後の経済環境の悪化だけでなく、創立時からの構造的問題や杜撰な経営内容によって長期間の迷走を続け、変容していった様相が明らかとなった。

(45) Political Limits on Trade : Implications for Derveveloping Economies

【主査】 ミラ・カシチーバ (新領域研究センター技術革新・成長研究グループ)

【委員】 Kevin Tsui (Associate Professor, The John E. Walker Department of Economics Clemson University, US)

本研究ではまず、個別企業の石油輸入量は非観測の企業の異質性をコントロールした状況下でも政治的に多様であることを明らかにしたが、これはこれまでのマクロ経済学的な証明と一致する。石油貿易というのはしばしば後方垂直的直接投資と関連性があるため、これら企業の石油輸入の政治的パターンはホールドアップ・リスクに影響を受けると推測した。このホールドアップ・リスク仮説を検証するため、取引段階の輸入データと企業レベルでの世界の石油埋蔵量を照合した際に現れる異質性を調査した。その結果、長期的な石油輸入量の決定について、海外に石油埋蔵を保有する企業のほうが保有しない企業に比べ明らかにその弾力性が高いが、短期的にはそれが逆になることが明らかになった。この経験的規則性から、企業は取引市場においてはその輸入量を直ちに調整できる一方で、外国投資を行う垂直統合型企業は、長期的に見れば国際政治の変化により影響を受けやすいのにも関わらず、短期契約を結ぶ傾向があることが分かる。途上国がその制度の脆弱性によってより高いホールドアップ・リスクを抱える限り、石油貿易における政治的影響はそれら途上国により深刻な影響を与えるだろう。石油輸入における決定は企業が途上国から輸入をする際により弾力的であることが明らかになっており、短期的にはその逆であることがわかる。これらの結果は、国際政治は石油収益に影響を与え、その結果長期的に見た途上国の発展にも影響し得ることを示唆している。

5. 受託研究

(1) 2013 年度アジア資源循環研究推進業務 (環境省)

【主査】 小島道一 (新領域研究センター環境・資源研究グループ長)

【幹事】 坂田正三 (地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長)

【委員】 ケオラ・スックニラン (新領域研究センター経済統合研究グループ) 初鹿野直美 (ジェトロ・バンコク事務所)

「アジア資源循環研究推進業務」は、環境省の公募案件を地球環境戦略研究機関 (IGES) と共同で受託して実施したものである。

アジア地域レベルでの廃棄物管理の改善、3R、適正な資源循環へ向けた政策議論を喚起するために、アジア 3R 推進フォーラムへの政策関連課題に関する議題提供を目的とした

事業である。IGES が中心となって取り組んだ 3R 指標に関する研究に協力するとともに、アジア経済研究所が中心となって資源循環の適正化に資する産業育成とリサイクル制度のあり方に関する政策研究を実施した。'Policy for Fostering "Sound" Recycling Industries' と題する英文の報告書をまとめるとともに、拡大メコン地域の優良リサイクル産業に関する調査、広域リサイクルに関する実態把握、リモートセンシングデータを用いた地域別廃棄物発生・回収量の分析、我が国循環産業の国際展開にむけての課題について取りまとめた。

また、2014 年 2 月にインドネシア・スラバヤで開催されたアジア 3R 推進フォーラムに参加し前述した研究成果の一部を発表し、参加者との意見交換を行った。更に、2014 年 3 月に京都で開催された 3R International 会議においても、3R 指標に関する研究成果を発表し、意見交換を行った。

(2) ASEAN 経済共同体 (AEC) を踏まえたタイの交通インフラ及びサプライチェーン再構築の経済効果についての経済地理シミュレーションモデルによる分析 (Synthesizing the Impact of Thailand's Logistics Infrastructure Management and Supply Chain Redesign within the context of the ASEAN Economic Community (AEC) through the use of the IDE-GSM model) (タマサート大学)

【主査】熊谷 聡 (海外調査員 (クアラルンプール))

【委員】早川和伸 (ジェトロ・バンコク事務所) 後閑利隆 (新領域研究センター経済統合研究グループ) 坪田建明 (同 研究センター 同 研究グループ)

本受託研究では、タマサート大学 (タイ) からの受託により、タイ国内の大規模な交通インフラ整備計画が、同国経済に中長期的にどのようなインパクトを与えるかを、経済地理シミュレーションモデル (IDE-GSM) を用いて試算した。

タイ政府は、2013 年 3 月に 2 兆バツに及ぶ総合的な交通インフラ整備計画を発表した。これには、高速道路整備の他、港湾整備、空港拡張、高速鉄道網整備、鉄道の複線化など様々な計画が含まれる。本事業では、2 兆バツのインフラ整備プロジェクトについて、各プロジェクトの経済効果を試算するとともに、ASEAN で実施されている様々なインフラ整備・経済統合のスキームとの相乗効果についても試算を行った。試算を行ったシナリオは次の通りである。

- ①ASEAN 経済共同体 (AEC) 関連の政策を実施しない場合
- ②AEC は実施するがタイに関連する部分が実施されない場合
- ③AEC 関連政策が全て実施される場合
- ④AEC に加えてタイの 2 兆バツ交通インフラ整備計画が実施される場合
- ⑤AEC に加えて広域メコン地域 (GMS) 開発関連政策が実施される場合
- ⑥AEC、GMS に加えてタイの 2 兆バツ交通インフラ整備計画が実施される場合

分析の結果、AEC、GMS に加えて 2 兆バツ計画を実施した場合、タイのほぼ全域、一部ベトナムについても経済効果が認められた。また、2013 年 8 月に 4 日間のワークショップを行い、シミュレーションで分析するシナリオの選定、中間結果についての検討及

び企業へのヒアリングを行った。

こうした議論を踏まえ、2013年9月末にタイ側に最終的なシミュレーション結果とその解釈を提出した。

(3) 平成25年度地域別研修「アジアリサイクル産業政策セミナー」(国際協力機構)

アジア経済研究所は、2012年度より国際協力機構(JICA)の委託を受けてリサイクル産業の育成に携わるアジア地域の行政官を対象とする研修事業を実施しており、2013年度は、3ヵ年計画の2年度目に当たる。

本研修では、日本の3R・廃棄物管理の先進的な制度、拡大生産者責任(EPR)やリサイクル製品工業規格など、リサイクル産業政策の基盤となる基礎要素及びリサイクルの優れた技術、更には各主体の取組と連携の経験、そしてリサイクル産業政策の手法を学ぶことで、自国の問題点を整理したうえで、リサイクル産業の発展に資する政策を立案することのできる人材を育成することを目的としている。国際交流・研修室が本研修の事務運営を担当した。

① 研修対象

フィリピン、タイ、マレーシア、バングラデシュ(4ヵ国)
計7名(対象者はJICA東京が選考)

② 研修期間

2013年8月21日～9月14日

③ 実施体制

担当者：小島道一(新領域研究センター資源・環境研究グループ長)

講師：坂田正三(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ長)

道田悦代(新領域研究センター資源・環境研究グループ)

事務運営：国際交流・研修室

6. 科学研究費助成事業

【基盤研究B】

(1) 構造推定を用いた発展途上国市場と産業発展の分析—東南アジア二輪車産業の事例—(H24-27)

【研究代表者】藤田麻衣(地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ)

【研究分担者】佐藤百合(地域研究センター長) 渡邊真理子(学習院大学経済学部教授) 町北朋洋(海外派遣員(スタンフォード))

本研究の目的は、市場をめぐる需要者と供給者の行動、その相互作用を定量的に分析す

るための構造推定というアプローチを用いて、発展途上国の市場と産業の構造を統合的に把握することにある。先進国・途上国企業の競争に牽引されて著しい成長を遂げているベトナムとインドネシアの二輪車産業をとりあげ、①市場の特性、②企業の戦略（品質向上、ブランド構築など）が生み出した付加価値と、生産者間（アSEMBラーとサプライヤーなど）での付加価値の分配、③企業間競争がもたらした消費者厚生の変化、を定量的に把握することを目指す。

2年度目である2013年度（4～7月、8～3月は休止）は、主に3つの活動を行った。第一に、消費者行動及びアSEMBラーとサプライヤーの生産活動と利益分配交渉を描写した構造推定の理論モデルを構築し、改良を重ねた。第二に、同モデルに含まれる変数にかかわるデータを収集するための市場調査・企業調査を設計し、現地に赴いて調査の実現可能性を確認した。第三に、以上の中間的まとめを報告する機会を設け、さまざまな建設的なレスポンスを得た。

（2）最貧困層の貧困削減－フィールド実験による債務契約デザインと企業家精神の検証－（H24-27）

【研究代表者】伊藤成朗（海外調査員（ロンドン））

【研究分担者】シヨンチョイ・アブー（開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ） 高橋和志
（同左） 黒崎 卓（一橋大学経済研究所教授）

本研究は、最貧困層にマイクロファイナンスが普及しない原因として、経営能力不足、生産技術の凸性、貯蓄不足、貸し手の貸付回避などを考え、RCT(ランダム化統御試験)を通じて実証的に検討することを目的として、最貧困層の居住するバングラデシュ北部地域でマイクロファイナンス事業を展開するNGOと共同して実施した。

今年度は不運にも洪水によって7ヵ村が流失した。このため、研究計画を若干変更し、家計数を補強しながら、補強標本のベースライン調査を実施した。その上で、介入実験を開始し、通常の少額貸し付けに加え、返済猶予期間付き貸付、家畜リースなどを実施した。

【基盤研究C】

（1）現代ミャンマー農村における住民参加型森林資源管理の展開と村落の組織力に関する研究（H23-26）

【研究代表者】岡本郁子（地域研究センター東南アジアⅡ研究グループ）

本研究は、住民参加型森林資源管理（コミュニティ・フォレストリー）導入に対する現代ミャンマー農村社会の受容と対応を、村落の組織力の観点から解明することを目的とする。住民参加型資源管理の実践・研究では、本来その管理主体であるコミュニティの在り方が、しばしば「所与」とされ十分に吟味されない。しかし、周知の通り実際の村落の社会構造は国、地域によって多様であり、住民参加型である以上その社会構造に応じた受容・

対応がなされるはずである。そこで、本研究は、コミュニティ・フォレストリーという同一の制度枠組みの下で生じているであろう村落レベルの多様な実態を、村落の組織力、具体的には組織化の過程（資源動員、意思決定のあり方）から説明しようというものである。それは同時に現代ミャンマー農村の社会構造の特徴を明らかにすることにもなる。

3年度目にあたる2013年度は、更に広範な範囲での地域ごとの組織化形態を把握するため、これまで調査した南シャン、ドライゾーン、デルタの次にコミュニティ・フォレストリーの面積が大きいザガイン地域にて実態調査を実施した。ザガイン地域はいわゆる上ビルマに属することから、同じく上ビルマに位置するマグェ地域と同様、村が中心となり維持・管理する形態を想定していたところ、個人割当による管理が中心であった。ただし、当初は村全体の管理が試みられたという点でデルタでの事例とは異なる。マグェとザガインの相違がどこから生まれるのか、村の動員力以外の要因を加えて検討する必要がある。

（２）市場経済移行下のミャンマー農作物加工産業の変容：空間経済学の視点を取り込んで（H23-25）

【研究代表者】 工藤年博（研究企画部主任調査研究員）

【研究分担者】 後閑利隆（新領域研究センター経済統合研究グループ）

本研究会では、ミャンマー国内における農作物の市場統合及び海外市場へのアクセスの改善という経済環境の変化の下で、米、砂糖、綿、パームオイルなどの同国の主要な農作物の加工産業にいかなる発展と変容がみられるのか、その過程と特徴を、特に加工所の地理的な分布の変化に注意を払いつつ明らかにし、加工プロセス上のボトルネックを特定し、最適な加工プロセスを実現しうる地理的分布を解明することを目的としている。

2013年度は、米作及び精米業に焦点を絞った。まず、米作及び精米業についての歴代政府の政策並びに産業の発展経緯と阻害要因をレビューした。次に、同国の精米業の技術的特長と限界について新たな考察を加えた。2012年度に引き続き、各地の穀物や野菜市場の価格に関する資料を収集し、データを入力した。これは、2014年度に予定している分析の準備である。

（３）東南アジアのイスラーム裁判制度：法曹の役割を中心に（H23-25）

【研究代表者】 今泉慎也（研究企画部研究企画課長）

東南アジア諸国は、他の非西欧諸国と同様に、植民地化または近代化過程において、西欧近代法を受容し、それが現在の各国の公式法の基盤をなしている。それに加えてイスラーム教徒（ムスリム）人口の多い東南アジア諸国においては、イスラーム教を国教と定めるか否かにかかわらず、自国民たるムスリムに家族法など一定の範囲でイスラーム法の適用を認め、イスラーム法上の紛争を処理するために「公式の」イスラーム裁判制度を整備している国が多い。イスラーム裁判制度は国民統合のシンボルとして、あるいはムスリム・マイノリティのアイデンティティ主張のアイテムとして重視されることも多い。

しかしながら、本研究ではイスラーム裁判制度の政治的・象徴的側面よりも、紛争処理制度としてその実態を明らかにしようとするものである。イスラーム法の適用は家族関係などの分野に限定されることが多いが、実際の紛争の数ではイスラームに限らず多くの国において家族関係に関する事件が占める割合が高い。更に、本研究は、東南アジア諸国におけるイスラーム裁判制度の活動を支えるイスラーム法曹にも着目していく。イスラーム裁判所には、イスラーム法の知識を有する者が裁判官に選任されており、そのなかには中東諸国でイスラーム法学を学んだ者が少なくない。また、裁判官職とは別に、シャリーアを専門とする検察官、弁護士の制度を設ける国もある。こうした法曹の役割を理解することはイスラーム裁判制度の実態を理解する上で重要な要素となる。

(4) 後発国企業によるイノベーションのメカニズム:台湾 IT 機器産業の分析 (H23-25)

【研究代表者】川上桃子 (海外調査員 (パークレー))

本研究の目的は、台湾 IT 機器産業の事例分析を通じて、後発工業国企業によるイノベーションのメカニズムを明らかにすることである。近年のエレクトロニクス産業では、東アジアの後発工業国のなかから、製品レベル・コア部品レベルでのイノベーションを行い、既存の市場秩序に大きなインパクトを与える企業が出現している。2013 年度は、以下の分析を通じて、台湾のエレクトロニクス産業のなかからイノベーションの担い手が現れた過程を考察した。第一に、光学ドライブ産業の事例研究を行い、台湾系 SoC(system-on-chip) ベンダー、ドライブメーカーが急速に興隆して、従来の産業の主役であった日本企業を凌駕するにいたった過程を分析した。特に、台湾系 SoC ベンダーによる革新的な事業モデルの考案・導入の経緯について情報を収集した。第二に、前年度に続き、液晶テレビ産業の事例分析を進め、台湾の SoC ベンダーがテレビ産業のイノベーションの重要な担い手となるにいたった過程を、これらの企業とテレビの受託生産企業、ブランド企業との協業関係に注目して考察した。第三に、在米の台湾人起業家へのインタビューを行い、シリコンバレーの台湾人起業家によるスタートアップの設立と台湾のハイテク企業の創業の間の相互誘発的な関係や、台湾のイノベーション・ネットワークのグローバル化について、集中的な調査を行った。これらの研究の成果は、2014 年度以降、論文にまとめ、発表していく予定である。

(5) 1970 年代タイ農民運動の農村における実態に関する研究 (H24-27)

【研究代表者】重富真一 (地域研究センター次長)

本研究は、1970 年代のタイにおいて展開した農民運動の実態を把握することを目的としている。この時期の農民運動は、民主化を求める学生運動と共によく知られた現象であるが、農民運動全体の動きについては分析があるものの、農村レベルでどのような問題があり、どのような運動が展開されたのかは研究されていない。4 年度間の研究の 2 年度目である 2013 年度は、前年度に引き続き北部 (チェンマイなど北部上部) を中心に農村調査

を行うと同時に、中部上部での運動の状況について、農民を支援した学生活動家に会って話を聞いた。

北部については、農民運動があった村で当時のリーダーから詳しく運動の展開について聞き取りをした。特にランプーン県ムアン郡の当時の活動家が積極的に協力してくれたので、ランプーン県のいくつかの村で詳しい聞き取りができた。そこでわかったことは、(1)地代引き下げ要求運動に参加した農民は必ずしも借地農とは限らず、社会的な関係(親戚、友人)をもとに連帯して地主と闘った。(2)地代統制法が成立したあと、それに実効性をもたせるためには、村レベルでの実力行使(地代の法定額支払い)が必要であって、それを可能にしたのが住民の共同性であったこと、などである。

中部上部の運動は、北部と異なり、地域的な紐帯がほとんど無い中で組織された。リーダーとなった農民が、ネットワークを広げる形で運動を拡大していった。そのため、リーダーが弾圧され活動できなくなると、運動も消えてしまったと思われる。ただしこのエリアの運動については情報提供者が極端に少なく、調査は難航している。

(6) インドネシア企業グループの変化と連続性：政治体制の転換の観点から (H24-26)

【研究代表者】佐藤百合(地域研究センター長)

本研究は、インドネシアにおける主要な経済プレイヤーである企業グループが、政治体制の転換を越えていかなる変化と連続性をみせているかを検証し、企業グループの存続メカニズムを明らかにすることを目的としている。

2年度目である2013年度には、2012年時点での100大企業グループに関する最新情報データを収集し、スハルト体制末期、2011年、2012年との3時点での比較分析を行った。また、ヤン・ダルマディ・グループ創業者、ジャバベカ・グループ創業者、AKRグループ二代目CEOなど、異なるタイプの企業グループの中心人物に面談調査を行った。そして、これまで重ねてきた調査分析をもとに、企業グループの存続メカニズムを説明する「コア&ネットワーク仮説」を考案し、学会などで数回報告を行い有益なレスポンスを得た。

一般に、企業グループという組織形態は、政府から得られるレントを利益の源泉として市場独占力を強化する形態(レントシーキング仮説/独占アプローチ)、あるいは、企業グループが形成する内部市場を利益の源泉として不完全な市場・制度を補う効率性を生み出す形態(市場代替仮説/効率性アプローチ)として見なされてきた。これに対して、「コア&ネットワーク仮説」は、経営資源アプローチの視点から、所有経営主が多様な外部資源を動員するための形態として企業グループをみる。この仮説では、所有経営主のもつ経験や能力というコア資源が同時多重的に利用できること、ネットワークを用いて外部資源を動員することで資源調達コストを節減できることが、企業グループの利益の源泉となる。

(7) 「近代化変圧器」としての開発援助—開発社会学の定立を目指して— (H24-26)

【研究代表者】佐藤 寛(研究企画部長)

【研究分担者】辰己佳寿子(福岡大学教授) 浜本篤史(名古屋市立大学准教授) 佐野麻由子

(福岡県立大学准教授) 佐藤 裕 (国際教養大学助教)

研究会二年度目に当たる 2013 年度は、国際開発学会の「開発と社会学」研究部会とタイアップして、幅広い分野の研究者からヒアリングを行った。アフリカ研究の児玉谷史朗教授（一橋大学）とはアフリカにおける開発の捉え方について、工学の加藤浩徳准教授（東京大学）とは社会実験とインフラ建設について、農村社会学の徳野貞雄教授（熊本大学）とは農村開発と地域点検の手法について、環境社会学の宮内泰介教授（北海道大学）とは社会学教育と開発問題の接点について、ベトナム地域研究の坂田正三氏（アジア経済研究所）とは東南アジアにおける産業廃棄物リサイクルの問題をケースに地域研究と開発の接点についての議論を行った。また、同じく国際開発学会の「地域社会と開発」分科会と連携して、開発社会学と開発人類学の双方の立場から意見交換を行うこともできた。

他方、基礎的な社会学文献を開発社会学の視点から解説する「開発社会学文献改題」の作成作業を分担して進め、60 冊程度の文献をピックアップして、初心者向けに解説原稿を執筆する作業を進めた。

最終年度である 2014 年度は、これらの研究成果を踏まえて代表者・分担者 5 名がそれぞれ何らかの形で英語での口頭成果発表を行う予定である。

(8) 貿易データからみる中進国の罣：マレーシアのケースを中心に (H25-27)

【研究代表者】熊谷 聡 (海外調査員 (クアラルンプール))

本研究では、マレーシア経済の分析を通じて「中進国の罣」が発生するメカニズムを明らかにし、東アジアにおいて、それが現時点で生じているのか、また、将来的に生じうるのかを問う。価格競争力では開発途上国に劣り、技術力では先進国に及ばない中進国の経済が停滞するという「中進国の罣」の概念は、東アジア経済を論じる際のひとつのキーワードとなっている。一方で、「中進国の罣」の理論的裏付けは、現時点では非常に弱く、何が「罣」を引き起こすのかについては明らかになっていない。本研究ではマレーシア経済を中心に、東アジア及び中南米の中進国を比較しながら財別の国際競争力の推移を貿易データから分析し、産業レベル・企業レベルのデータと組み合わせることで、「中進国の罣」が発生するメカニズムを明らかにし、適切な政策提言を可能にすることを目的とする。

2013 年度は、主にマクロ経済指標及び貿易データを検討することで、まず「中進国の罣」に陥っていると考えられる国を特定した。その結果、アルジェリア、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、コンゴ民主共和国、エクアドル、パナマ、南アフリカが候補国となった。しかし、これらの国は、高率のインフレーションか内戦のどちらかを経験しており、「産業高度化の失敗」を原因とする「中進国の罣」の例になりうるか疑わしい。また、マレーシア経済についても、データから分析を加えた結果、名目ドルベースで見た一人当たり所得の伸びは、むしろ 2000 年代に入って加速していること、資本装備率が高い産業ほど輸出が伸びていることなどが明らかになった。

(9) 開発途上国の TFP 推定と信頼性 (H25-27)

【研究代表者】 樹神昌弘 (開発研究センター金融・財政研究グループ)

全要素生産性 (Total Factor Productivity、以下 TFP) を推定する際に現在利用されている方法は、開発途上国の TFP 推定においても適切なものであるか。この研究課題を数量的に検討することが、本研究の目的である。

持続的な経済成長においては技術進歩が重要な役割を果たす、という知見は広く知られている。また、技術水準の推定値としては、TFP がしばしば用いられている。この TFP に関連してクルーグマン (1994) は、当時急成長していた東アジア NIEs では TFP の値が小さいため、東アジア NIEs の経済成長は持続しないであろうと指摘した。これを機に東アジア NIEs の TFP に関する論争が起きた。論争の中で、東アジア NIEs の TFP は繰り返し推定されてきた。ここで TFP の値について議論を重ねるのであれば、TFP の推定方法は適切なものでなければならない。それでは既存の TFP の推定方法は、TFP を正確に推定できる手法であると言えるのであろうか。この疑問は TFP を推定する上で非常に重要な点である。

TFP の推定方法として、複数の方法がこれまでに提案されてきている。また、それらの方法に関して、それぞれに推定上の問題が存在していることが指摘されている。更にはそれらの問題のいくつかは、開発途上国の TFP を推定する際に、より問題が深刻化する性質のものである。それでは、①これらの方法に付随する問題点は、TFP の推定にどの程度大きな影響をもたらすのか。②また、どの推定法が比較的正確に TFP を推定できるのか。本稿ではモンテカルロ実験により、この2つの疑問についての分析を行う。

(10) インドにおける公益訴訟の経済社会への影響 (H25-27)

【研究代表者】 佐藤 創 (地域研究センター南アジア研究グループ長代理)

本研究の目的は、その出現からすでに 30 年あまりを経て、インドにおいて定着したとあってよい公益訴訟(public interest litigation)の経済社会への影響を調査検討することである。これまでの公益訴訟にかんする先行研究としては、なぜいかにしてこのような世界的にも類をみない司法積極主義が可能なのかを法学的に検討する成果が蓄積されてきており、近年では重要な政治問題を司法が判断を下す政治の司法化という観点から政治学の関心もよせられている。本研究では、公益訴訟を通じたさまざまな司法判断や運動がどのような影響をインド社会に具体的に及ぼしてきたか、とくに環境分野における経済活動ないし経済発展へ大きな影響のあったいくつかの事例に焦点をあてて、学際的な地域研究を試みる。

本研究は、いわば特殊な司法積極主義として研究及び説明の対象となってきたインドの公益訴訟について、既存の研究が獲得してきた地平から、公益訴訟を通じてどのような経済社会変化が促されているかという因果の方向に着目することによって、新しい方向へ研究を踏み出そうとする点に特色がある。その結果、インド公益訴訟を、公共的な問題にか

んする万国共通の普遍性と、その現れ方・解決方法の個別性という観点から捉え直しつつ、法学と政治経済学の学際的な地域研究の試みとしての意義をも持つと考えている。

(11) 東南アジア企業のイノベーション能力構築に関する実証研究 (H25-27)

【研究代表者】植木 靖 (東アジア・アセアン経済研究センター)

【研究分担者】辻 正次 (兵庫県立大学大学院応用情報科学研究科教授)

本研究の目的は、東南アジアの企業データを用い、外部リソースとイノベーション能力形成、イノベーション能力とイノベーション発生確率の関係をモデル化し、計量分析により仮説を検証することにある。計量分析には、研究会メンバーによる東南アジア製造企業アンケート調査から構築した独自のデータ等を用いる。実証結果の裏付けや実態把握、産業間比較のため、タイ等で企業インタビューを行う予定である。2013年度は、これまで行ったアンケート調査データを再度吟味し、それからどのような傾向が読み取れるか再検討した。実証分析のための推定方法のサーベイを行い、利用可能な手法を探し出し、習得に努める。

(12) インドにおける出稼ぎ労働移動が農村の経済格差に与えた影響に関する研究 (H25-28)

【研究代表者】辻田祐子 (地域研究センター 南アジア研究グループ)

本研究は、インドにおいて近年急増する低所得地域農村からの出稼ぎ労働移動が農村労働市場にもたらしたさまざまな変化を検討し、農村の経済格差に与えた中期的な影響を分析するものである。

具体的には、インドの最貧困州であり最大の季節労働者送り出し州でもあるビハール州の農村を2014-15年に再調査し、出稼ぎ労働(経験)者の多い地域とそうでない地域、また出稼ぎ労働(経験)者のいる世帯とそうでない世帯の経済水準とその変化を検証する。これらの分析において、出稼ぎ労働移動が農業・非農業労働賃金の動向や女性の労働力参加などの農村労働市場に与えた影響に注目し、経済格差を生み出すメカニズムを明らかにするものである。今年度は本研究初年度にあたり、2014年度以降に予定される農村調査の準備を中心に研究を進めた。

(13) ルイス転換点後の中国労働市場の構造変化：農民工の就業選択と世代間格差 (H25-27)

【研究代表者】實劔久俊 (海外調査員 (トロント))

【研究分担者】山口真美 (地域研究センター東アジア研究グループ)

【連携研究者】佐藤 宏 (一橋大学大学院経済学研究科教授)

製造業を中心とした中国の急速な経済発展は、都市－農村間の経済格差を拡大させ、都市部に向かう大量の出稼ぎ労働者（「農民工」）を生み出してきたが、2000年代半ば以降から中国の労働市場には明確な構造変化が起こっている。すなわち、中国内陸部での旺盛な公共投資と産業移転によって地元の就業機会が増大した結果、沿海部を中心に製造業のワーカーやサービス業労働者に対する需給逼迫が顕著となってきた。更に、労働条件や余暇の有無に対する期待も高い「新世代農民工」と呼ばれる1980年代以降生まれの農民工の出現も、沿海部における雇用のミスマッチを加速させている。

そこで本研究では、全国レベルの農民工調査と中国沿海部に立地する製造業企業の従業員へのアンケート調査に基づき、農民工の就業選択（職種、就業地点、労働環境）と期待賃金の決定要因を明らかにするとともに、旧世代と新世代の農民工間での職務意識の乖離が企業の労務管理とどのように関連しているのかについて、定量的に考察していく。具体的な研究内容として、第1に全国レベルの農民工調査（CHIP：China Household Income Project）データを利用して、農民工の就業形態と賃金水準の決定要因について、多項ロジット分析やヘックマンモデルなどによって特定化するとともに、本プロジェクトで実施予定の従業員調査データと統計的なマッチングを行い、就業地域や就業形態の違いが農民工の所得水準や生活レベルに与える影響を厳密に検証する。

第2に、農民工を旧世代と新世代に分類し、労働意欲やコミットメントといった職務意識に関する多変量分析を実施することで、世代間での職務意識に関する乖離度の大きさを示すと同時に、企業の労務管理の違い（就業者権利への態度、職業訓練への取り組み等）が、その乖離度に与える影響を統計的に明らかにする。本分析を通じて、労使間の雇用ミスマッチを抑制すると同時に、職務意識の高い熟練労働を形成するための適切な労務政策を提起していく。

【若手研究 B】

（1）中国沿海地域の中央・地方関係と基層政府の戦略（H23-26）

【研究代表者】 任 哲（地域研究センター東アジア研究グループ）

本研究は、現代中国で社会問題となっている『拆迁』（Demolition）と『徵地』（Land Expropriation）を事例に取り上げ、中央・地方関係のアプローチから問題発生メカニズムを解明し、現代中国研究における「中央・地方関係」を再検討するものである。従来の「中央・地方関係」研究では「中央政府 vs. 省政府」の二層構造が基本的な分析方法であったが、本研究は基層政府に注目することで、二層構造をさらに発展させ「中央政府・省政府・基層政府」の三層構造を主張する。そして、三層構造の中で Top, Middle, Street レベルの官僚の行動パターンを明らかにすることで、複合的な中央・地方関係図を提示するものである。

(2) 南アフリカ農産物加工産業への黒人の参入に関する研究—ワインと砂糖産業の事例 (H24-26)

【研究代表者】 佐藤千鶴子 (海外派遣員 (ケープタウン))

本研究は、南アフリカの代表的な農産物加工産業であるワイン産業と砂糖産業を事例に、民主化後の南アフリカにおいて農産物加工産業に黒人生産者がどの程度、どのような形態で参入しているのかを明らかにすることを目的としている。3年度間の研究プロジェクトの中間年にあたる2013年度には、南アフリカにおけるワイン産業の中心地である西ケープ州において2012年11月～2013年1月に発生した農場労働者によるストライキの背景と影響について分析を行うとともに、クワズールー・ナタール州を主な産地とする砂糖産業の調査に着手した。

南アフリカでは、賃上げを求める労働者が団体行動の手段としてストライキに訴えることは決して珍しいことではない。だが、労働組合による組織化率が5～6%にすぎない農場労働者がこのような団体行動を起こすことは稀である。幾人かの識者が「歴史的」と表現した同ストライキは大きな注目を集め、農場労働者の賃金や待遇をめぐる問題の重要性を改めて提起した。ストライキを収束させるため、政府は農場労働者に対する法定最低賃金の見直しを約束し、2013年3月1日には農場労働者の最低賃金が日給105ランドに改定された。農場労働者が要求していた日給150ランドには及ばなかったものの、それまでの最低賃金を50%以上も上回る大幅な上昇改定であった。同ストライキは農場労働者問題を重要な政策課題に押し上げ、ストライキ収束後、西ケープ州では、農業部門の長期的な安定と発展を模索する政府・業界団体・NGO主導の政策対話が複数開始されることになった。

(3) ハブ空港建設のポリティクス—バンコク・スワンナプーム空港建設過程の政治分析 (H24-26)

【研究代表者】 相沢伸広 (新領域研究センター法・制度研究グループ)

国際ハブ空港はどのようにしてできるのだろうか。そして政治をどう変容させるだろうか。本研究では、この問いをバンコク・スワンナプーム空港の建設過程に着目して明らかにする。現代東南アジア政治においては、2015年のASEAN経済共同体成立を前に、「地域統合」や「接続性」が共通の政治課題としてしばしば言及されるようになった。とりわけ、「接続性の強化」と言ったときに、航空網における接続性の強化は、海域や急峻な山岳によって分断された東南アジアにおいて欠かせない分野である。同時に、東南アジアが、東アジアや北米、南アジア、オセアニア等の他の地域との接続性を確保する為にも、航空網の充実は欠かせない分野である。その時、この開かれた東南アジアの果実を誰よりも多く捉える為、その中心的な地位をめぐる各国、各都市の競争は激化している。そして、その勝敗を決定する大きな要因のひとつが国際ハブ空港の存否である。したがって、国際ハブ空港の建設の成否は、国家の浮沈を定める程の重要性をもつ。

本研究ではこの空港建設にかかる政治過程を分析し、どのような人物、組織間の対立、また、合従連衡が、建設過程の推進もしくは停滞の決定的な要因となったのかを明らかにする。国際空港の建設は国際事業でもあるため、このアクター分析は、必然的に国際関係にも射程が広がる。ハブ空港建設を通じてどのような国際競争があり、また、国際的な協力体制が敷かれ、そして最終的にはタイの国益そのものをどのように再定義させたのかを明らかにする。2013年度は3年度研究会の2年度目にあたり、初年度に集めたデータの分析作業を主とした。分析は二つの比較を通じて行った。第一にドン・ムアン空港との比較を通じて、空港建設における時代の特徴を検証した。第二に、ジャカルタ、スカルノハッタ空港との比較を通じて、空港建設における地方政府、ここでは都知事の役割について分析を進めた。

(4) 外資企業が地場企業の生産性に与える効果：カンボジアの事例 (H24-26)

【研究代表者】 田中清泰 (新領域研究センター技術革新・成長研究グループ)

本研究は、カンボジア史上初の2011年度経済センサスのマイクロデータを使用して、外資企業による直接投資が地場企業の生産性に与える効果について実証分析を行う。はじめに、①カンボジアにおける企業の生産性を推定して、外資企業が地場企業より生産性が高いのかを検証する。次に、②外資企業との部品供給などの取引関係が、地場企業の生産性にどのように影響するか調べるために、カンボジアにおいて企業調査を行う。そして、③外資と取引のある地場企業の生産性は、取引のない企業と比較して高いかどうかを検証する。外資企業の影響を厳密な計量手法により評価して、カンボジアにおける投資誘致の政策に対する指針形成を目指す。

(5) 雇用の非正規化に影響を及ぼすグローバル化とサプライチェーン深化の分析 (H24-26)

【研究代表者】 町北朋洋 (海外派遣員 (スタンフォード))

本研究では、雇用の非正規化が経済のグローバル化からどの程度説明されるのかを分析するにあたり、サプライチェーンネットワーク形成に注目する。国際貿易とスキル、国際貿易と組織の関係は近年、研究が進んだものの、スキルについては企業内・工場内の学歴や職業構成変化の把握に留まり、組織革新についてはITやCAD/CAM、あるいはフラット化などの把握に留まっている。いずれも、官庁統計の制約に由来し、企業が直接輸出、輸入に関与しないものの生産ネットワークを通じて国際貿易に参加するというサプライチェーンネットワークの本質を十分に統計的に把握することが難しい。本研究では既存研究とは異なる新しいデータを用いて、国際貿易とスキル、組織革新の関係を描写した。具体的には、筆者が収集しつつある東南アジアのサプライチェーンのデータを用いて、次の三点の研究課題に取り組んでいる。第一に、輸出と輸入のそれぞれ、または輸出と輸入が同時にスキルと組織革新に与える影響を調べている。輸出、輸入に直接関与する企業はそうでな

い企業に比べて学歴が高く、賃金も高く、また賃金分散も大きいことが近年示されているが、こうした事実は、特定の国際サプライチェーンについても当てはまるものかを確認する。次に、国内に立地する外資系企業とのつながりと、スキル及び組織革新の関係を調べている。直接国際貿易に関与していなくとも、外資系企業への販売、調達を通じ、国際貿易に二次的に関与する場合がある。最後に、企業間の技術移転と企業間で行われる国際貿易の関わりを調べることで、企業間の技術移転を支える雇用や企業訓練の在り方を抽出しつつある。これらの観察に基づき、企業異質性の源泉を人材と捉え、生産チェーン内部で組織的な情報の吸収と、取引先への技術指導・技術受容を組み合わせたマッチング・モデルの作成を行っている。

(6) 婚資が女性の家庭内交渉力・子女への人的投資に与える影響の実証分析 (H24-27)

【研究代表者】 牧野百恵 (地域研究センター南アジア研究グループ)

本研究の目的は、南アジアにおいて花嫁の親が支払う結婚持参金(ダウリー)が家庭内資源配分、具体的には女性の意思決定権、子女の教育などに与える影響を実証分析によって明らかにし、政策的含意を導くことである。ダウリーは、南アジアに共通してみられる慣習であり、花嫁への暴力や殺害(Dowry Murder)につながるなど、メディアではしばしばセンセーショナルに取り上げられている。また、ダウリーの存在は、潜在的に女兒の栄養失調、間引き、中絶、低い教育水準など、家庭における女子の不平等な扱いにつながるといった議論もある。ダウリーは法律で禁止(インド、バングラデシュ)ないしは制限(パキスタン)されているが、実際は形骸化している。ダウリーについては、社会学、人類学的な研究が蓄積されてきたが、データの不備もあり、その影響は経済学的に十分に実証されたとはいえない。本研究では、ダウリーがもたらす影響を明らかにし、仮にそのような負の影響が事実であるならば、現行の禁止法が機能していないのはなぜか、どのような政策が有効であるのか、という政策議論に実証的基礎を提供する。

2013年度はパキスタン・パンジャーブ州全域においてダウリー及び結婚の慣習に関する農村家計調査を行った。まず、州を気候・作物の違い等から5地域に分け、各地域から1県を無作為抽出した。全5県から、センサスに基づいて6村を無作為抽出し、各村では層化無作為抽出法に基づき20家計を選出した。よって $5 \times 6 \times 20 = 600$ 家計規模の調査である。パンジャーブ州は日本の本州ほどの広さがあるので、州内でも結婚にまつわる慣習(ダウリー、婚資、いとこ婚、同村婚、交換婚など)には様々な違いがみられ、パンジャーブ州を代表するような家計調査を行うことができた。

(7) 権威主義体制のガバナンス向上と議会の役割に関する比較研究—湾岸産油国を中心に (H24-26)

【研究代表者】 石黒大岳 (地域研究センター中東研究グループ)

本研究は、「アラブの春」を経てもなお存続する権威主義体制について、議会のパフォー

マンズの向上が政府のガバナンス向上を促進し、体制の変動が見られなくとも漸進的な民主化の進展に寄与していることを明らかにし、民主主義体制の分析と共通する切り口を用いた比較のための分析枠組みを構築することを目的とする。分析対象は、専制的な君主制とみなされることが多い湾岸アラブ産油国の中で、定期的に国政選挙が実施され、議会内外において野党の活動が活発なクウェートとバハレーンとする。具体的には、①議会のパフォーマンス向上に関わる議員の活動について、議会の立法能力に着目し、勅令の承認や政府提出法案に対する議員立法の程度や、政府に対する質問権、問責権の行使状況とその内容ならびに委員会における調査権の行使やその内容を検討する。②議会側の要求に対する政府のガバナンス向上の取り組みについては、野党の批判に直面した政府がどこまで説明責任に応じるか、法案や条例の改正などによって透明性の確保に努めているか、その際に野党側の意見が制度変更に反映されてきたかを検討する。

3年度計画の2年度目となる2013年度は、議会議事録や報告書、官報、報道アーカイブ資料の収集と分析を前年度から継続して進めた。また、クウェートにおいて議員及び議員経験者、透明性の向上に取り組む現地NGO、専門家、報道関係者への聞き取り調査を行った。野党の活動に対し、行き過ぎた政府批判が政策決定の遅延の発生をもたらしているとの批判もみられたが、ガバナンス向上への貢献はおおむね評価されていることが確認された。

(8) 女性の老齢保障戦略が親族ネットワーク形成に与える効果の実証分析(タンザニア) (H25-28)

【研究代表者】 工藤友哉 (開発研究センターマイクロ経済分析研究グループ)

老後生活への不安を軽減すべく既婚女性がとる社会資本(具体的には、親族との人間関係)への投資行動を、タンザニア農村部で収集する家計調査データを用い実証分析する。

(9) インドネシアにおける地方分権化：自然実験を利用した影響評価 (H25-28)

【研究代表者】 東方孝之 (地域研究センター東南アジア I 研究グループ)

本研究では、2001年にインドネシアで導入された地方分権化が住民の厚生水準にどのような影響を及ぼしたかを定量的に評価するとともに、住民の反応についても投票行動分析を通じて確認する。これらの分析にあたっては、インドネシアにおいて観察される自然実験的状况を利用する。

分析は、政府が実施している大規模家計調査・村落悉皆調査の個票データや、地方自治体での投票の集計結果を用いて行うことを予定している。まず、村レベルでパネルデータを構築し、道路や教育・保健関連施設といった公共財・サービスの供給の変化を検証する。次に、家計調査結果を利用して地方自治体単位で住民の厚生水準の変化を検証する。具体的には教育・健康水準や収入・支出額などの情報を用いる。最後に、地方議会議員選挙結果や、地方分権化に伴い導入された地方首長選挙結果を利用して住民の投票行動(業績投

票) を分析し、また、地方政府間でヤードスティック競争が生じているかどうかを検証する。

初年度にあたる 2013 年度には、先行研究の整理、データ（政府による家計調査や村落
悉皆調査、地方政府の財政など）の収集を行った。また、自然実験的状況が発生している
地域のなかで分析にとってより条件が望ましい地域の選別を行うとともに、村レベルのパ
ネルデータを構築すべく作業を進めている。

【特別研究員奨励費】

(1) 比較家族史的視点から見た、イランの地方社会の有力者の「家」と近代的「家族」 概念 (H23-25)

【研究代表者】 阿部尚史（日本学術振興会特別研究員）

学術振興会特別研究員としての最後の年度である 2013 年度においては、イランにおけ
る相続問題及び女性と家族の関係からイランの家族の動態を明らかにすることを試み、可
能な範囲で成果を出版することに努めた。具体的には、イランの国立公文書館や議会図書
館に所蔵されている文書史料に加えて、イラン女性史に関するデジタルアーカイヴ史料も
利用して、以下の点を考察した。

- ①イランの地方有力者は財産をいかに保全していたのか。
- ②女性親族は、財産の保全・移転にどのような役割を果たしたのか。
- ③王家の女性が地方社会と中央政府の関係をつなぐうえで果たした役割はどのようなも
のだったのか。
- ④イランの有力家族と地方社会の関係について。

今年度の研究成果として、①については、史料間の齟齬から家族・家産の実態を明らか
にし、“Preserving a Qājār Estate: Analysis of Fath ‘Alī Khān Donbolī’s “Property
Retention Tactics” と題する論文として国際的イラン学の学術雑誌 *Studia Iranica* に投稿し
た。査読結果は好評であり、一部修正を経て、2014 年中の出版が決定した。

②については、受入研究機関であるアジア経済研究所の地域研究会で報告し、現在これ
をもとに論文を執筆中である。なお、予定される論文は、2014 年出版予定の女性史に関す
る比較史の論集に寄稿する。

③については、ペルシア語で論文を執筆し（英語タイトル“Marriage Connection between
Local Notables and Royal Family: the Case of Najafqolī Khān Donbolī of Tabrīz in Qājār Period”）、
テヘラン大学歴史学科が発行している学術雑誌 *Pazhūhesh-hā-ye ‘Olūm-e Tarīkhī*
(*Journal of Historical Studies*) に投稿した。こちらも、査読の結果、好評を得て、一部
修正を加えたいうで正式に採用が決定し、2013 年末に刊行された。

④については、英語で “The Ambiguous Position of the Landlord: A Dispute over
Ownership of an Iranian Village in 19th Century.” と題する論文を執筆し、アメリカにお
けるイスラーム法研究に関する代表的学術雑誌 *Islamic Law and Society* に 2013 年末に投
稿した（現在査読中）。

7. 他機関への研究協力

(1) 所外研究会等への委員参加

委 嘱 機 関	研 究 会 等 名	氏 名
龍谷大学現代インド研究センター	現代インド地域研究プロジェクト	近藤 則夫
独立行政法人 国際協力機構	農業・農村開発分野課題別支援委員会	佐藤 寛
専門図書館協議会	専門図書館協議会研修委員会	村井 友子
公益財団法人 大田区産業振興協会	ビジネスサポート支援協力者	丁 可
Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA)	Myanmar Comprehensive Development Vision	梅崎 創
日本空港ビルディング(株) University Hub Haneda Airport 事務局	UHHA シンポジウム実行委員会	平野 克己
北海道大学スラブ研究センター	地域大国の比較研究	任 哲
早稲田大学総合研究機構	早稲田大学トランスナショナル HRM 研究所	太田 仁志
国立国際医療研究センター	東南アジアにおける People Living with HIV (PLHIV) を取り巻く環境とサービス提供の改善に関する研究	伊藤 成朗
人間文化研究機構 国立民族学博物館	機関研究「マテリアリティの人間学」共同研究員	森 壮也
独立行政法人 経済産業研究所	「通商協定の経済学的分析」研究会	伊藤 匡
独立行政法人 経済産業研究所	「持続可能な地域づくり：新たな産業集積と機能の分担」研究会	伊藤 匡
一般財団法人 貿易研修センター	アジア研究会	工藤 年博
人間文化研究機構 国立民族学博物館	第2回国際シンポジウム「手話言語と音声言語の記述・記録・保存」連携研究員	森 壮也
国際情勢研究所	SCAP (Study Committee of Asian Policy : アジア政策研究会)	大西 康雄
独立行政法人 経済産業研究所	通商協定の経済学的分析	田中 清泰
独立行政法人 経済産業研究所	東アジア産業生産性研究会	田中 清泰
一般財団法人 貿易研修センター	「IIST アジア研究会」委員	佐藤 百合
The Asian Institute of Management Policy Center	The Enterprise Performance in Asia Advisory Committee	内川 秀二
独立行政法人 国際協力機構	「バングラデシュ母性保護サービス強化プロジェクト」国内支援委員会	佐藤 寛

II. 調査研究

公益社団法人 日本経済研究センター	ASEAN 研究会	濱田 美紀
東京大学公共政策大学院 エネルギーと地球環境の持続性確保と公共政策 (SEPP) / サステナビリティ学連携研究機構 (IR3S)	ベトナム研究会	藤田 麻衣
東京大学公共政策大学院	エネルギーと地球環境の持続性確保と公共政策 (SEPP)	坂田 正三
東京外国語大学	科学研究費補助金交付に基づく研究会「東アラブ地域の非公的政治主体に関する総合的研究：『アラブの春』の政治変動を中心に（基盤研究 (B)）」	高橋 理枝
慶應義塾大学駒形ゼミ	中国の産業はどのように発展してきたのか	渡邊真理子
公益財団法人 日本経済研究センター	ASEAN 研究会	鈴木有理佳
一般財団法人 貿易研修センター	理事就任	佐藤 百合
福岡県	平成 25 年度「アジア自治体間環境協力会議」	小島 道一
千葉大学	学位論文審査委員	小島 道一
京都大学東南アジア研究所	「共同利用・共同研究拠点」（課題名：ミャンマー経済発展のためのロードマップと政策に関する研究）	工藤 年博
京都大学東南アジア研究所	共同研究員（国際共同研究拠点）（課題名：東南アジア地域資料の長期的収集・利用に関する研究）	高橋 宗生
京都大学東南アジア研究所	共同研究員（国際共同研究拠点）（課題名：東南アジア地域資料の長期的収集・利用に関する研究）	石井美千子
京都大学東南アジア研究所	タイを中心とした国際労働移動に関する研究－地域経済統合は何をもたらすのか？	初鹿野直美
京都大学東南アジア研究所	平成 25 年度国際共同研究拠点事業「民主化における司法の役割」について	相沢 伸広
公益財団法人 交流協会	日台ビジネスアライアンス委員会	池上 寛
近畿大学経済学部	台湾事情	池上 寛
京都大学東南アジア研究所	「共同利用・共同研究拠点」（課題名：ミャンマー経済発展のためのロードマップと政策に関する研究）	岡本 郁子
株式会社 日本総合研究所	「平成 25 年度海外農業・貿易事情調査分析事業（アジア・太平洋）」検討委員会	荒神 衣美
千葉県総合企画部報道広報課	「東南アジアにおける知事トップセールス事業委託業務」選定審査委員会委員	久保田 聡
AMEICC（日 ASEAN 経済産業協力委員会）事務局	債権回収法改正委員会	今泉 慎也
筑波大学教育開発国際協力研究センター	学外共同研究員	米村 明夫
一般社団法人 世界貿易センター	東京評議員	大西 康雄

特定非営利活動法人 アジア図書館ネットワーク	監事就任	二階 宏之
京都大学東南アジア研究所	タイを中心とした国際労働移動に関する研究－地域経済統合は何をもたらすのか？	ケオラ スックニラン
独立行政法人 経済産業研究所	「経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開」研究会	伊藤 匡
横浜国立大学成長戦略研究センター	東日本大震災の産業・企業への影響と復興の軌跡の調査	佐藤 仁志
ビコーズインスティテュート株式会社	アフガニスタン・パキスタン人道支援複数年プログラム中間評価	鈴木 均
外務省総合外交政策局国際平和協力室	平和構築人材育成事業企画競争審査員	山形 辰史
エックス都市研究所/環境省	平成 25 年度「使用済み電気・電子機器の輸出先国における確実な再利用確保手法」に関する検討会	小島 道一
日本水土総合研究所	平成 25 年度「海外技術協力促進検討事業」検討委員会	岡本 郁子
名古屋大学国際開発研究科	アフリカにおける産業スキルディベロップメント：成長と貧困削減の結節に向けた制度・政策形成	福西 隆弘
株式会社パデコ	TQM を通じた公共サービス改善プロジェクト	有本 寛
宮崎公立大学	日本学術振興会 二国間交流事業共同研究	山田 七絵
経済産業省	平成 25 年度「インフラ輸出促進調査等委託費（アジアリサイクルビジネス展開可能性調査）」審査委員会	小島 道一
みずほ情報総研株式会社/環境省	平成 25 年度「アジア循環型社会検討委員会」	小島 道一
外務省経済局 OECD 室	「我が国の OECD 加盟 50 周年に関する有識者懇談会」委員	佐藤 百合
日本国際知的財産保護協会	アフリカ諸国における知的財産権制度運用実態及び域外主要国による知的活動に関する調査研究委員会	平野 克己
みずほ情報総研株式会社	平成 25 年度「後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業」検討委員会委員	久保 研介
東京 23 区清掃一部事務組合	清掃事業国際協力研究会	小島 道一
Management and Consulting Development 社（ベトナム）	ADB 事業へ Senior Associate として参加	坂田 正三
プライスウォーターハウスクーパース株式会社	独立行政法人国際協力機構（JICA）向け東南アジア地域 ASEAN2025 に係る情報収集・確認調査	植村 仁一
大庭三枝東京理科大学准教授（サントリー文化財団研究助成事業）	東アジアの地域統合と日本外交の可能性：日米 ASEAN トライアングル連携	青木 まき
エックス都市研究所/環境省	平成 25 年度「有害廃棄物等の環境上適正な管理」に関する研究会	小島 道一
千葉市	千葉市海外インバウンドツーリズム推進協議会	久保田 聡

II. 調査研究

JFE テクノリサーチ株式会社	アジア地域における鉄鋼産業基盤戦略調査委員会	佐藤 創
JFE テクノリサーチ株式会社	経済産業省委託事業「アジア地域における鉄鋼産業基盤戦略調査委員会」	安倍 誠
日本学術会議	法学委員会「グローバル化と法分科会」委員	今泉 慎也
りそなアジア・オセアニア財団	植民地都市の脱植民地化の研究	長田 紀之
専門図書館協議会	運営委員認定資格検討小委員会委員	村井 友子
住友財団	「アジア諸国における日本関連研究助成」選考委員会	坂田 正三
京都大学東南アジア研究所	国際セミナー「Rethinking History, Politics and (Human) Rights in Indonesia」の討論者	川村 晃一
独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	ベトナムの一般事情、越中関係、日越関係	坂田 正三
公益財団法人 住友財団	アジア諸国における日本関連研究助成	佐藤 百合
龍谷大学政策学部	龍谷大学社会科学研究所指定研究「中国西北部・乾燥地における大規模開発と環境保全政策に関する研究」	山田 七絵
エックス都市研究所/環境省	平成 25 年度「使用済み電気・電子機器の輸出時における中古品判断基準」における正常作動検査の代替手段に関する審査会	小島 道一
経済産業省	「自動車補修用リサイクル部品の規格策定」研究会	小島 道一
独立行政法人 国際協力機構	「シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト」国内支援委員会	岡本 郁子
日本エネルギー経済研究所	中東北アフリカ研究会	土屋 一樹
独立行政法人 国際協力機構	ミャンマー国「少数民族のための南東部地域総合開発計画プロジェクト」に関わる国内支援委員	工藤 年博
京都大学地域研究統合情報センター	京都大学地域研究統合情報センター運営委員会	泉沢久美子
公益財団法人 交流協会	2014 年度日台産業協力架け橋プロジェクト選定委員会	佐藤 幸人
独立行政法人 経済産業研究所	東アジア生産性研究会「日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響」委員	田中 清泰
三菱総合研究所	平成 25 年度「日本食・食産業の海外市場の新規開拓支援検討調査事業 官民連絡会議」	児玉 由佳
外務省国際協力局	「政府開発援助（ODA）大綱見直しに関する有識者懇談会」委員	佐藤 百合

(2) 海外調査等への参加協力

派遣機関	氏名	派遣国	調査協力内容	期間
アジア開発銀行研究所 (ADB)	平塚 大祐	シンガポール	“Regional Conference on Integrating Domestic Industries with Global Production Networks and Supply Chains” 会議参加	2013. 5. 7 -2013. 5. 9

独立行政法人 国際協力機構	岡本 郁子	ミャンマー	「ミャンマー国経済改革支援調査」調査団参加	2013. 5. 7 -2013. 5.22
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	インドネシア	「MCDV (ミャンマー総合開発ビジョン) プロジェクト会議」参加	2013. 5.12 -2013. 5.15
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)	植木 靖	インドネシア	“Jakarta Framework Project” 第1回ワークショップ参加	2013. 5.12 -2013. 5.15
国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)	平塚 大祐	インドネシア	“Macroeconomic Policies for Sustainable Growth with Equity in East Asia” 会議参加	2013. 5.15 -2013. 5.17
アジア開発銀行 (ADB)	工藤 年博	フィリピン	“Bay of Bengal Initiative for Multisectoral Technical and Economic Cooperation “(BIMSTEC 「ベンガル湾多分野技術・経済協カイニシアティブ」 プレインストーミング会議出席	2013. 5.19 -2013. 5.21
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	ミャンマー	「MCDV (ミャンマー総合開発ビジョン) プロジェクト会議」出席	2013. 5.25 -2013. 5.30
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)	石川由美子	タイ	“Executive Capacity Building Seminar and Workshop “ 準備	2013. 5.29 -2013. 6. 4
京都大学東南アジア研究所	相沢 伸広	マカオ (中国)	「 第八回国際アジア学会議」出席	2013. 6.23 -2013. 6.28
独立行政法人 国際協力機構	工藤 年博	ミャンマー	ミャンマー国少数民族のための南東部地域総合開発支援プログラム形成準備調査運営指導調査	2013. 6.23 -2013. 7. 3
独立行政法人 国際協力機構	佐藤 寛	バングラデシュ	バングラデシュ母性保護サービス強化プロジェクトフェーズ2 中間レビュー調査	2013. 7.13 -2013. 7.19
国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP)	梅崎 創	韓国	“Regional Indicators for Monitoring Regional Cooperation and Integration in East and North-East Asia” 会議参加	2013. 7.17 -2013. 7.19
国際協力機構/京都大学アフリカ地域研究資料センター	武内 進一	米国、ルワンダ、ブルンジ	①「紛争後の土地・不動産問題—国家建設と経済成長の視点から」に係る調査団派遣 ②「アフリカの潜在力を活用した紛争解決と共生の実現」に関する現地調査	2013. 7.17 -2013. 7.30
South Asian Network on Economic Modeling (SANEM)	シヨンチョイ アブー	バングラデシュ	“Reducing Extreme Poverty through Skill Training for Industry Job Placement” に関する現地調査	2013. 7.22 -2013. 7.26
独立行政法人 国	高橋 和志	コートジボワ	国産米振興プロジェクト詳細計画策定調査	2013. 8. 7

II. 調査研究

国際協力機構		ール		-2013. 8.17
独立行政法人 国際協力機構	工藤 年博	ミャンマー	「ミャンマー国経済改革支援調査（貿易投資・中小企業支援）」調査団参加	2013. 8.12 -2013. 8.24
サントリー文化財団	相沢 伸広	インドネシア	「戦後アジアの政治・経済秩序研究会」調査研究参加	2013. 8.20 -2013. 8.25
Institute for the Study Labor (IZA)	シヨンチョイ アプー	ドイツ	“GLM-LIC (Growth and Labor Market in Low Income Countries) Researchers Meeting“及び”the 8 th IZA/World Bank Conference : Employment and Development”への参加	2013. 8.20 -2013. 8.26
独立行政法人 国際協力機構	工藤 年博	ミャンマー	「ミャンマー国経済改革支援調査（農業関連産業）」調査団参加	2013. 9. 1 -2013. 9. 5
東京大学東洋文化研究所／早稲田大学政治経済学術院	佐藤 幸人	台湾	①科学研究費基盤研究 B「和解なき安定－民主成熟期台湾の国際政治経済学－」に係る現地調査、資料収集 ②科学研究費基盤研究 B「台湾政治における反対党の誕生：国際体制・孤立国家・市民社会とナショナリズム」に係る現地調査、資料収集	2013. 9. 2 -2013. 9. 9
政策研究大学院大学	相沢 伸広	フィリピン	① “The 12 th Asian Statesmen’s Forum” 参加 ②研究会参加	2013. 9. 7 -2013. 9.10
一般財団法人 霞山会	松本はる香	台湾	一般財団法人霞山会/两岸交流遠景基金会共催シンポジウム 「第6回 日台シンポジウム」出席	2013. 9.24 -2013. 9.28
独立行政法人 国際協力機構	工藤 年博	ミャンマー	中小企業振興シニア行政官プログラム運営指導調査	2013.10. 5 -2013.10. 6
法務省入国管理局	荒井 悦代	スリランカ	「難民認定申請に係る調査手法研究助言」のための現地調査	2013.10.20 -2013.10.31
法務省入国管理局	山田 美和	スリランカ	「難民認定申請に係る調査手法研究助言」のための現地調査	2013.10.20 -2013.10.31
国際労働機関	佐藤 仁志	タイ	“Consultation Workshop on ASEAN 2015: Managing Integration for Better Jobs and Shared Prosperity”への参加	2013.11. 4 -2013.11. 7
笹川平和財団	鈴木 均	イラン	「イランと日本の交流強化事業」に関する会議参加	2013.11.10
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)	植木 靖	マレーシア	“Jakarta Framework Project” 最終ワークショップ参加	2013.11.18 -2013.11.20
一般財団法人海外産業人材育成協会	佐藤 百合	インドネシア	人材育成協力に関するシンポジウム参加	2013.11.22
東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)	工藤 年博	ミャンマー	“Final Workshop (Yangon leg) of ASEAN and AFC Beyond 2015 Project” 参加	2013.11.22 -2013.11.25

The Economist	平野 克己	エチオピア	“The African High-Growth Markets Summit” 参加	2013.11.30 -2013.12. 5
日本大学国際関係学部	石黒 大岳	クウェート、カタール	科研費「現代中東におけるムスリム同胞団の総合的研究：各国での政治活動と国際ネットワーク」（研究代表者：横田貴之）に関する現地調査	2013.12. 9 -2013.12.20
広島大学大学院社会科学研究科	近藤 則夫	インド	「インド・パンジャブ州の社会変動と政治」に関する現地調査	2013.12.18 -2013.12.28
独立行政法人 国際協力機構	工藤 年博	ミャンマー	「ミャンマー国経済改革支援調査（貿易投資・中小企業支援）」調査団参加	2013.12.22 -2013.12.31
エックス都市研究所/環境省	小島 道一	香港、マカオ、シンガポール	「使用済み電気・電子器機の輸出時における中古品判断基準における通電検査等の正常動作検査の代替手段」に係る実態調査	2014. 1.19 -2014. 1.23
独立行政法人 国際協力機構	岡本 郁子	ミャンマー	「ミャンマー国経済改革支援調査」に係る調査団参加	2014. 1.28 -2014. 2.24
早稲田大学教育・総合科学学術院	米村 明夫	メキシコ	「メキシコでの先住民族の教育権保障」に関する実施調査	2014. 2. 5 -2014. 2.12
カーネギー国際平和基金	工藤 年博	米国	“U.S.-Japan Strategies for More Effectively Supporting Myanmar” 会議参加および日米他各国の政・官・財・学界リーダーとの会議出席	2014. 2.23 -2014. 2.26
名古屋大学（平和中島財団助成金事業）	福西 隆弘	エチオピア	「アフリカにおける産業スキルディベロプメント：成長と貧困削減の結節に向けた制度・政策形成」に係る現地調査	2014. 3. 1 -2014. 3. 9
総合地球環境学研究所	大塚 健司	中国	「環境政策及び環境ガバナンスに関する研究動向」について意見交換	2014. 3. 2 -2014. 3. 8
South Asian Network on Economic Modeling (SANEM)	シヨンチョイ アブー	バングラデシュ	"Changing labour markets in Bangladesh: Understanding dynamics in relation to economic growth and poverty" ワークショップ参加	2014. 3. 2 -2014. 3. 9
独立行政法人 国際協力機構	工藤 年博	ミャンマー	「ミャンマー国経済改革支援調査（貿易投資・中小企業支援）」調査団参加	2014. 3.20 -2014. 3.26